

令和 7 年 度

法人の経営状況説明書

(地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定による)

香 川 県

目 次

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和 7 年度事業計画	1
2 令和 7 年度予算	3
3 令和 6 年度事業実績	6
4 令和 6 年度決算	12

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和 7 年度事業計画	19
2 令和 7 年度予算	20
3 令和 6 年度事業実績	22
4 令和 6 年度決算	24

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和 7 年度事業計画	31
2 令和 7 年度予算	33
3 令和 6 年度事業実績	35
4 令和 6 年度決算	37

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和7年度事業計画	43
2 令和7年度予算	45
3 令和6年度事業実績	47
4 令和6年度決算	49

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和7年度事業計画	55
2 令和7年度予算	58
3 令和6年度事業実績	61
4 令和6年度決算	64

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和7年度事業計画	75
2 令和7年度予算	77
3 令和6年度事業実績	79
4 令和6年度決算	82

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和7年度事業計画	87
-------------	----

2	令和7年度予算	88
3	令和6年度事業実績	90
4	令和6年度決算	92

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1	令和7年度事業計画	101
2	令和7年度予算	104
3	令和6年度事業実績	107
4	令和6年度決算	111

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1	令和7年度事業計画	121
2	令和7年度予算	123
3	令和6年度事業実績	127
4	令和6年度決算	135

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1	令和7年度事業計画	143
2	令和7年度予算	145
3	令和6年度事業実績	148
4	令和6年度決算	155

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和7年度事業計画	163
2 令和7年度予算	165
3 令和6年度事業実績	167
4 令和6年度決算	170

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和7年度事業計画	177
2 令和7年度予算	179
3 令和6年度事業実績	181
4 令和6年度決算	183

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和7年度事業計画	191
2 令和7年度予算	195
3 令和6年度事業実績	197
4 令和6年度決算	200

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和7年度事業計画	209
2 令和7年度予算	210

3	令和6年度事業実績	212
4	令和6年度決算	213

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1	令和7年度事業計画	219
2	令和7年度予算	224
3	令和6年度事業実績	226
4	令和6年度決算	231

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1	令和7年度事業計画	243
2	令和7年度予算	247
3	令和6年度事業実績	250
4	令和6年度決算	258

17 公益財団法人 香川県農地機構

1	令和7年度事業計画	267
2	令和7年度予算	270
3	令和6年度事業実績	272
4	令和6年度決算	282

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和7年度事業計画	291
2 令和7年度予算	292
3 令和6年度事業実績	294
4 令和6年度決算	295

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和7年度事業計画	303
2 令和7年度予算	304
3 令和6年度事業実績	307
4 令和6年度決算	310

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和7年度事業計画	317
2 令和7年度予算	321
3 令和6年度事業実績	324
4 令和6年度決算	331

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和7年度事業計画	343
-------------	-----

2	令和7年度予算	345
3	令和6年度事業実績	347
4	令和6年度決算	350

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1	令和7年度事業計画	357
2	令和7年度予算	360
3	令和6年度事業実績	363
4	令和6年度決算	367

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1	令和7年度事業計画及び資金計画	375
2	令和6年度事業実績	377
3	令和6年度決算	378

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1	令和7年度事業計画	381
2	令和7年度予算	386
3	令和6年度事業実績	389
4	令和6年度決算	393

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和7年度公益財団法人香川県環境保全公社事業計画

公社では、自律的かつ創造的な公益活動を通じて公益法人としての使命を全うするとともに、香川県地球温暖化防止活動推進センターとしてさらなる充実を図るため、広範多岐にわたる環境保全事業に総合的かつ計画的に取り組み、県の環境基本計画が目指す将来像である「県民みんなで作る 人と自然が共生する持続可能な香川」の実現に努める。

なお、事業は地球環境の保全、循環型社会の形成、生活環境の保全及び地域環境の保全の4つの分野にわたって、より積極的に事業を推進することとしており、事業の推進に当たってはこれらの有機的連携を図るとともに、行政はもとより、推進員、地域、学校及び関係団体等と連携・協働しながら、公社の特性を生かした事業のより効果的かつ効率的な推進を図る。

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

- イ 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動
- ロ 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の活動支援
- ハ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務
- ニ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ホ 指定団体等への施策の協力
- ヘ その他附帯する事業

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- イ 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し
- ロ メディアやSNSを活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
- ハ 環境体験学習等の実施
- ニ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂削減フェスティバル」等の実施
- ホ 高松大学及び高松短期大学にて、地球環境問題の現状とその発生要因やメカニズムを理解し、今後の各個人の生活の在り方を考え、実践できる力と人に伝える力を養成する講座の実施
- ヘ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

(2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギー等の促進）

(3) 廃棄物等処理事業

イ 内海港草壁地区埋立処分事業

ロ 高松港朝日（2）地区埋立処分事業

3 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

(2) CO₂排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

(3) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

4 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

(2) 地域の環境監視支援事業

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

2 令和7年度公益財団法人香川県環境保全公社収支予算(正味財産増減計算書ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	3,441	308	3,133	
基本財産受取利息	3,441	308	3,133	
②特定資産運用益	1,576	407	1,169	
特定資産受取利息	1,576	407	1,169	
③受取負担金	242	150	92	
受取負担金	242	150	92	
④受取補助金等	10,957	11,888	△931	
受取国庫補助金	5,619	6,550	△931	
受託事業収益	5,338	5,338	0	
⑤事業収益	6,827	6,414	413	
内海事業収益	4,500	4,500	0	
観音寺事業費	0	0	0	
朝日(2)事業収益	2,327	1,914	413	
⑥雑収益	757	749	8	
受取利息	8	0	8	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	749	749	0	
経常収益計	23,800	19,916	3,884	

(2) 経常費用				
①内海事業費	18,682	18,615	67	
②観音寺事業費	0	0	0	
③朝日(2)事業費	3	3	0	
④本社事業費	22,871	21,150	1,721	
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	24,881	22,350	2,531	
⑥地球環境保全活動支援事業費	3,924	3,930	△6	
⑦CO ₂ 排出抑制対策事業費(ハイ)	30	50	△20	
⑧災害時セーフティネット事業費	2,000	2,000	0	
⑨CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	700	600	100	
⑩かがわゼロカーボンソフト事業者支援事業	8,500	8,000	500	
⑪水辺環境保全事業費	300	300	0	
⑫地域の環境監視支援事業費	2,000	2,000	0	
⑬地球温暖化防止活動促進事業費	6,000	6,000	0	
⑭緑のカーテン地域拡大事業	765	600	165	
⑮地域資源循環促進事業	0	3,200	△3,200	
⑯森林資源利用促進事業	0	6,000	△6,000	
⑰災害廃棄物事前対策補助事業	0	8,000	△8,000	
⑱廃棄物不法投棄等パトロール事業	3,320	6,520	△3,200	
⑲地域循環広報事業	0	2,200	△2,200	
⑳共通事業費	12,171	11,841	330	
㉑管理費	3,068	2,906	162	
経常費用計	109,215	126,265	△17,050	
当期経常増減額	△85,415	△106,349	20,934	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	

経常外収益計				
(2) 経常外費用	0	0	0	
①固定資産減損損失	0	0	0	
構築物等減損損失				
	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額				
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△85,415	△106,349	20,934	
一般正味財産期首残高	1,153,233	1,259,582	△106,349	
一般正味財産期末残高	1,067,818	1,153,233	△85,415	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	197,000	197,000	0	
指定正味財産期末残高	197,000	197,000	0	
III 正味財産期末残高	1,264,818	1,350,233	△85,415	

3 令和6年度公益財団法人香川県環境保全公社事業実績

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

① 地球温暖化対策等についての広報・啓発活動

地球温暖化防止活動推進員（令和6年度末64人）や行政機関、民間団体等と連携し、様々なイベントやメディア等を活用して広報・啓発活動を展開した。

- ・「環境キャラバン隊」、「丸亀市民学級」講師
- ・「環境展」、「環境活動展」、「ゼロカーボンシティ展」に出展
- ・YouTubeを活用した動画配信（36本動画制作、全219本公開）（令和6年度再生数23,476回、延べ77,447回視聴）

② 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援

県民の日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図るため、推進員の活用・連携体制を強化するとともに、推進員のスキルアップを目的に研修会を開催し、地球温暖化対策等の現状及び対策の推進状況、デコ活等について出前講座などを通じて推進員による地域活動の支援を行った。

- ・学生推進員四国エコサミット実施
令和6年7月13日～14日 参加学生推進員24名（うち香川県から6名）
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員研修会実施 2回 参加推進員 延べ20名
推進員間の情報交換及び出前講座用資料の作成
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施 43回
- ・かがわ環境活動団体交流会開催（香川県共催）
令和6年12月15日 参加者32名
- ・学校CO₂削減コンテストの実施 参加校18校

③ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

県民の照会・相談窓口となり、省エネ及び温暖化対策について助言等を行った。

- ・センター窓口相談件数 201件

④ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

日常生活における温室効果ガスの排出抑制等のため、県内における温室効果ガス排出実態の把握・分析等を行いHP等で情報提供した。

- ・令和4年度～5年度うちエコ診断結果分析

⑤ 指定団体等への施策の協力

県と連携し、日傘利用促進キャンペーンや緑のカーテン事業等を実施した。

⑥ その他附帯する事業

県への施策協力及び各機関及び推進員との協力体制のもと、事業を実施するための調整会議を開催した。

- ・香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議開催

令和 6 年 7 月 30 日（高松市内） 出席者 30 名

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- ① 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し（貸出し人数延べ 18 人）

- ② メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施

- ・ Facebook や X（旧 Twitter）、YouTube で若年層にも分かりやすい内容で発信

- ③ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂CO₂削減フェスティバル」等の実施

- ・香川県、くらしの省エネ新エネ普及促進協議会との共同開催で「CO₂CO₂削減フェスティバル 2025in かがわ」を実施

令和 7 年 2 月 15 日（かがわ国際会議場）

- ④ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

- ・高松大学で後期講座「人間と環境」を実施（15 講座）

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

緑のカーテンモデル地区として「東かがわ市大内地区」を指定し、ゴーヤ苗や土等の資材を提供し、緑のカーテン普及拡大に努めた。

（令和 6 年度末：モデル地区 計 11 地区）

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

香川県地球温暖化防止活動推進員及び香川県内の 15 団体（法人を含む）が行う環境保全に関する普及啓発及び実践活動に対して助成した。（推進員補助金交付額：92 千円、団体補助金額交付額：2,690 千円）

(2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギーの促進等）

環境保全に関する社会的貢献活動を行う各種団体及び推進員と連携し、廃食油の回収に努め CO₂ 排出抑制に直接的に資するための事業を実施した。（回収廃食油：106.0 kg）

(3) 地域資源循環促進事業

プラスチックゴミや食品ロスなどの新たな課題について市町や企業等の取組みを促進するため、普及啓発活動等に対して助成した。

令和 6 年度補助市町：高松市、土庄町、宇多津町、綾川町（交付額：2,710 千円）

(4) 森林資源利用促進事業

森林資源の循環利用を一層促進するため、「森林資源利用促進協議会」が行う森林資源の利用促進や県産木材の利用拡大などの各種事業費を助成した。（負担額：5,997 千円 うち補助事業：4 団体 4,891 千円、普及啓発事業：協議会 106 千円、運営事業：協議会 1,000 千円）

3 廃棄物等処理事業

(1) 内海港草壁地区埋立処分事業

本事業は、香川県から内海港草壁地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成 12 年 7 月から埋立事業を実施しているが、平成 26 年 1 月からは廃棄物のみの受入れを行っている。また、平成 27 年 6 月からは場内の覆土用土砂として、公共工事から排出された建設残土の受入れを開始している。埋立容量は 861,000 m³であり、令和 6 年度の埋立実績は廃棄物 1,337 m³である。

(2) 高松港朝日 (2) 地区埋立処分事業

本事業は、香川県から、高松港朝日 (2) 地区埋築事業の管理運営の委託を受け、令和 6 年 9 月から埋立事業を実施している。公共工事から排出された浚渫土砂の受入れを行っており、令和 6 年度の埋立実績は浚渫土砂 2,472 m³である。

4 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

震災等被災地の廃棄物処理を円滑にし、再建・復興を推進するための基金により、南海トラフ地震等の災害に資金面で備える体制を整えた。

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

南海トラフ地震、台風・集中豪雨等の大規模災害の発生に備え、市町等が広域で実施する災害廃棄物の処理等に関する研修会・訓練等の経費を助成した。(助成金額：5,968 千円)

(3) CO₂排出抑制対策事業 (家庭エコ診断等)

家庭部門の CO₂排出抑制を図るため、「うちエコ診断ソフト」を使用して、各家庭のエネルギー利用状況等を診断し、きめ細やかなアドバイスを行える体制を整えた。(令和 6 年度診断実施件数：117 件)

(4) かがわゼロカーボンシフト事業者支援事業

① ゼロカーボン企業相談窓口 (県委託事業)

県の委託を受けて、県内企業の脱炭素の取組みを促進するため、公社内にエネルギー管理士による専門相談窓口「ゼロカーボン企業相談窓口」を設置 (令和 4 年 5 月 27 日) し、県内事業者からの脱炭素の進め方や再生可能エネルギーの導入などについての相談に応じた。

② 省エネお助け隊 (経済産業省補助事業 地域エネルギー利用最適化取組支援事業)

国の補助 (執行団体 (一社) 環境共創イニシアチブ) を受けて、通称「省エネお助け隊」として、省エネを深掘りしようとする中小企業等に対し、省エネ等の取組みの知見やノウハウを持つ外部専門家 (エネルギー管理士等) を派遣し、省エネ診断を行うほか、省エネ診断後の設備更新や運用改善などについての省エネ伴走支援を行った。(実績：5 事業者 8 事業所 省エネ診断 5 件、省エネ支援 3 件)

5 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

「第 11 回県内一斉海ごみクリーン作戦「さぬ☆キラ」(令和 6 年 10 月)に参加し、「サンポート高松 5 万トンバース」周辺で清掃活動に参加した。また、「かがわ里海づくり協議会」及び「香川県海ごみ対策推進協議会」の構成団体として、協議会(令和 7 年 3 月)に出席した。

(2) 地域の環境監視支援事業

廃棄物の不法投棄対策を支援するため、市町が設置する監視カメラの設置経費について補助を行う予定だったが、令和 6 年度は申請が無かった。

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

一般廃棄物の不法投棄や野外焼却の早期発見・対応を図るため、不法投棄監視パトロールを委託実施した。

(4) 地域循環広報事業

環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現に寄与し、新たな諸課題にも的確に対応するため、ホームページ、ブログ、SNS (Facebook、X (旧 Twitter)、Instagram、YouTube) で情報を発信した。

6 理事会及び評議員会の開催

(1) 第 35 回評議員会

日 時	令和 6 年 4 月 9 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	1 評議員候補者の選任について 2 理事候補者の選任について

(2) 第 46 回理事会

日 時	令和 6 年 5 月 31 日
場 所	高松シティホテル 2 階会議室
議決事項	1 令和 5 年度事業報告及び決算について 2 理事・監事候補者の選定について 3 評議員会の招集について
報告事項	1 職務の執行状況について

(3)第 36 回評議員会

日 時

令和 6 年 6 月 18 日

場 所

高松商工会議所会館 2 階 201 会議室

議決事項

1 議事録署名人の選出について

2 令和 5 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について

3 理事及び監事の選任について

報告事項

1 令和 5 年度事業報告について

2 常勤理事の報酬について

(4)第 47 回理事会

日 時

令和 6 年 6 月 28 日（決議の省略の方法による）

議決事項

理事兼副理事長の選定について

(5)第 48 回理事会

日 時

令和 6 年 7 月 5 日（決議の省略の方法による）

議決事項

評議員候補者の選定について

(6)第 37 回評議員会

日 時

令和 6 年 7 月 23 日（決議の省略の方法による）

議決事項

評議員の選任について

(7)第 49 回理事会

日 時

令和 6 年 10 月 9 日（決議の省略の方法による）

議決事項

監事候補者の選定について

(8)第 38 回評議員会

日 時

令和 6 年 10 月 18 日（決議の省略の方法による）

議決事項

監事の選任について

(9)第 50 回理事会

日 時

令和 7 年 3 月 14 日（決議の省略の方法による）

議決事項

理事候補者の選定について

(10)第 39 回評議員会

日 時

令和 7 年 3 月 24 日（決議の省略の方法による）

議決事項

理事の選任について

(11)第 51 回理事会

日 時

令和 7 年 3 月 28 日

場 所

高松シティホテル 2 階会議室

議決事項

- 1 令和 6 年度収支予算の補正について
 - 2 令和 7 年度事業計画及び収支予算について
 - 3 環境保全活動基金の取崩しについて
 - 4 地域循環共生基金の取崩しについて
 - 5 財務規程の一部改正について
 - 6 就業規程の一部改正について
 - 7 資金運用規程の一部改正について
 - 8 令和 7 年度資金運用計画について
 - 9 評議員及び役員報酬等に関する規程の一部改正について
 - 10 役員報酬等月額表の一部改正について
 - 11 理事・監事・評議員の賠償責任保険の締結について
 - 12 理事長及び専務理事の選定について
 - 13 評議員候補者の選定について
 - 14 理事候補者の選定について
- 報告事項
- 1 職務の執行状況について

4 令和6年度公益財団法人香川県環境保全公社決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,574,643	18,270,470	4,304,173
未収金	6,183,982	5,300,685	883,297
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	28,758,625	23,571,155	5,187,470
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	365,099	33,075	332,024
定期預金	80,000,000	420,000,000	△340,000,000
投資有価証券	409,634,901	69,966,925	339,667,976
基本財産合計	490,000,000	490,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,719,834	1,230,892	488,942
減価償却引当資産	11,431,657	9,841,870	1,589,787
災害セーフティネット基金	231,864,104	231,864,104	0
環境保全活動基金	621,909,452	678,135,319	△56,225,867
地域循環共生基金	27,194,262	49,977,669	△22,783,407
特定資産合計	894,119,309	971,049,854	△76,930,545
(3) その他固定資産			
建物	8,069,874	8,657,407	△587,533
構築物	8,738,568	9,657,913	△919,345
車両運搬具	1	1	0
什器備品	5	82,914	△82,909
電話加入権	0	0	0
敷金	17,000	17,000	0
投資有価証券	0	0	0

定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	16,825,448	18,415,235	△1,589,787
固定資産合計	1,400,944,757	1,479,465,089	△78,520,332
資産合計	1,429,703,382	1,503,036,244	△73,332,862
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,820,790	2,857,173	6,963,617
前受金	11,371,500	11,779,500	△408,000
預り金	482,735	1,005,736	△523,001
賞与引当金	2,665,485	2,057,288	608,197
流動負債合計	24,340,510	17,699,697	6,640,813
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,719,834	1,230,892	488,942
固定負債合計	1,719,834	1,230,892	488,942
負債合計	26,060,344	18,930,589	7,129,755
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	197,000,000	197,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(197,000,000)	(197,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,206,643,038	1,287,105,655	△80,462,617
(うち基本財産への充当額)	(293,000,000)	(293,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(892,399,475)	(969,818,962)	(△77,419,487)
正味財産合計	1,403,643,038	1,484,105,655	△80,462,617
負債及び正味財産合計	1,429,703,382	1,503,036,244	△73,332,862

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,122,319	314,405	807,914
②特定資産運用益	534,950	780,686	△245,736
③事業収益	5,129,880	6,293,281	△1,163,401
④受取補助金等	11,755,959	13,156,593	△1,400,634
⑤受取負担金	121,429	115,720	5,709
⑥受取寄付金	0	0	0
⑦雑収益	1,808,451	1,503,604	304,847
経常収益計	20,472,988	22,164,289	△1,691,301
(2) 経常費用			
①CO ₂ 排出抑制対策事業費(バイオ)	11,388	10,988	400
②CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	322,027	604,850	△282,823
③地球温暖化防止活動促進事業費	7,854,658	9,076,682	△1,222,024
④地球環境保全活動支援事業費	3,140,198	3,019,909	120,289
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	16,509,009	14,400,615	2,108,394
⑥内海事業所費	14,898,821	14,977,439	△78,618
⑦観音寺事業所費	0	6,570	△6,570
⑧朝日(2)事業所費	12,950	0	12,950
⑨本社事業所費	17,600,360	15,008,563	2,591,797
⑩水辺環境保全事業費	400	440	△40
⑪地域の環境監視支援事業費	0	814,000	△814,000
⑫緑のカーテン地域拡大事業	507,815	532,457	△24,642
⑬災害廃棄物事前対策補助事業	5,968,600	7,313,100	△1,344,500
⑭廃棄物不法投棄等パトロール事業	6,441,426	6,226,980	214,446
⑮ゼロカーボンソフト支援事業	6,464,533	5,881,015	583,518
⑯地域資源循環促進事業	2,710,000	1,326,240	1,383,760
⑰森林資源利用促進事業	5,997,062	7,358,930	△1,361,868
⑱地域循環広報事業	1,179,015	639,115	539,900
⑲共通事業費	9,023,259	9,584,699	△561,440

②管理費	2,294,084	2,208,219	85,865
経常費用計	100,935,605	98,990,811	1,944,794
当期経常増減額	△80,462,617	△76,826,522	△3,636,095
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
過年度分事業収益	0	0	0
過年度分廃棄物事業収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①過年度退職給付引当金繰入損	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0
③固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△80,462,617	△76,826,522	△3,636,095
一般正味財産期首残高	1,287,105,655	1,363,932,177	△76,826,522
一般正味財産期末残高	1,206,643,038	1,287,105,655	△80,462,617
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	197,000,000	197,000,000	0
指定正味財産期末残高	197,000,000	197,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,403,643,038	1,484,105,655	△80,462,617

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,574,643		
現金手許有高	160,000		
普通預金	12,414,643		
定期預金	10,000,000		
未収金	6,183,982		
前払金	0		
立替金	0		
流動資産合計		28,758,625	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	365,099		
定期預金	80,000,000		
投資有価証券	409,634,901		
基本財産合計	490,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,719,834		
減価償却引当資産	11,431,657		
災害セーフティネット基金	231,864,104		
環境保全活動基金	621,909,452		
地域循環共生基金	27,194,262		
特定資産合計	894,119,309		
(3) その他固定資産			
建物	8,069,874		
構築物	8,738,568		
車両運搬具	1		
什器備品	5		
電話加入権	0		
敷金	17,000		
その他固定資産合計	16,825,448		
固定資産合計		1,400,944,757	
資産合計			1,429,703,382

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,820,790		
未払消費税	0		
前受金	11,371,500		
預り金	482,735		
賞与引当金	2,665,485		
未払法人税等	0		
流動負債合計		24,340,510	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,719,834		
受入保証金	0		
固定負債合計		1,719,834	
負債合計			26,060,344
正味財産			1,403,643,038

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和7年度公益財団法人香川県下水道公社事業計画

当公社は、流域下水道の維持管理に関する事業を行うほか、下水道の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行うとともに、県及び市町の下水道事業に協力し、県民の健康で快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境保全を図るため、令和7年度は次の事業を行う。

- 1 流域下水道の下水処理施設の維持管理に関する事業
中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の下水処理施設の維持管理
- 2 下水道の普及・啓発に関する事業
「下水道の日」を中心に市町が実施する広報活動への助成等を行うとともに、浄化センターにおいて夏休み小学生下水道見学会を実施
- 3 下水及び汚泥の処理方法等に係る技術の調査及び研究に関する事業
効率的な汚泥処理方法や水質管理等に関する調査研究を実施
- 4 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

2 令和7年度公益財団法人香川県下水道公社収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,020	1,912	108	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	126	1	125	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	601,859	580,845	21,014	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	388,259	395,005	△6,746	
④ 受取寄付金等				
受取寄付金振替額	4,223	0	4,223	指定正味財産からの振替額
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	996,487	977,763	18,724	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	591,908	578,700	13,208	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	378,372	392,860	△14,488	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	26	0	26	
広報事業支出	2,053	1,913	140	
市町下水道事業促進事業支出	0	0	0	
② 管理費支出				
管理費支出	8,156	2,967	5,189	

事業活動支出計	980,515	976,440	4,075	
3. 法人会計支出				
① 法人管理費支出				
管理費支出	15,972	1,323	14,649	
法人会計支出計	15,972	1,323	14,649	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
年度間事業変動積立金取崩収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
年度間事業変動積立金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	657	657	0	
次期繰越収支差額	657	657	0	

3 令和6年度公益財団法人香川県下水道公社事業実績

事業の概要

令和6年度において、当公社は、県の下水道の円滑な維持管理を図るとともに、市町の下水道事業の整備促進を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

1 流域下水道及び公共下水道の維持管理

県から大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの維持管理業務を受託し、3市5町から排出される下水の処理を行った。

(1) 大東川浄化センター 受託事業費 (531,860,251 円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	46,848,108 円	
直 接 業 務 費	172,948,555	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	303,306,612	運転保守管理業務委託等
事 務 費	8,756,976	
(灌水送水施設維持管理費)	(541,964)	
計	531,860,251	

(2) 金倉川浄化センター 受託事業費 (361,689,740 円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	46,848,107 円	
直 接 業 務 費	93,215,876	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	215,278,005	運転保守管理業務委託等
事 務 費	6,347,752	
計	361,689,740	

2 広報事業（1,872,423 円）

9 月 10 日の「下水道の日」を中心に市町が実施した広報活動に助成するとともに、ホームページの運営による下水道に関する広報等を実施した。

・市町助成分	996,923 円
・公社実施分	875,500 円
合 計	1,872,423 円

4 令和6年度公益財団法人香川県下水道公社決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	115,894,098	96,550,994	19,343,104
定期預金	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	115,894,098	96,550,994	19,343,104
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金（基本財産）	0	0	0
定期預金	48,856,806	53,058,707	△ 4,201,901
投資有価証券	225,807,194	225,669,293	137,901
基本財産合計	274,664,000	278,728,000	△ 4,064,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,195,927	70,990,814	△ 14,794,887
特定資産合計	56,195,927	70,990,814	△ 14,794,887
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	330,859,927	349,718,814	△ 18,858,887
資産合計	446,754,025	446,269,808	484,217

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	80,627,658	75,577,358	5,050,300
預り金			
受託事業費	33,723,553	18,675,935	15,047,618
仮設水道料金	0	0	0
住民税	270,500	304,500	△ 34,000
所得税	81,491	83,252	△ 1,761
雇用保険	409,224	409,744	△ 520
社会保険	124,353	842,886	△ 718,533
流動負債合計	115,236,779	95,893,675	19,343,104
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,195,927	70,990,814	△ 14,794,887
固定負債合計	56,195,927	70,990,814	△ 14,794,887
負債合計	171,432,706	166,884,489	4,548,217
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
普通預金（基本財産）	0	0	0
定期預金	48,856,806	53,058,707	△ 4,201,901
投資有価証券	225,807,194	225,669,293	137,901
指定正味財産合計	274,664,000	278,728,000	△4,064,000
（うち基本財産への充当額）	(274,664,000)	(278,728,000)	(△4,064,000)
2. 一般正味財産	657,319	657,319	0
正味財産合計	275,321,319	279,385,319	△ 4,064,000
負債及び正味財産合計	446,754,025	446,269,808	484,217

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,960,216	1,748,750	211,466
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	44,244	1,628	42,616
③ 事業収益			
大東川浄化センター維持管理受託事業収益	529,762,232	525,817,666	3,944,566
金倉川浄化センター維持管理受託事業収益	359,591,722	321,476,383	38,115,339
④ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	4,064,000	0	4,064,000
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	0	6,000	△ 6,000
経常収益計	895,422,414	849,050,427	46,371,987
(2) 経常費用			
① 事業費			
浄化センター維持管理受託事業費	891,829,184	846,324,851	45,504,333
技術研修事業費	0	0	0
広報・調査研究事業費	1,872,423	1,750,378	122,045
市町下水道事業促進事業費	0	0	0
② 管理費			
法人会計管理費	1,720,807	975,198	745,609
経常費用計	895,422,414	849,050,427	46,371,987
当期経常増減額	0	0	0

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 指定正味財産からの振替額			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
② 変動準備金取崩額	0	0	0
③ その他の経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	657,319	657,319	0
一般正味財産期末残高	657,319	657,319	0
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	4,064,000	0	4,064,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,064,000	0	△ 4,064,000
指定正味財産期首残高	278,728,000	278,728,000	0
指定正味財産期末残高	274,664,000	278,728,000	△ 4,064,000
III 正味財産期末残高	275,321,319	279,385,319	△ 4,064,000

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	115,894,098		
定期預金			
未収金			
流動資産合計		115,894,098	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	48,856,806		
投資有価証券	225,807,194		
基本財産合計	274,664,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	56,195,927		
特定資産合計	56,195,927		
(3) その他固定資産			
投資有価証券	0		
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		330,859,927	
資産合計			446,754,025

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	80,627,658		
預り金			
受託事業費	33,723,553		
住民税	270,500		
所得税	81,491		
雇用保険	409,224		
社会保険	124,353		
流動負債合計		115,236,779	
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,195,927		
固定負債合計		56,195,927	
負債合計			171,432,706
正味財産			275,321,319

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和7年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業計画

当事業団は、昭和38年7月に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の4事業所において、児童・青少年の福祉の増進を図ることを目的に、令和7年度は児童・青少年の健全育成及び子育て支援に関する次の事業を実施する。

1 本部

- (1) 理事会、評議員会の開催
- (2) 地域子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、子育て家庭への情報提供、地域における子育ての環境づくりの推進等、地域の子育て支援に資する事業を行う。

2 五色台事業所

- (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務、飲料水やクラフト材料等の提供業務及び清掃等の管理業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、グループでのアウトドア体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

3 屋島事業所

- (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行う。

(2) 育成事業

多種多様な遊びの体験や創造活動を通して、次世代を担う児童の資質向上や健やかな成長発達を促進する事業を行う。

(3) 支援・啓発事業

児童館・放課後児童クラブ等、子どもに関わる施設や支援者を対象とした各種事業を行い、子どもたちの健やかな成長を促す。また、親子や家族が共に安心して遊べる場を提供することで、子育て家庭を支援するとともに、親・子ども同士の交流や世代間交流を深める場として、子育て家庭の孤立防止にも努める。

2 令和7年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	188	154	34	
② 特定資産運用収入	2,954	2,936	18	
③ 会費収入	666	666	0	
④ 事業収入	435,654	427,782	7,872	
⑤ 負担金収入	17	17	0	
⑥ 雑収入	426	411	15	
事業活動収入計	439,905	431,966	7,939	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	457,542	444,025	13,517	
② 管理費支出	604	642	△38	
事業活動支出計	458,146	444,667	13,479	
事業活動収支差額	△ 18,241	△ 12,701	△5,540	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,492	2,179	313	
投資活動支出計	2,492	2,179	313	
投資活動収支差額	△2,492	△ 2,179	△313	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 20,733	△ 14,880	△5,853	
前期繰越収支差額	83,584	92,034	△8,450	
次期繰越収支差額	62,851	77,154	△14,303	

3 令和 6 年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業実績

当事業団では、児童・青少年の福祉の増進を図るため令和 6 年度事業として、本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の各事業所において、次の事業を実施した。

1 本部

(1) 理事会、評議員会の開催

理事会（令和 6 年 4 月 1 日、5 月 21 日、5 月 29 日、6 月 18 日、令和 7 年 3 月 24 日）及び評議員会（令和 6 年 4 月 1 日、5 月 21 日、6 月 18 日）をそれぞれ開催した。

(2) 子育て支援事業

香川県から出捐された 5 億円の基金の運用益により、地域における子育て支援や児童の健全育成の推進を目的として、地域子育てサポート事業、子育て支援事業、臨時託児室設置促進事業、地域子育て支援事業を実施した。

2 五色台事業所

(1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、提供する給食の発注、仕入れ等の管理業務及び食品衛生管理並びに清掃等の管理業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、青少年の健全育成に係る事業を行った。

3 屋島事業所

(1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習（日帰り活動を含む）」の生徒をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図った。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理運営業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行った。

(2) 育成事業

(a) 企画事業

季節行事、伝統行事等のイベントに取り組むとともに、企業、地域団体、大学と連携した企画など、地域に着目した企画も盛り込みながら行った。

(b) スペースシアター運営事業

プラネタリウムの星空とCG映像を組み合わせた、星と宇宙に関する番組等を上映した。

(c) 工房等運営事業

4つの工房で、発達段階に応じたメニューを準備し、子どもたちに提供した。

(d) こども劇場運営事業

運動あそびや親子あそび、コンサート等を開催した。

(e) 科学体験ゾーン等運営事業

遊びコーナー、科学体験コーナー、幼児コーナーの適切な運営に努めた。

(f) ギャラリー運営事業

概ね3か月ごとにテーマを設け、遊びの文化や日本の伝統行事を紹介する展示などを行ったほか、絵本やおもちゃのコーナー等、ギャラリー機能の充実を図りながら情報発信に努めた。

(g) 屋外施設運営事業

サイクリング自転車やマウンテンバイク、変わり種自転車の貸出の実施、YS-11型航空機の一般公開（平成10年7月25日～）、琴電車両60形62号の一般公開（平成15年7月12日～）を行った。

(3) 支援・啓発事業

本県の児童健全育成に係る中核的な施設として、県内の子育て支援に携わる方を対象とした研修会の開催や、県内の児童館の活性化を図る事業を実施した。また、子育て相談事業を充実させ、思春期の子どもを持つ保護者を対象としたセミナーや、子育て中の保護者や祖父母、これから親になる方、子育て支援に携わる方を対象に、幅広く子育てについての知識や子育ての現状等の情報を提供する講座を開催した。

4 令和6年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	本年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	122,596,036	111,848,331	10,747,705
貯蔵品	2,630,497	2,326,169	304,328
売掛金	93,077	627,070	△533,993
未収金	3,143,447	6,997,764	△3,854,317
前払金	17,780	17,780	0
原材料	391,293	429,369	△38,076
流動資産合計	128,872,130	122,246,483	6,625,647
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	231,469	120,800	110,669
投資有価証券	19,868,531	19,979,200	△110,669
基本財産合計	20,100,000	20,100,000	0
(2) 特定資産			
基金引当預金	520,719	520,719	0
投資有価証券	499,479,281	499,479,281	0
特別手当引当預金	8,241,080	6,009,000	2,232,080
特定資産合計	508,241,080	506,009,000	2,232,080
(3) その他固定資産			
その他固定資産	20,671,778	20,317,254	354,524
その他固定資産合計	20,671,778	20,317,254	354,524
固定資産合計	549,012,858	546,426,254	2,586,604
資産合計	677,884,988	668,672,737	9,212,251

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	93,636	258,100	△164,464
未払金	56,430,237	44,911,169	11,519,068
預り金	1,249,764	2,376,823	△1,127,059
流動負債合計	57,773,637	47,546,092	10,227,545
2. 固定負債			
特別手当引当金	8,241,080	6,009,000	2,232,080
固定負債合計	8,241,080	6,009,000	2,232,080
負債合計	66,014,717	53,555,092	12,459,625
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	520,100,000	520,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,100,000)	(20,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	91,770,271	95,017,645	△3,247,374
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	611,870,271	615,117,645	△3,247,374
負債及び正味財産合計	677,884,988	668,672,737	9,212,251

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	174,800	120,000	54,800
② 特定資産運用益	2,957,615	3,452,266	△494,651
③ 受取会費	666,000	684,000	△ 18,000
④ 事業収益	423,104,359	424,651,623	△1,547,264
⑤ 受取負担金	57,900	16,000	41,900
⑥ 雑収益	621,974	406,996	214,978
経常収益計	427,582,648	429,330,885	△1,748,237
(2) 経常費用			
① 事業費	430,558,672	435,109,199	△4,550,527
② 管理費	271,350	329,589	△58,239
経常費用計	430,830,022	435,438,788	△4,608,766
当期経常増減額	△3,247,374	△6,107,903	2,860,529
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,247,374	△6,107,903	2,860,529
一般正味財産期首残高	95,017,645	101,125,548	△6,107,903
一般正味財産期末残高	91,770,271	95,017,645	△3,247,374

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520, 100, 000	520, 100, 000	0
指定正味財産期末残高	520, 100, 000	520, 100, 000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	611, 870, 271	615, 117, 645	△3, 247, 374

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	122,596,036		
現金	3,000,953		
普通預金	119,595,083		
貯蔵品	2,630,497		
売掛金	93,077		
未収金	3,143,447		
前払金	17,780		
原材料	391,293		
流動資産合計		128,872,130	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	231,469		
投資有価証券	19,868,531		
基本財産合計	20,100,000		
(2) 特定資産			
特別手当引当預金	8,241,080		
基金引当預金	520,719		
投資有価証券	499,479,281		
特定資産合計	508,241,080		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2		
什器備品	671,776		
定期預金	20,000,000		
その他固定資産合計	20,671,778		
固定資産合計		549,012,858	
資産合計			677,884,988

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	93,636		
未払金	56,430,237		
預り金	1,249,764		
流動負債合計		57,773,637	
2. 固定負債			
特別手当引当金	8,241,080		
固定負債合計		8,241,080	
負債合計			66,014,717
正味財産			611,870,271

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和7年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業計画

当基金は、昭和43年5月に設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。明治百年を記念して、香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することを目的に、令和7年度は次の事業を実施する。

1 提案活動支援事業

・ 学生・生徒による企画提案活動支援事業

学生・生徒が企画・提案する子どもの健やかな成長をサポートする事業、自らの学びや成長につながる事業を支援することにより、学生・生徒の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図る。

2 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、青少年健全育成活動のリーダーの養成を図る。

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行う。

3 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

子どもたちが県内の企業やスポットを訪問し、その活動や歴史、自然について、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深めるツアーを行う。

・ こども図書館船「ほんのもり号」で行くさぬき広島

「ほんのもり号」で瀬戸内海をクルージングしながら島を訪問し、島の地元ボランティアグループによる島の歴史や文化に関するガイドや紙芝居の読み聞かせなどにより、読書活動に親しむ機会を提供するとともに、ふるさとへの理解を深める。

・ 工場見学とカヌー体験

子どもたちに県内企業の仕事や製品を紹介することにより、県内企業の魅力を発信するとともに、子どもたちが、実際のカヌー体験を通じてふるさとの豊かな自然の魅力を実感する。

(2) 国際交流事業「クリスマス・インターナショナル・アクティビティ」

子どもたちが英語などを用いた交流活動を通して、楽しんで外国語を学び、異文化を理解し、外国人等と関わる積極性や協調性を育む。

(3) どきどきふるさとキャンプ

子どもたちが自然の中で体を動かすことの楽しさを体験し、健康で活動的な生活習慣の形成につなげる。また、南海トラフ大地震の発生に備え、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける活動を行う。

(4) せいしょうねんラボ

県内の学生が自由に交流しながら、青少年基金で実施する企画の検討を行うほか、青少年を惹きつけるようなアイデアについて研究し、収集する。提案された意見は、実際の企画で参加者自ら実践することなどにより、参加者自身の育成を図る。

2 令和7年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,097	1,977	120
② 事業収益			
事業収入	35	139	△104
③ 受取補助金等			
受取助成金	800	500	300
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,415	1,415	0
経常収益計	4,347	4,031	316
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	996	2,372	△1,376
福利厚生費	41	346	△305
旅費交通費	237	337	△100
通信運搬費	28	77	△49
消耗品費	13	60	△47
需用費	7	115	△108
手数料	76	28	48
印刷製本費	127	174	△47
賃借料	272	293	△21
保険料	7	25	△18
諸謝金	179	275	△96
租税公課	1	1	0
支払助成金	600	1,637	△1,037
委託費	1,300	459	841
事業費計	3,884	6,199	△2,315

② 管理費			
給料手当	111	263	△152
福利厚生費	29	63	△34
会議費	120	100	20
旅費交通費	5	1	4
通信運搬費	77	60	17
消耗什器備品費	70	160	△90
消耗品費	50	39	11
手数料	50	44	6
印刷製本費	20	5	15
光熱水料費	80	75	5
賃借料	103	97	6
諸謝金	10	9	1
租税公課	10	6	4
負担金	5	4	1
管理費計	740	926	△186
経常費用計	4,624	7,125	△2,501
評価損益等調整前当期経常増減額	△277	△3,094	2,817
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△277	△3,094	2,817
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△277	△3,094	2,817
一般正味財産期首残高	3,605	5,716	△2,111
一般正味財産期末残高	3,328	2,622	706
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000	490,000	0
指定正味財産期末残高	490,000	490,000	0
III 正味財産期末残高	493,328	492,622	706

3 令和6年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業実績

当基金では、香川の青少年が、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与するため、令和6年度事業として、次の事業を実施した。

1 子ども読書推進事業

・ 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図った。民間団体等10団体の活動を支援した。

2 提案活動支援事業

・ 学生・生徒による企画提案活動支援事業

学生・生徒が企画・提案する子どもの健やかな成長をサポートする事業、自らの学びや成長につながる事業を支援することにより、学生・生徒の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図った。6団体の活動を支援した。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催し、青少年健全育成活動のリーダーを養成する機会を提供した。

開催日：令和6年6月5日（水）

場所：香川県社会福祉総合センター コミュニティホール（ハイブリッド型）

参加者：会場 119名・オンライン 35名

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行った。

4 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

香川県内のスポットや企業を訪問し、その歴史や自然、活動内容を学び、ふるさとへの理解を深める機会を設けた。

・ 五色台の自然と歴史探訪コース

根香寺に訪問後、五色台ビジターセンターと瀬戸内海歴史民俗資料館を見学し、香川の歴史と自然へ理解を深める機会とした。

開催日：令和6年7月27日（土） 場所：瀬戸内海歴史民俗資料館、五色台ビジターセンター、根香寺 参加者：17人

- ・ さぬき市の歴史発見！お仕事発見！～魅力いっぱい夏休み1日体験ツアー～

雨滝自然科学館で地層や化石の観察をし、その後は徳武産業株式会社で工場見学をすることで、ふるさとの魅力や特色について学ぶ機会を提供した。

開催日：令和6年8月1日（木） 場所：徳武産業株式会社、雨滝自然科学館 参加者：32人

- (2) 国際交流事業「クリスマス・インターナショナル・アクティビティ」

県国際交流員からふるさとのクリスマスの様子について話を聞くとともに、クリスマスにちなんだゲームをするなど、外国の文化への理解を深める機会を提供した。

開催日：令和6年12月15日（日） 場所：香川国際交流会館（アイパル香川） 参加者：46人

- (3) どきどき冒険キャンプ

自然の中で体を動かすことの楽しさを体験し、健康で活動的な生活習慣の形成に繋げる機会を提供した。

また、南海トラフ大地震の発生に備え、その対処に必要な知識や避難行動を取る力を身に付ける活動も行った。

開催日：令和6年8月6日（火）～8月7日（水） 場所：柏原溪谷キャンプ村 TaTuTaの森 参加者：23人

4 令和6年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,748,149	5,605,011	△ 1,856,862
未収金	279,557	319,526	△ 39,969
流動資産合計	4,027,706	5,924,537	△ 1,896,831
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	480,988,841	481,438,076	△ 449,235
定期預金	9,011,159	4,809,671	4,201,488
普通預金	0	0	0
基本財産調整額	0	3,752,253	△ 3,752,253
基本財産合計額	490,000,000	490,000,000	0
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	490,000,000	490,000,000	0
資産合計	494,027,706	495,924,537	△ 1,896,831
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	422,113	202,362	219,751
預り金	173	6,150	△ 5,977
流動負債合計	422,286	208,512	213,774
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	422,286	208,512	213,774
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	490,000,000	490,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(490,000,000)	(490,000,000)	0

2. 一般正味財産	3,605,420	5,716,025	△ 2,110,605
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	493,605,420	495,716,025	△ 2,110,605
負債及び正味財産合計	494,027,706	495,924,537	△ 1,896,831

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,256,612	2,391,502	△134,890
② 事業収益			
事業収入	139,500	58,100	81,400
③ 受取補助金等			
受取助成金	500,000	600,000	△100,000
④ 受取寄付金			
受取寄付金	1,442,000	1,515,000	△73,000
経常収益計	4,338,112	4,564,602	△226,490
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,076,142	2,002,186	73,956
福利厚生費	332,663	338,711	△6,048
旅費交通費	309,208	282,392	26,816
通信運搬費	62,032	53,760	8,272
消耗品費	57,429	148,486	△91,057
需用費	113,043	116,204	△3,161
手数料	19,665	9,075	10,590
印刷製本費	144,222	156,119	△11,897
賃借料	261,920	195,460	66,460
保険料	22,205	23,719	△1,514
諸謝金	275,000	352,000	△77,000
租税公課	200	200	0
支払助成金	1,559,466	716,383	843,083
委託費	458,060	495,220	△37,160
事業費計	5,691,255	4,889,915	801,340

② 管理費			
給料手当	230,682	222,465	8,217
福利厚生費	60,173	60,423	△250
会議費	73,779	100,554	△26,775
旅費交通費	956	520	436
通信運搬費	45,378	42,030	3,348
消耗什器備品費	102,000	40,700	61,300
消耗品費	40,957	45,407	△4,450
手数料	30,234	33,182	△2,948
印刷製本費	1,422	2,437	△1,015
光熱水料費	60,403	69,955	△9,552
賃借料	96,528	96,528	0
諸謝金	9,000	9,000	0
租税公課	2,350	4,250	△1,900
負担金	3,600	3,000	600
管理費計	757,462	730,451	27,011
経常費用計	6,448,717	5,620,366	828,351
評価損益等調整前当期経常増減額	△2,110,605	△1,055,764	△1,054,841
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△2,110,605	△1,055,764	△1,054,841
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△2,110,605	△1,055,764	△1,054,841
一般正味財産期首残高	5,716,025	6,771,789	△1,055,764
一般正味財産期末残高	3,605,420	5,716,025	△2,110,605

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	490,000,000	490,000,000	0
指定正味財産期末残高	490,000,000	490,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	493,605,420	495,716,025	△2,110,605

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	3,748,149		
未収金	279,557		
流動資産合計		4,027,706	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	480,988,841		
定期預金	9,011,159		
基本財産調整額	0		
基本財産合計	490,000,000		
(2) その他の固定資産			
什器備品	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		490,000,000	
資産合計			494,027,706
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	422,113		
預り金	173		
流動負債合計		422,286	
負債合計			422,286
正味財産			493,605,420

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和7年度公益財団法人香川県水産振興基金事業計画

I 事業方針

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、公害対策事業等に取り組み、水産業の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を行う。

II 事業の内容

総事業費 125,465 千円

1 県受託事業

117,083 千円

・ 水産動植物種苗生産事業

(117,083 千円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、香川県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚 種 別	大 き さ (mm)	計 画 数 量 (千尾)	配 付 時 期
ヒ ラ メ	30	150.0	4 月
	60	344.8	5 月
	計	494.8	
ク ル マ エ ビ	13	1,200.0	5 月
	50～60	1,670.0	6～8 月
	計	2,870.0	
キ ジ ハ タ	35	5.0	9 月
	50	170.1	9～10 月
	計	175.1	
タ ケ ノ コ メ バ ル	40	104.9	4 月
ク ロ メ バ ル	50	19.7	5 月

- 2 水産振興対策事業 8,082 千円
 - (1) 資源管理型漁業推進事業 (200 千円)
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。
 - (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400 千円)
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。
 - (3) 放流効果実証事業 (200 千円)
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産課、県水産試験場等と連携して実施するナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
 - (4) 海上事故・災害防止事業 (700 千円)
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
 - (5) 漁業後継者等育成事業 (100 千円)
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
 - (6) さぬき海の幸販売促進事業 (500 千円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。
 - (7) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (5,432 千円)
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、系統団体からの受入負担金に当基金の負担を加え、利子補給を実施する。
 - (8) 漁協組織強化対策事業 (100 千円)
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理・購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。

(9) 海浜清掃補助事業 (100 千円)
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を助成する。

(10) その他水産振興対策事業 (350 千円)
放魚祭に協力するほか、水産関係団体への負担金等を拠出する。

3 水産公害対策事業 300 千円

- ・ 天然石けん等使用促進補助事業 (300 千円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

2 令和7年度公益財団法人香川県水産振興基金収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	7,634	6,251	1,383	
② 事業収入				
県受託事業収入	119,232	112,111	7,121	
③ 負担金収入				
負担金収入	8,996	10,468	△ 1,472	
④ 雑収入				
受取利息収入	48	29	19	
事業活動収入計	135,910	128,859	7,051	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
県受託事業	117,083	109,998	7,085	
水産振興対策事業	8,082	9,585	△ 1,503	
水産公害対策事業	300	300	0	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	750	400	350	

会議費支出	350	220	130	
旅費交通費支出	250	200	50	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗品費支出	60	50	10	
印刷製本費支出	250	160	90	
接待交際費支出	110	110	0	
支払負担金支出	100	100	0	
賃借料支出	400	400	0	
租税公課支出	50	50	0	
雑費支出	30	30	0	
事業活動支出計	132,375	126,163	6,212	
事業活動収支差額	3,535	2,696	839	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	2,149	2,113	36	
投資活動支出計	2,284	2,248	36	
投資活動収支差額	△ 2,284	△ 2,248	△ 36	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	1,251	448	803	
前期繰越収支差額	38,219	36,925	1,294	
次期繰越収支差額	39,470	37,373	2,097	

3 令和6年度公益財団法人香川県水産振興基金事業実績

I 事業の概要

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、水産公害対策事業等に取り組み、水産業界の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を実施した。

II 事業の内容

総事業費 123,137,247 円

1 県受託事業

113,472,792 円

・ 水産動植物種苗生産事業

(113,472,792 円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚 種 別	大きさ(mm)	計画(千尾)	配付(千尾)	配 付 時 期
ヒ ラ メ	30	150.0	150.0	R6.4.23
	50～60	325.8	253.6	R6.5.16～17
	計	475.8	403.6	
クルマエビ	13	1,200.0	1,200.0	R6.5.22
	50～60	1,904.0	2,228.8	R6.6.21～8.7
	計	3,104.0	3,428.8	
キジハタ	35	5.0	5.0	R6.9.10
	50	133.8	155.3	R6.9.5～10.3
	計	138.8	160.3	
タケノコメバル	40	106.4	76.9	R6.4.11～5.15
クロメバル	50	16.9	19.8	R6.5.8～5.15

○ヒラメの生産について

アクアレオウイルスの発生やサイズの違いによる激しい共食いにより、計画尾数を生産できなかった。

○クルマエビの生産について

屋島の 13mm サイズの生産において原因不明のへい死が発生し、稚エビを追加購入した。

小田育成場における中間育成は生残も良く、計画を上回った。

○キジハタの生産について

赤潮の発生や猛暑の影響で換水・選別に支障が出た。ヒラメとの交換で大阪府から種苗 30 千尾を受け取り、配付した。

○タケノコメバルの生産について

高水温及び病気の発生により親魚の健康状態が悪化し、必要な数の仔魚が生まれなかったため、計画数を生産できなかった。

○クロメバルの生産について

キジハタとの交換種苗を広島県から導入して小田育成場で中間育成を行い、計画を上回る生産結果となった。

② 研修等

増養殖開発研究開発推進会議、暖水性海産魚類分科会、西日本種苗生産機関連絡協議会魚類・甲殻類分科会及び場所長会議に参加した。

2 水産振興対策事業

9,364,455 円

(1) 資源管理型漁業推進事業

(200,000 円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業

(400,000 円)

県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。

(3) 放流効果実証事業

(200,000 円)

栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が香川県、漁協等と連携して実施したナマコの放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。

(4) 海上事故・災害防止事業

(600,000 円)

県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。

- (5) 漁業後継者等育成事業 (0 円)
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事参加を欠席することとなり補助もなくなった。
- (6) さぬき海の幸販売促進事業 (500,000 円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (7) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (7,034,455 円)
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による漁業者等の経営悪化に対応するため、当該制度資金に基づき貸付（総額約 20 億 8,730 万円、件数 139 件）を行った金融機関に対し、系統団体からの受入負担金に当基金の負担を加え、利子補給を実施した。
- (8) 漁協組織強化対策事業 (100,000 円)
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため経理・購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を補助するもので、本年度は 1 件の合併実績があり、経費の助成をした。
- (9) 海浜清掃補助事業 (100,000 円)
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。
- (10) その他水産振興対策事業 (230,000 円)
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ経費の一部を助成した。
- 3 水産公害対策事業 300,000 円
- ・ 天然石けん等使用促進補助事業 (300,000 円)
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

4 令和6年度公益財団法人香川県水産振興基金決算 収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,251,000	6,260,381	9,381	
② 事業収入				
県受託事業収入	112,111,000	115,585,792	3,474,792	
③ 負担金収入				
負担金収入	10,468,000	10,468,000	0	
④ 雑収入				
受取利息収入	29,000	90,836	61,836	
事業活動収入計	128,859,000	132,405,009	3,546,009	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
水産振興対策事業	9,585,000	9,364,455	△ 220,545	
水産公害対策事業	300,000	300,000	0	
県受託事業	109,998,000	113,472,792	3,474,792	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410,000	4,300,000	△ 110,000	
役員退職慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	400,000	311,813	△ 88,187	
会議費支出	220,000	155,145	△ 64,855	
旅費交通費支出	200,000	45,300	△ 154,700	

通信運搬費支出	150,000	127,373	△ 22,627	
消耗品費支出	50,000	41,205	△ 8,795	
印刷製本費支出	160,000	237,621	77,621	
接待交際費支出	110,000	50,000	△ 60,000	
支払負担金支出	100,000	33,000	△ 67,000	
賃借料支出	400,000	364,172	△ 35,828	
租税公課支出	50,000	1,750	△ 48,250	
雑費支出	30,000	800	△ 29,200	
事業活動支出計	126,163,000	128,805,426	2,642,426	
事業活動収支差額	2,696,000	3,599,583	903,583	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	135,000	0	
退職給付引当資産取得支出	2,113,000	2,170,233	57,233	
投資活動支出計	2,248,000	2,305,233	57,233	
投資活動収支差額	△ 2,248,000	△ 2,305,233	△ 57,233	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	448,000	1,294,350	846,350	
前期繰越収支差額	36,925,000	36,925,143	143	
次期繰越収支差額	37,373,000	38,219,493	846,493	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,617,049	45,232,001	1,385,048
未収金	0	0	0
流動資産合計	46,617,049	45,232,001	1,385,048
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,119,666,700	1,117,309,159	2,357,541
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	906,250	771,250	135,000
退職給付引当資産	29,634,886	27,464,653	2,170,233
特定資産合計	30,541,136	28,235,903	2,305,233
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,550,207,836	1,545,545,062	4,662,774
資産合計	1,596,824,885	1,590,777,063	6,047,822

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,626,535	7,103,940	522,595
預り金	771,021	1,202,918	△ 431,897
流動負債合計	8,397,556	8,306,858	90,698
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	906,250	771,250	135,000
退職給付引当金	29,634,886	27,464,653	2,170,233
固定負債合計	30,541,136	28,235,903	2,305,233
負債合計	38,938,692	36,542,761	2,395,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
(うち基本財産への充当額)	(1,519,666,700)	(1,517,309,159)	(2,357,541)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	38,219,493	36,925,143	1,294,350
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,557,886,193	1,554,234,302	3,651,891
負債及び正味財産合計	1,596,824,885	1,590,777,063	6,047,822

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,260,381	6,250,626	9,755
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	51,102	47,555	3,547
③ 事業収益			
水産動植物種苗生産事業受託料	115,585,792	110,253,773	5,332,019
④ 受取負担金			
受取負担金	10,468,000	11,506,000	△ 1,038,000
⑤ 雑収益			
受取利息	39,734	28,029	11,705
雑収益	0	0	0
経常収益計	132,405,009	128,085,983	4,319,026
(2) 経常費用			
事業費			
水産振興対策事業	9,364,455	10,381,936	△ 1,017,481

水産公害対策事業	300,000	300,000	0
受託事業	115,643,025	110,300,115	5,342,910
管理費			
役員報酬	4,300,000	4,284,000	16,000
役員退職給付費用	135,000	130,000	5,000
福利厚生費	311,813	319,483	△ 7,670
会議費	155,145	193,668	△ 38,523
旅費交通費	45,300	32,060	13,240
通信運搬費	127,373	112,960	14,413
消耗品費	41,205	77,670	△ 36,465
印刷製本費	237,621	167,579	70,042
接待交際費	50,000	82,369	△ 32,369
支払負担金	33,000	71,000	△ 38,000
賃借料	364,172	366,654	△ 2,482
租税公課	1,750	53,478	△ 51,728
雑費	800	1,330	△ 530
経常費用計	131,110,659	126,874,302	4,236,357
当期経常増減額	1,294,350	1,211,681	82,669
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,294,350	1,211,681	82,669

一般正味財産期首残高	36,925,143	35,713,462	1,211,681
一般正味財産期末残高	38,219,493	36,925,143	1,294,350
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	2,357,541	3,134,000	△ 776,459
指定正味財産期首残高	1,517,309,159	1,514,175,159	3,134,000
指定正味財産期末残高	1,519,666,700	1,517,309,159	2,357,541
Ⅲ 正味財産期末残高	1,557,886,193	1,554,234,302	3,651,891

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	31,330,759		
定期預金	15,284,759		
未収金	1,531		
流動資産合計		46,617,049	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,119,666,700		
農林債	0		
国債	0		
優先出資（県信漁連）	400,000,000		
基本財産合計	1,519,666,700		
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	906,250		
退職給付引当資産	29,634,886		
特定資産合計	30,541,136		
固定資産合計		1,550,207,836	
資産合計			1,596,824,885

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,626,535		
預り金	771,021		
流動負債合計		8,397,556	
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	906,250		
退職給付引当金	29,634,886		
固定負債合計		30,541,136	
負債合計			38,938,692
正味財産			1,557,886,193

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和7年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業計画

前年度に引き続き、公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の管理運営を行うほか、緑化推進事業、緑の募金事業、野生傷病鳥獣保護事業の適正な実施に努める。

1 公淵森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公淵森林公園（面積 93ha）の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設（森林学習展示館、見本園、花木園等）、森林レクリエーション施設（芝生広場、キャンプ場、炊飯場、チビッコ広場やアスレチック広場の遊具等）、さらには展望台、休憩所等の各種施設の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした家庭緑化教室、夏休みクラフト教室、きのこ栽培体験教室等の自主事業を開催し、公園の利用促進を図る。

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園（面積 6ha）の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」のほか、園内花木のイロハモミジの紅葉やソメイヨシノの花見などを楽しめるイベントを開催するとともに、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」や校外学習「わたしたちのくらしと水」等の自主事業を行い、公園の利用促進を図る。

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

緑化の重要性について、児童・生徒の理解を深めるとともに、県民の緑化思想の高揚を図るため、県内の小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施する。

(2) 緑の少年団育成強化

緑の少年団の育成や活動の強化を図るため、新たな少年団の設立を促進するとともに、少年団が行う活動への助言や現地指導及び緑化の相談を行う。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動を通じて、県民参加の森づくり活動の普及・定着を図る。

(4) 森づくり活動支援事業

水や森林の大切さへの理解を深めるため、早明浦ダム上流域での森林体験・交流行事を支援するとともに、森林資源の活用や緑化の推進を図るため、森林ボランティア活動を支援する。

4 緑の募金事業

緑の募金運動の推進と「緑の募金」寄付金による助成事業を実施し、みどり豊かな環境の創造に寄与する。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行うことで、野生の傷病鳥獣の保護、応急措置、一時収容及びリハビリ等を行い自然界に復帰させるとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

2 令和7年度公益財団法人かがわ水と緑の財団収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	3	1	2	
基本財産受取利息	3	1	2	
② 特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
③ 事業収益	116,749	116,815	△ 66	
受託事業収益	115,633	115,603	30	
自主事業収益	373	318	55	
雑収益	743	894	△ 151	
④ 受取補助金等	1,710	1,710	0	
補助収益	1,710	1,710	0	
⑤ 受取寄付金	11,570	11,906	△ 336	
緑の募金収益	0	0	0	
受取寄付金振替	11,570	11,906	△ 336	
⑥ 雑収益	380	318	62	
経常収益計	130,412	130,750	△ 338	
(2) 経常費用				
① 事業費	130,170	130,613	△ 443	
② 管理費	358	240	118	
経常費用計	130,528	130,853	△ 325	
当期経常増減額	△ 116	△ 103	△ 13	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 116	△ 103	△ 13	
一般正味財産期首残高	6, 534	6, 611	△ 77	
一般正味財産期末残高	6, 418	6, 508	△ 90	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 570	△ 906	336	
指定正味財産期首残高	13, 761	14, 892	△ 1, 131	
指定正味財産期末残高	13, 191	13, 986	△ 795	
III 正味財産期末残高	19, 609	20, 494	△ 885	

3 令和6年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業実績

公湊森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の適切な管理を行ったほか、緑化推進事業や緑の募金事業、野生傷病鳥獣の保護事業を実施した。

1 公湊森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公湊森林公園の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設や森林レクリエーション施設等の各種施設について、適切な管理を行った。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした体験型の教室等を開催した。

・自主事業参加者数

事業	参加者数（人）
家庭緑化教室	34（毎月1回、年間12回開催）
夏休みクラフト教室	
① 夏休み親子木工教室	① 14（5組）
② 夏休み親子草木染め教室	② 11（5組）
秋の親子木工教室	79（34組）
庭木の剪定教室	21
きのこ観察会	12
親子松ぼっくりクリスマスツリー作り教室	27（10組）
きのこ栽培体験教室	19
炭焼き体験教室	23

・公園利用者数 492,630人

※ 開園以来の利用者数（累計） 15,282千人（昭和51年度～）

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行った。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」のほか、園内花木のイロハモミジの紅葉やソメイヨシノの花見などを楽しめるイベントを開催するとともに、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室や校外学習等の自主事業を実施した。

・自主事業参加者数

事業	参加者数（人）
水辺の納涼祭	6,260
親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」	30（10組）
校外学習「わたしたちのくらしと水」	218
パネル展	—
「君も挑戦！香川用水博士」クイズラリー	124
季節の花の植付け体験	53（19組）
秋のライトアップ	2,802
さくらマルシェ	820

・公園利用者数 70,120 人

※ 開園以来の利用者数（累計） 1,816 千人（平成9年度～）

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

小・中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒を対象に、緑化ポスター原画・書道コンクールを実施するとともに、緑化ポスター原画コンクールの特選受賞作品を公益社団法人国土緑化推進機構が主催する国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールへ応募した。

(2) 緑の少年団育成強化事業

緑の少年団が行う活動への助言等を行うなど、緑の少年団の育成強化を図った。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動への支援を通じて、県民参加の森づくり活動の普及を図った。

(4) 森づくり活動支援事業

県が10月に公渚森林公園で開催した「森とみどりの祭典」において、緑の少年団の活動発表や体験イベント等を実施したほか、早明浦ダム上流の大川村において交流の森イベントを実施した。

4 緑の募金事業

「緑の募金」運動を実施するとともに、その寄付金の一部を活用して、緑化の推進及び森林の整備に関する事業を行う者に対し、その事業に要する経費の一部を助成した。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの管理運営を行い、野生傷病鳥獣の保護等を行うとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

4 令和6年度公益財団法人かがわ水と緑の財団決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	34,722,889	37,559,377	△ 2,836,488
未収金	558,557	514,940	43,617
前払金	27,720	27,720	0
流動資産合計	35,309,166	38,102,037	△ 2,792,871
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000	2,200,000	0
緑の募金積立金	2,396,218	5,940,409	△ 3,544,191
特定資産合計	4,596,218	8,140,409	△ 3,544,191
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	14,596,219	18,140,410	△ 3,544,191
資産合計	49,905,385	56,242,447	△ 6,337,062
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,011,855	31,918,641	△ 1,906,786
預り金	893,955	1,712,941	△ 818,986
流動負債合計	30,905,810	33,631,582	△ 2,725,772
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	30,905,810	33,631,582	△ 2,725,772
III 正味財産の部			
正味財産合計	18,999,575	22,610,865	△ 3,611,290
負債及び正味財産合計	49,905,385	56,242,447	△ 6,337,062

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	200	200	0
基本財産受取利息	200	200	0
② 特定資産運用益	44	44	0
特定資産受取利息	44	44	0
③ 事業収益	113,137,195	116,234,623	△ 3,097,428
受託事業収益	112,066,000	115,605,000	△ 3,539,000
自主事業収益	289,000	317,500	△ 28,500
雑収益	782,195	312,123	470,072
④ 受取補助金等	1,710,000	1,725,000	△ 15,000
補助収益	1,710,000	1,725,000	△ 15,000
⑤ 受取寄付金	11,964,387	10,950,320	1,014,067
受取寄付金収益	200,000	200,000	0
受取寄付金振替	11,764,387	10,750,320	1,014,067
⑥ 雑収益	392,581	917,537	△ 524,956
経常収益計	127,204,407	129,827,724	△ 2,623,317
(2) 経常費用			
① 事業費	126,977,818	129,863,815	△ 2,885,997
② 管理費	293,688	232,829	60,859
経常費用計	127,271,506	130,096,644	△ 2,825,138
当期経常増減額	△ 67,099	△ 268,920	201,821

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67, 099	△ 268, 920	201, 821
一般正味財産期首残高	6, 670, 456	6, 939, 376	△ 268, 920
一般正味財産期末残高	6, 603, 357	6, 670, 456	△ 67, 099
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 3, 544, 191	△ 440, 480	△ 3, 103, 711
指定正味財産期首残高	15, 940, 409	16, 380, 889	△ 440, 480
指定正味財産期末残高	12, 396, 218	15, 940, 409	△ 3, 544, 191
III 正味財産期末残高	18, 999, 575	22, 610, 865	△ 3, 611, 290

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	34,722,889		
未収金	558,557		
前払金	27,720		
流動資産合計		35,309,166	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000		
緑の募金積立金	2,396,218		
特定資産合計	4,596,218		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1		
その他の固定資産合計	1		
固定資産合計		14,596,219	
資産合計			49,905,385
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,011,855		
預り金	893,955		
流動負債合計		30,905,810	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			30,905,810
正味財産			18,999,575

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和7年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業計画

当協会は、瀬戸大橋の完成を記念し、架橋の意義や歴史を後世に継承するとともに、本県の新しい観光レクリエーション施設として、坂出市番の州沙弥地区に整備された瀬戸大橋記念公園及び瀬戸大橋記念館の管理運営を行うため、昭和63年9月1日、財団法人として設立されたものである。

平成8年6月1日には、財団法人坂出緩衝緑地管理協会を統合し、坂出臨海工業地区の公害防止対策及び都市型環境事業の一環として整備された都市公園である坂出緩衝緑地の維持管理も行ってきた。平成18年4月1日に瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として当財団が選定されたのと同時に、坂出緩衝緑地は他の指定管理者（公募）による管理に移行された。平成21年4月1日からは、瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として、引き続き平成24年4月1日からも瀬戸大橋記念公園の指定管理者（公募）として当財団が選定（平成24年4月1日、平成29年4月1日及び令和4年4月1日）された。

当協会は平成25年4月1日をもって公益財団法人に移行している。令和7年度における当協会の主な事業は、次のとおりである。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) 周辺との連携によるにぎわいの創出

瀬戸大橋開通25周年記念でリニューアルされた館内施設等を活用し、効果的な事業実施に取り組む。平成25年度に命名された「アートポート瀬戸大橋」エリア内の他施設（東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）との連携による、利用者サービスの向上や利用者増加に引き続き取り組むとともに、地元自治体や青年会議所等と協力しながら、沙弥島を含む地域全体のにぎわいづくりに努める。

(2) ブリッジシアターによる利用者層の拡大

平成25年度に導入した子供たちに夢を与える宇宙の映像を広く視聴してもらえるよう積極的にアピールし、子供も大人も一緒に楽しみ学べるようにする。定時上映以外にもできる限り観覧者の希望に沿って上映するほか、英語・中国語・韓国語の音声で外国人入館者に活用されるよう一層のPRに努める。

(3) スポーツによる地域振興

スポーツの振興・普及啓発を図り、活力ある地域の振興に努めるため、球技場やターゲット・バードゴルフ場の貸与、スポーツ情報の提供やスポーツ大会の開催などを行う。

2 瀬戸大橋記念館・記念公園の管理運営

館内施設、展示物、ブリッジシアター等について適切な保守点検を行う。また、来園者が安全で快適に利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理に努める。

2 令和7年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	9	9	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	125	125	0	
③ 受託金				
管理運営費	154,355	154,247	108	
④ 事業収益				
物品販売事業収益	5,400	4,700	700	
利用料金	1,908	1,618	290	
⑤ 使用料及び手数料				
手数料	2,800	2,843	△ 43	
⑥ 雑収益				
雑収益	66	227	△ 161	
経常収益計	164,663	163,769	894	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費	163,231	162,203	1,028	
② 管理費				
管理費	1,670	1,696	△ 26	

経常費用計	164,901	163,899	1,002	
当期経常増減額	△ 238	△ 130	△ 108	
2. 経常外増減の部				
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 238	△ 130	△ 108	
法人税、住民税及び事業税	109	120	△ 11	
当期一般正味財産増減額	△ 347	△ 250	△ 97	
一般正味財産期首残高	270,945	269,962	983	
一般正味財産期末残高	270,598	269,712	886	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0	
III 正味財産期末残高	283,598	282,712	886	

3 令和6年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業実績

瀬戸大橋記念館・記念公園の利用を促進するとともに維持管理を行った。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) イベントの開催

公園では「瀬戸内海国立公園指定90周年フィナーレイベント」や「はだしフェスタ in 坂出」など各種イベントが開催された。マリンドームでは、音楽イベントやダンスイベントなどが行われた。正月には恒例のお楽しみ抽選会やH a s h i c a f eによるあん餅雑煮の提供が行われ、入園者・入館者の増加に取り組んだ。

(2) ブリッジシアター及び館内展示

ブリッジシアターでは、夏休みに合わせて、新たに子ども向け新作番組の上映を始めた。また、展望談話室では、絵画やフォトコンテスト作品の展示を行うとともに、香川大学生による土日祝日のH a s h i c a f eの運営は、年間を通じて、活動を行った。

(3) 広報活動

年間を通じて旅行雑誌やタウン誌、ウェブサイトなどから施設の紹介記事の掲載依頼があり、すべてに対応してPRに努めた。シアター上映番組は、県内の幼稚園や保育所をはじめ小学校・中学校・高等学校等に記念館・公園のリーフレットを送付した。特に小学校・中学校は学年単位に送付することにより、公園が遠足や校外学習には良好な場であることを積極的にPRした。

(4) ホームページ

新着情報を小まめに掲載するなど情報提供の充実を図るとともに、球技場などの予約状況を随時更新するなど、利用者の利便を図った。

(5) 共同企画への参加

引き続きアートポート3施設（瀬戸大橋記念館、東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）の共通リーフレットを配布するとともに、スタンプラリーなど道の駅の各種事業や各種団体等との協力体制の強化に努めた。

(6) 取材等への協力

テレビ、ラジオ、地元ケーブルテレビでの放送、コマーシャル撮影への場所の提供、旅行専門誌・その他の情報誌等への掲載を通じて、知名度のアップに努めた。

2 瀬戸大橋記念館の管理運営

(1) 保守点検等

ブリッジシアター、展示物等の保守点検等を実施した。また、施設の老朽化への対応が増大しており、記念館エントランスホール天窓や段ボールアート遊具の修繕などを行った。

(2) ブリッジシアターの運用

1日7回の定時上映（10:00～、10:40～、11:30～、12:45～、13:30～、14:30～、15:20～）のほか、定時上映以外でもできる限り観覧者の希望時刻に沿って上映するとともに、遠足などの団体利用客へ積極的に鑑賞を働きかけるなど、利用客増のための取組みを行った。

3 瀬戸大橋記念公園の管理運営

(1) 施設の管理・運営

滝池ポンプ改修、電気設備の修繕などを行い、家族連れや保育所、幼稚園、小学校の校外活動などが楽しく行えるよう快適で安全な公園の維持管理に努めた。

(2) 緑地の管理

剪定・施肥・病虫害防除・灌水・芝生管理・除草・花壇管理・ゴミの収集・施設清掃・植樹及び枯損木の補植等について、指定管理者協定書に基づいて行うとともに、良好な維持管理水準を保つために天候などに応じ作業方法や内容を変更するなど、適切な管理に努めた。

(3) 球技場等の利用促進

球技場は、グラウンドの芝生の養生により年間の利用可能回数を168回とし、そのうち146回の利用となった。一部の利用者に偏らない公正・公平な管理運営に努めるとともに、ホームページで球技場の予約状況が一目で分かるよう最新情報の提供を行うなど、利用者の利便性の向上に努めた。また、毎年2月初めに、県内の優先団体等に照会して日程調整し、年間のスケジュールをほぼ決定しているところである。

ターゲット・バードゴルフ場については、県・坂出市のTBG協会が各種大会を開催したほか、様々な機会を設けて競技人口の拡大に取り組んでいるところであり、こうした取組みが一層円滑に行えるよう芝生及び施設の適切な維持管理に努めた。

4 令和6年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	9,000	9,124	124	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	124,000	248,750	124,750	
③ 受託金収入				
受託金収入	144,918,000	144,918,786	786	
④ 事業収入				
事業収入	5,414,000	5,591,276	177,276	
⑤ 使用料及び手数料収入				
手数料収入	2,263,000	2,283,436	20,436	
⑥ 利用料金及び手数料収入				
利用料金収入	1,908,000	2,120,360	212,360	
⑦ 諸収入				
諸収入	213,000	226,083	13,083	
事業活動収入計	154,849,000	155,397,815	548,815	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	154,297,000	154,697,885	400,885	
② 管理費支出				
管理費支出	1,058,000	1,049,910	△ 8,090	
③法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	167,000	157,700	△ 9,300	
事業活動支出計	155,522,000	155,905,495	383,495	
事業活動収支差額	△ 673,000	△ 507,680	165,320	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	123,380	123,380	
投資活動支出計	0	123,380	123,380	
投資活動収支差額	0	△ 123,380	△ 123,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 673,000	△ 631,060	41,940	
前期繰越収支差額	18,701,000	20,086,233	1,385,233	
次期繰越収支差額	18,028,000	19,455,173	1,427,173	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	184,808	164,172	20,636
普通預金	24,174,678	28,135,661	△ 3,960,983
未収金	1,244,207	1,083,501	160,706
その他	914,038	943,591	△ 29,553
流動資産合計	26,517,731	30,326,925	△ 3,809,194
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	13,000,000	13,000,000	0
普通預金(決済専用型)	0	0	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	248,986,478	249,109,858	△ 123,380
普通預金(決済専用型)	1,013,522	890,142	123,380
特定資産合計	250,000,000	250,000,000	0
(3) その他固定資産			
器具備品	14,267,270	14,267,270	0
器具備品減価償却累計額	△ 14,030,464	△ 13,948,624	△ 81,840
その他固定資産合計	236,806	318,646	△ 81,840
固定資産合計	263,236,806	263,318,646	△ 81,840
資産合計	289,754,537	293,645,571	△ 3,891,034

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,057,760	7,583,698	△ 2,525,938
預り金	619,656	1,162,231	△ 542,575
前受金	203,370	217,980	△ 14,610
流動負債合計	5,880,786	8,963,909	△ 3,083,123
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,880,786	8,963,909	△ 3,083,123
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	13,000,000	13,000,000	0
2. 一般正味財産	270,873,751	271,681,662	△ 807,911
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
正味財産合計	283,873,751	284,681,662	△ 807,911
負債及び正味財産合計	289,754,537	293,645,571	△ 3,891,034

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,124	200	8,924
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	125,370	125,370	0
③ 受託金			
管理運営費	144,918,786	150,925,720	△ 6,006,934
④ 事業収益			
物品販売事業収益	5,591,276	4,535,126	1,056,150
利用料金	2,120,360	1,693,290	427,070
⑤ 使用料及び手数料			
手数料	2,283,436	2,481,741	△ 198,305
⑥ 雑収益			
雑収益	226,083	226,714	△ 631
経常収益計	155,274,435	159,988,161	△ 4,713,726
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費	154,874,736	157,764,350	△ 2,889,614
② 管理費			
管理費	1,049,910	1,405,634	△ 355,724
経常費用計	155,924,646	159,169,984	△ 3,245,338
当期経常増減額	△ 650,211	818,177	△ 1,468,388

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
過年度修正消耗什器備品費			0
過年度器具備品減価償却費			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 650,211	818,177	△ 1,468,388
法人税、住民税及び事業税	157,700	87,500	70,200
当期一般正味財産増減額	△ 807,911	730,677	△ 1,538,588
一般正味財産期首残高	271,681,662	270,950,985	730,677
一般正味財産期末残高	270,873,751	271,681,662	△ 807,911
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
III 正味財産期末残高	283,873,751	284,681,662	△ 807,911

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	184,808		
普通預金	24,174,678		
未収金	1,244,207		
その他	914,038		
流動資産合計		26,517,731	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	13,000,000		
普通預金（決済専用型）	0		
基本財産合計	13,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	248,986,478		
普通預金（決済専用型）	1,013,522		
特定資産合計	250,000,000		
(3) その他の固定資産			
器具備品	236,806		
その他の固定財産合計	236,806		
固定資産合計		263,236,806	
資産合計			289,754,537

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,057,760		
預り金	619,656		
前受金	203,370		
内部会計借入金	0		
流動負債合計	0	5,880,786	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			5,880,786
正味財産			283,873,751

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1 令和7年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業計画

1 文化芸術を担う人材づくり

・ 若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を行う。

- ① 対象 49歳以下の若手漆工芸作家
- ② 期間 6か月
- ③ 販売手数料 販売額の10%を販売手数料として財団の収入とする。

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図る。

① 文化芸術アクティビティ

・ かがわ文化芸術祭連携枠

10/1～12/31までの期間内に県内で開催される、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

・ 一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

・ 讃岐の伝統文化保存振興枠

県内各地域固有の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、その保存や普及啓発、情報発信などに取り組む団体等による文化芸術活動を対象

② 文化芸術チャレンジ

・ スタート枠

これから活動を始めようとする個人又は団体、活動開始（結成後）5年以下の個人又は団体が行う文化芸術活動を対象

・ ステップアップ枠

デジタル技術等の活用や、文化芸術分野またはそれ以外の分野の団体等とのコラボレーションによる、文化芸術活動に新たに取り組むもので、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

(2) かがわ文化芸術祭 2025 事業

県民一人ひとりが様々な形で参加し、県全体に広がりのある文化芸術の祭典として、かがわ文化芸術祭を次のようなプログラムで実施する。

期間：令和7年10月～12月

場所：県内各地

① かがわ文化芸術祭実行委員会主催事業

・主催公演

・ポスター原画募集・入賞者原画展

② 特別共催事業（同祭実行委員会が共催として位置づける事業）

③ 参加公演・行事

かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化芸術団体等が主催する公演・行事

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施する。

・五嶋みどり&ルツェルン・フェスティバル室内管弦楽団香川公演

日時 令和8年3月18日（水）

場所 レグザムホール（香川県県民ホール）大ホール

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図るため、「さぬき映画祭」の上映会等を実施する。

期間：令和8年2月予定（上映会）

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページの充実を図るとともに、各地域の文化資源や活動を SNS で継続的に紹介していくため、その発信等の業務を委託する。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催する。（令和8年1月予定）

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行う。

(2) 中学・高校演劇講習会

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導により演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催する。

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2025」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行う。

2 令和7年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	1,906	2,021	△ 115	
② 雑収入				
入場券販売収入外	100	4,100	△ 4,000	
販売手数料	30	30	0	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	56,168	50,876	5,292	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	3,000	3,000	0	
県民ホール指定管理者からの負担金	0	0	0	
事業活動収入計	61,204	60,027	1,177	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	3,042	2,808	234	
(2) 共済費	495	495	0	
(3) 報償費	380	80	300	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	250	△ 50	
(6) 役務費	400	400	0	
(7) 委託料	2,200	7,800	△ 5,600	
(8) 使用料及び賃借料	650	650	0	
(9) 負担金補助及び交付金	25,000	25,000	0	
事業費(事業費)計	32,417	37,533	△ 5,116	
② 事業費(舞台業務費)				
(1) 報酬	18,177	17,381	796	

(2) 給料	8,372	8,259	113	
(3) 職員手当等	15,451	12,106	3,345	
(4) 共済費	7,278	6,568	710	
(5) 旅費	204	188	16	
(6) 需用費	222	243	△ 21	
(7) 役務費	296	296	0	
(8) 使用料及び賃借料	464	464	0	
(9) 負担金補助及び交付金	24	24	0	
(10) 公課費	5,106	4,625	481	
事業費（舞台業務費）計	55,594	50,154	5,440	
③ 管理費（事務局費）				
(1) 報酬	338	312	26	
(2) 共済費	55	55	0	
(3) 報償費	90	90	0	
(4) 旅費	30	50	△ 20	
(5) 需用費	250	200	50	
(6) 役務費	100	100	0	
(7) 使用料及び賃借料	350	400	△ 50	
(8) 公課金	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,213	1,207	6	
事業活動支出計	89,224	88,894	330	
事業活動収支差額	△ 28,020	△ 28,867	847	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	30,000	20,000	10,000	
② 特定資産運用利息	0	0	0	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	30,000	20,000	10,000	
2. 投資活動支出				
① 退職給付引当資産取得支出	774	922	△ 148	
投資活動支出計	774	922	△ 148	

投資活動収支差額	29,226	19,078	10,148	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	1,206	△ 9,789	10,995	
前期繰越収支差額	23,452	30,236	△ 6,784	
次期繰越収支差額	24,658	20,447	4,211	

3 令和6年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業実績

1 文化芸術を担う人材づくり

・若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を実施した。

販売実績 44 件、販売額 192,500 円

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図るため、助成を行った（当財団と香川県の共同事業）。

① 文化芸術アクティビティ

・かがわ文化芸術祭連携枠

10/1～12/31 までの期間内に県内で開催された、かがわ文化芸術祭に参加した団体等による文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 19 件を助成した。

・一般枠

上記以外の期間に開催された文化芸術活動で、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 17 件を助成した。

・讃岐の伝統文化保存振興枠

県内各地域固有の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、その保存や普及啓発、情報発信などに取り組む団体等による文化芸術活動 3 件を助成した。

② 文化芸術チャレンジ

・スタート枠

これから活動を始めようとする個人又は団体、活動開始（結成後）5 年以下の個人又は団体が行う文化芸術活動 3 件に助成した。

・ステップアップ枠

デジタル技術等の活用や、文化芸術分野またはそれ以外の分野の団体等とのコラボレーションによる、文化芸術活動に新たに取り組むもので、市町の区域を越えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 1 件に助成した。

(2) かがわ文化芸術祭 2024 事業

誰もが参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭 2024」を 10 月から 12 月まで実施した。

場所：県内各地

- ① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事
- ・かがわジュニア舞台芸術祭 新時代の開拓者
令和6年11月24日(日) レグザムホール小ホール 入場者 455名(出演者 87名含む)
 - ・帰ってきた「めんめの発表会」
令和6年11月10日(日) 東かがわ市・讃州井筒屋敷 入場者 162名(出演者 63名)
 - ・「かがわアートキャラバン」アートコンポ香川
‘すてる’を変えるワークショップ「へんしん!アート」
令和6年10月13日(日) さぬき市細川林谷記念館
 - ・かがわアート塾「SATOMI ART SCHOOL 40th Anniversary 展」
令和6年10月13日(日)・14日(月・祝) サンポートホール高松
 - ・かがわアート塾「Kagawa Brass Rings 第20回 定期演奏会」
令和6年12月28日(土) 三木町文化交流プラザ
 - ・ポスター原画募集・入賞者原画展
令和6年10月1日(火)～10月14日(月・祝) 香川県立ミュージアム
- ② 特別共催事業(同祭実行委員会が共催として位置づける事業)
- ・香川県立ミュージアム 特別展「美術を探究 ギモンにせまる」
令和6年9月14日(土)～11月10日(日) 県立ミュージアム特別展示室ほか
 - ・瀬戸内海歴史民俗資料館 瀬戸内ギャラリー企画展
「たくさん集める」からわかること ～香川の千歯扱ぎ・足踏脱穀機大集合～
令和6年10月5日(土)～12月1日(日) 瀬戸内海歴史民俗資料館
 - ・瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業
瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート
令和6年10月19日(土) レグザムホール大ホール 入場者 1,681名
 - ・香川県県民ホール文化事業「かがわ郷土芸能フェスタ 2024」
令和6年11月23日(土・祝) レグザムホール小ホール
 - ・第41回香川県高等学校総合文化祭
令和6年6月8日(土)～令和7年1月19日(日)
 - ・第20回香川県小・中学校総合文化祭
令和6年8月3日(土)～令和7年1月12日(日)
- ③ 参加公演・行事
- かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等の主催公演・行事
参加公演・行事数 106件、うち中止1件

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施。

- ・和太鼓芸能集団鼓童 高松公演

令和6年7月15日(月・祝)レクザムホール大ホール 入場者数：923名

3 文化芸術を生かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図る「さぬき映画祭」の上映会等を実施するため、負担金を拠出した。

期間：令和7年2月8日(土)・9日(日)の2日間(上映会)外

場所：3会場(レクザムホール、イオンシネマ高松東、情報通信交流館 e-とぴあ・かがわ)(上映会)外

- ・「さぬき映画祭2025」は、「さぬき」にこだわり、県内で撮影された作品など、香川にゆかりのある作品を様々なジャンルから選び、多彩なゲストのトークとともに上映(入場者数：1,312人)。
- ・「シナリオ(脚本・台本)講座」全6回を開催(受講者数：69名)。
- ・第9回シナリオコンクールを実施(大賞1点、優秀賞2点、奨励賞1点)。
- ・映画制作現場の話や映画の魅力、楽しみ方等を紹介する講座「映画ゼミナール」全3回を実施(参加者数：124名)。各回をまとめたダイジェストをオンラインで配信。
- ・県内の高校生を対象にワークショップ「映画制作講座」全2回を実施(参加者数：10校・24名)。
- ・「さぬき映画祭2025」プレイベント「東讃上映会」を開催し、地域に縁のある作品の上映会及びゲストとの交流会を実施(来場者数：111人)。

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページ財団ホームページ(かがわアートナビ)の発信力を一層強化するための改修を実施。

また、各地域の文化資源や活動をSNSで継続的に紹介していくため、その発信等の業務を委託。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催した。

令和7年1月13日(月・祝)レクザムホール多目的大会議室「玉藻」 参加者数：122名

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行った。

(2) 中学・高校演劇講習会

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家のリモート講義での指導により、演技・演出・舞台技術の向上を図る講習会を開催した。

令和7年1月11日(土)・12日(日) レクザムホール・小ホール棟4階大会議室 参加者数：9名

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2024」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行った。

4 令和6年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	2,021,000	2,279,027	258,027	
② 雑収入				
職員手当過払金返還		2,800	2,800	
預金利息	0	639	639	
入場券販売収入外	3,702,000	3,709,850	7,850	
販売手数料	13,000	19,250	6,250	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	50,078,000	49,666,586	△ 411,414	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	1,390,000	1,270,000	△ 120,000	
県民ホール指定管理者からの負担金	3,200,000	2,140,071	△ 1,059,929	
事業活動収入計	60,404,000	59,088,223	△ 1,315,777	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,808,000	2,745,936	△ 62,064	
(2) 共済費	495,000	421,629	△ 73,371	
(3) 報償費	80,000	54,000	△ 26,000	
(4) 旅費	50,000	6,729	△ 43,271	
(5) 需用費	250,000	152,097	△ 97,903	
(6) 役務費	400,000	109,264	△ 290,736	
(7) 委託料	7,000,000	6,889,693	△ 110,307	

(8)使用料及び賃借料	650,000	481,936	△ 168,064	
(9)負担金補助及び交付金	20,820,000	18,397,491	△ 2,422,509	
(10)公課金	0	3,958,800	3,958,800	
事業費（事業費）計	32,553,000	33,217,575	664,575	
② 事業費（舞台業務費）				
(1)報酬	15,620,000	15,375,567	△ 244,433	
(2)給料	8,364,000	8,296,689	△ 67,311	
(3)職員手当等	16,965,000	16,270,246	△ 694,754	
(4)共済費	5,614,000	5,984,870	370,870	
(5)旅費	188,000	111,170	△ 76,830	
(6)需用費	243,000	144,750	△ 98,250	
(7)役務費	296,000	222,508	△ 73,492	
(8)使用料及び賃借料	464,000	318,044	△ 145,956	
(9)負担金補助及び交付金	24,000	3,900	△ 20,100	
(10)公課費	4,778,000	0	△ 4,778,000	
(11)退職給付金	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	52,556,000	46,727,744	△ 5,828,256	
③ 管理費（事務局費）				
(1)報酬	312,000	305,104	△ 6,896	
(2)共済費	55,000	46,847	△ 8,153	
(3)報償費	90,000	49,000	△ 41,000	
(4)旅費	50,000	4,366	△ 45,634	
(5)需用費	300,000	285,680	△ 14,320	
(6)役務費	100,000	37,685	△ 62,315	
(7)使用料及び賃借料	250,000	175,564	△ 74,436	
(8)公課費	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,157,000	904,246	△ 252,754	
事業活動支出計	86,266,000	80,849,565	△ 5,416,435	
事業活動収支差額	△ 25,862,000	△ 21,761,342	4,100,658	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	
② 特定資産運用利息	0	121	121	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	20,000,000	20,000,121	121	
2. 投資活動支出				
① 退職給付引当資産取得支出	922,000	921,637	△ 363	
投資活動支出計	922,000	921,637	△ 363	
投資活動収支差額	19,078,000	19,078,484	484	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 6,784,000	△ 2,682,858	4,101,142	
前期繰越収支差額	30,236,000	30,236,178	178	
次期繰越収支差額	23,452,000	27,553,320	4,101,320	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金	25,634,536	31,901,350	△ 6,266,814
現金	10,000	10,000	0
現金預金合計	25,644,536	31,911,350	△ 6,266,814
定期預金	0	0	0
未収金	7,752,580	10,540,371	△ 2,787,791
流動資産合計	33,397,116	42,451,721	△ 9,054,605
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	685,248,360	684,994,959	253,401
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
普通預金	4,751,640	25,005,041	△ 20,253,401
基本財産合計	700,000,000	720,000,000	△ 20,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	25,127,819	24,206,182	921,637
特定資産合計	25,127,819	24,206,182	921,637
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	725,127,819	744,206,182	△ 19,078,363
資産合計	758,524,935	786,657,903	△ 28,132,968

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,154,921	4,651,382	△ 496,461
預り金	476,661	534,035	△ 57,374
仮受金	1,212,214	7,030,126	△ 5,817,912
流動負債合計	5,843,796	12,215,543	△ 6,371,747
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,127,819	24,206,182	921,637
固定負債合計	25,127,819	24,206,182	921,637
負債合計	30,971,615	36,421,725	△ 5,450,110
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	727,553,320	750,236,178	△ 22,682,858
(うち特定財産への充当額)	(700,000,000)	(720,000,000)	(△20,000,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	727,553,320	750,236,178	△ 22,682,858
負債及び正味財産合計	758,524,935	786,657,903	△ 28,132,968

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息	2,279,027	2,936,917	△ 657,890
② 特定資産運用収入			
特定資産運用利息	121	7,196	△ 7,075
③ 雑収入			
預金利息	639	27	612
R4年度助成金辞退分	0	400,000	△ 400,000
入場券販売収入外	3,709,850	1,097,000	2,612,850
販売手数料	19,250	20,140	△ 890
④ 受託金収入			
舞台業務受託金収入	49,666,586	44,632,738	5,033,848
⑤ 受取補助金等			
県補助金収入	1,270,000	2,160,000	△ 890,000
県民ホール指定管理者からの負担金	2,140,071	3,353,720	△ 1,213,649
経常収益計	59,085,544	54,607,738	4,477,806
(2) 経常費用			
① 事業費（事業費）			
報酬	2,745,936	2,750,455	△ 4,519
共済費	421,629	420,799	830
報償費	54,000	63,000	△ 9,000
旅費	6,729	1,998	4,731
需用費	152,097	129,556	22,541
役務費	109,264	118,307	△ 9,043
委託料	6,889,693	2,301,303	4,588,390

使用料及び賃借料	481,936	479,064	2,872
負担金補助及び交付金	18,397,491	19,380,909	△ 983,418
公課費	3,958,800	3,757,500	201,300
事業費(事業費) 計	33,217,575	29,402,891	3,814,684
② 事業費(舞台業務費)			
報酬	15,375,567	11,891,194	3,484,373
給料	8,296,689	10,376,100	△ 2,079,411
職員手当等	16,267,446	14,465,006	1,802,440
共済費	5,984,870	5,354,840	630,030
旅費	111,170	92,980	18,190
需用費	144,750	165,436	△ 20,686
役務費	222,508	152,634	69,874
使用料及び賃借料	318,044	140,184	177,860
負担金補助及び交付金	3,900	3,300	600
退職給付金	0	38,753	△ 38,753
退職給付引当金積立金	921,637	1,360,258	△ 438,621
事業費(舞台業務費) 計	47,646,581	44,040,685	3,605,896
③ 管理費(事務局費)			
報酬	305,104	305,606	△ 502
共済費	46,847	46,755	92
報償費	49,000	45,000	4,000
旅費	4,366	6,216	△ 1,850
需用費	285,680	201,494	84,186
役務費	37,685	58,815	△ 21,130
使用料及び賃借料	175,564	255,684	△ 80,120
管理費(事務局費) 計	904,246	919,570	△ 15,324
経常費用計	81,768,402	74,363,146	7,405,256
当期経常増減額	△ 22,682,858	△ 19,755,408	△ 2,927,450
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0

当期經常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,682,858	△ 19,755,408	△ 2,927,450
一般正味財産期首残高	750,236,178	769,991,586	△ 19,755,408
一般正味財産期末残高	727,553,320	750,236,178	△ 22,682,858
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	727,553,320	750,236,178	△ 22,682,858

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	25,634,536		
現金	10,000		
定期預金	0		
未収金	7,752,580		
流動資産合計		33,397,116	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(地方債等)	685,248,360		
定期預金	10,000,000		
普通預金	4,751,640		
基本財産計	700,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,127,819		
特定資産合計	25,127,819		
固定資産合計		725,127,819	
資産合計			758,524,935
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,154,921		
預り金	476,661		
仮受金	1,212,214		
流動負債合計		5,843,796	
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,127,819		
固定負債合計		25,127,819	
負債合計			30,971,615
正味財産			727,553,320

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1 令和7年度公益財団法人香川県国際交流協会事業計画

当協会は、県、市町、民間団体等と連携しつつ、多くの県民の参加の下に国際交流を推進し、世界の人々との相互理解と友好親善を図り、もって県民福祉の向上と世界に開かれた地域づくりの促進に寄与することを目的として、平成元年10月に設立されたものである。

令和7年度においては、次の事業を実施する。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

かがわ国際フェスタ、国際理解講座、地球市民のための講座&交流シリーズ、多文化共生のまちづくり促進事業、やさしい日本語研修、ホームステイ・ホームビジット

② 若年層向け事業

アイパル・JICA高校生カレッジ、国際理解教育支援、アイパル訪問、インターン・職場体験受入

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

通訳等ボランティア派遣、接見通訳派遣、人権法律・行政相談、かがわ外国人相談支援センター運営、留学生住宅確保支援、多言語生活ガイドブックウェブサイト管理・運営、外国人住民災害時支援

② 日本語支援事業

日本語講座、日本語ボランティア養成講座、日本語サロン、地域日本語教育総合体制推進

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

小・中学校における児童生徒への日本語学習支援、アイパルこどもにほんご教室

(3) 国際協力事業

海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、南米県人会運営助成

(4) 情報収集及び提供・発信事業

機関誌「アイパル通信」の発行、ホームページ及びSNSでの情報提供、アイパルお知らせメールの発信、その他情報提供

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

国際交流事業等助成、会議室等助成

(6) 会館管理運営事業

会館管理運営、会館活性化事業、ライブラリーの管理運営、JICA四国との連携

2 国際交流・国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

外国語講座、外国語講座特別編

2 令和7年度公益財団法人香川県国際交流協会収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,939	2,844	95	
基本財産利息収入	2,939	2,844	95	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
受取会費	1,085	1,163	△ 78	
受取会費	1,085	1,163	△ 78	
事業収益	80,517	79,726	791	
香川国際交流会館使用料収入	5,000	5,500	△ 500	
香川国際交流会館管理受託収入	40,900	40,900	0	
受託事業収入	15,954	15,301	653	
各種講座等受講料収入	18,322	17,736	586	
イベント参加料収入	341	289	52	
受取補助金等	600	600	0	
市町負担金事業収入	500	500	0	
他団体助成金収入	100	100	0	
受取負担金	660	660	0	
受取負担金	660	660	0	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	
受取出捐金振替額	25,000	25,000	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
雑収益	700	700	0	
雑収益	700	700	0	
経常収益計	111,501	110,693	808	
(2) 経常費用				
事業費	112,751	111,077	1,674	
報酬	45,323	43,251	2,072	
給料手当	0	0	0	
臨時雇賃金	2,658	2,264	394	
福利厚生費	7,469	6,768	701	
会議費	18	18	0	
旅費交通費	3,343	3,620	△ 277	
通信運搬費	1,306	1,359	△ 53	
減価償却費	1,070	1,070	0	
消耗什器備品費	632	532	100	
消耗品費	3,062	3,034	28	
修繕費	2,019	2,024	△ 5	
印刷製本費	2,136	2,126	10	
燃料費	50	50	0	
光熱水料費	7,130	7,330	△ 200	
賃借料	7,729	8,100	△ 371	
保険料	147	163	△ 16	
諸謝金	11,272	11,531	△ 259	
租税公課	3,757	4,024	△ 267	
支払負担金	2,821	2,852	△ 31	
支払助成金	1,852	1,776	76	
手数料	329	367	△ 38	
委託費	8,561	8,751	△ 190	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	67	67	0	
管理費	7,450	7,396	54	
役員報酬	4,554	4,500	54	
その他報酬	860	860	0	
給料手当	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	750	750	0	
会議費	0	0	0	
旅費交通費	20	20	0	
通信運搬費	30	30	0	
減価償却費	360	360	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	20	20	0	
修繕費	20	20	0	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	65	65	0	
賃借料	620	620	0	
手数料	50	50	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	△ 136	△ 136	0	
支払負担金	127	127	0	
委託費	110	110	0	
支払利息	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
雑費	0	0	0	

(単位：千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
経常費用計	120,201	118,473	1,728	
当期経常増減額	△ 8,700	△ 7,780	△ 920	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出捐金振替額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 8,700	△ 7,780	△ 920	
一般正味財産期首残高	26,250	34,030	△ 7,780	
一般正味財産期末残高	17,550	26,250	△ 8,700	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 25,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	
指定正味財産期首残高	651,006	676,006	△ 25,000	
指定正味財産期末残高	626,006	651,006	△ 25,000	
III 正味財産期末残高	643,556	677,256	△ 33,700	

3 令和6年度公益財団法人香川県国際交流協会事業実績

令和6年度においては、次の事業を実施した。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

ア かがわ国際フェスタ

例年、日本人住民と外国人住民との交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進、さらには担い手である県内の国際交流団体や関係機関相互の連携強化を目的に開催している。

30回目を迎えた今回は「世界のきらめきにふれるひととき」をテーマに開催。駐日インド共和国特命全権大使から知事へ、インドに関する書籍の贈呈式の後、『インド古典ダンスショー』や、JICA（国際協力機構）四国主催の『民族衣装ファッションショー』など多彩なステージイベント、県内国際交流団体による展示・物販に加え、世界各国の料理が楽しめる飲食ブースなど、大勢の人で賑わった。

・開催日：令和6年10月14日（月・祝）10:00～16:00

・場 所：アイパル香川館内・玄関前広場

・主 催：香川県、高松市、（公財）香川県国際交流協会、（公財）高松市国際交流協会、（独）国際協力機構四国センター

・運 営：かがわ国際フェスタ実行委員会

・参加者：延べ約10,800名

・出 展：延べ45団体

イ 国際理解講座

国際交流員が講師となり、それぞれの出身国について紹介することで、県民が外国の文化や習慣、社会情勢等への理解を深める機会を提供した。講義形式に限らず、体験型の活動を取り入れたさまざまな講座を開講した。

回数：4回 参加者：延べ95名

ウ 地球市民のための講座&交流シリーズ

講座やイベントを通して、幅広い世代に、楽しみながら世界のさまざまな国や文化について理解を深める機会を提供した。

回数：3回 参加者：延べ64名

エ 多文化共生のまちづくり促進事業

県内の多文化共生の地域づくりを促進することを目的として、綾川町の多文化共生のまちづくり事業のフォローアップのほか、さぬき市の新規日本語教室設置に向けた、日本語ボランティア養成講座への開催協力を行った。

綾川町内の小学校における交流イベント 回数：8回 参加者：199名

さぬき市の日本語ボランティア養成講座 回数：4回 参加者：30名

オ やさしい日本語研修

やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、研修の開催や行政機関等からの依頼に応じた講師派遣等を行った。

回数：4回 参加者：184名

カ ホームステイ・ホームビジット

外国人留学生に当協会のホームステイ、ホームビジット受入家庭を紹介した。

ホームステイ 5名（5家庭）

ホームビジット 回数：2回 参加者：延べ42名（35家庭）

② 若年層向け事業

ア アイパル・JICA 高校生カレッジ

これからの社会を担う人材育成の一環として、県内の高校生を対象に、外国人住民をはじめとするさまざまな人との交流を通して、世界の国・地域について理解を深めるとともに、自分の国や文化、また自分自身について改めて振り返り、視野を広げるための機会を提供することを目的に、JICA 四国との共催で実施した。

回数：2回 参加者：延べ37名

イ 国際理解教育支援事業

学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、教育機関からの依頼に応じて職員を講師として派遣し、国際理解や多文化共生に関する講座を実施した。

派遣回数：2回 参加者：155名

ウ アイパル訪問

教育機関等からの依頼に応じて訪問受入れを行い、多文化共生や異文化理解に対する関心・理解の促進を図るとともに、施設の利用や事業への参加を促した。

受入件数：3件 参加者：41名

エ インターン・職場体験受入

業務体験のほか、講座見学や国際交流員との交流などを通して、協会の事業や多文化共生について理解を深める機会を提供した。

受入人数：24名

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

ア 通訳等ボランティア派遣

日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行った。

ボランティア登録者実数：315名 登録言語数：29言語

(当年度実績)

区分	通訳	国際理解	日本語指導	日本文化等理解
登録者数（人）	227	87	157	44
派遣件数（件）	46	6	42	0
延べ派遣回数（回）	49	6	238	0

イ 接見通訳派遣

外国人住民および観光客等が警察に逮捕された場合等に、言葉の壁が障害となり自分の権利を主張できずに不利益を被ることのないよう、県弁護士会の要請により外国語のできる通訳を手配した。

派遣件数：4 件

ウ 人権法律・行政書士相談

日常生活で人権、法律上のトラブルや、在留資格等に関する疑問等を抱えた外国人住民を支援することを目的に、弁護士と法務局職員による法律相談並びに行政書士による相談を無料で実施した。

人権・法律相談件数：11 件 行政書士相談件数：5 件

エ かがわ外国人相談支援センター運営

外国人住民が急増する中、県からの委託により、外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育など生活全般に関する相談窓口として開設した、かがわ外国人相談支援センターを運営し、外国人住民等からの相談に多言語で対応した。

受付日時：火曜日～日曜日（アイパル香川開館日）9：00～16：00

相談方法及び件数：来訪 257 件、電話 183 件、メール等 28 件、計 468 件

オ 留学生住宅確保支援

留学生がより安定した住居環境の中で安心して学究生活が営めるよう、留学生が民間アパート等を賃借する際に連帯保証を行った。

当年度末時点利用者数：7 名 当年度新規利用者数：2 名

カ ウェブサイト版多言語生活ガイドブック管理・運営

日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、日常生活に必要な基本知識や情報をまとめた生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」のウェブサイトを管理・運営した。

キ 外国人住民災害時支援

外国人住民を災害弱者にしないため、大規模災害発生時の迅速かつ円滑な外国人への情報提供ができるよう、訓練や研修を実施した。

回数：4回 参加者：延べ72名

② 日本語支援事業

ア 日本語講座

外国人住民が安心して日本で生活するために必要な日本語を習得できるよう、日本語講座を開催した。

受講者：延べ159名

イ 日本語ボランティア養成講座

地域の日本語教室の運営の要となる日本語指導ボランティアの育成を目的として、さぬき市主催の日本語ボランティア養成講座への開催協力を行った。

さぬき市の日本語ボランティア養成講座 回数：4回 参加者：30名

ウ 日本語サロン

外国人住民の日本語学習を支援するとともに、支援を行うボランティアに活躍の場を提供するため、日本語サロンを開催した。

回数：62回 参加者：外国人延べ215名、ボランティア延べ622名

エ 地域日本語教育総合体制推進

外国人住民の多様化するニーズに対応した日本語学習の機会を提供する体制を整備し、地域日本語教室を地域における多文化共生の拠点となるよう、会議や研修を実施した。

回数：4回 参加者：延べ147名

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

ア 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援

日本語による意思疎通や教科学習が困難な外国人児童生徒を支援するため、市町の教育委員会からの要請に応じ、小・中学校へ日本語ボ

ランティアを講師として派遣した。

派遣校・支援児童生徒：4校・4名 指導回数：57回

イ アイパルこどもにほんご教室

県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会や居場所を提供するため、春休みと夏休みを利用してこどもにほんご教室や保護者対象の相談会を開催した。

参加児童生徒数：延べ31名

(3) 国際協力事業

ア 海外技術研修員受入

南米香川県人会の属する国や友好提携先国等から技術研修員を受け入れ、我が国及び本県の経済・社会文化等について理解を深めるとともに、相手国と本県との友好交流に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

研修期間：9月下旬～3月中旬 受入人数：2名

イ 南米次世代人材育成研修員受入事業

南米における香川県人会の会員から選出された者を研修員として受入れ、日本語研修や香川県民との交流を通して、我が国及び本県の経済・社会・文化等について理解を深める機会を提供し、今後の県人会活動及び出身国や県人会と本県との交流の活性化に貢献しうる人材を育成することを目的として実施した。

受入期間：9月下旬～3月中旬 受入人数：1名

ウ 南米県人会運営助成

香川県から南米への移住者及びその家族等から成る県人会の会員の福利厚生の実、会の円滑な運営等に資することを目的として、申請のあった県人会に補助金を交付し、連携を強化した。

助成先：アルゼンチン香川県人会、パラグアイ香川県人会、ブラジル香川県人会、北伯香川県人会

(4) 情報収集及び提供・発信事業

ア 機関誌「アイパル通信」の発行

機関誌「アイパル通信」を年 3 回、各 1,900 部を発行した。

イ ホームページ及び SNS での情報提供

ホームページやフェイスブック、LINE 等により、講座やイベントの案内を行うとともに、外国人住民が必要とする情報の提供を行った。

ウ アイパルお知らせメールの発信

協会主催の講座やイベント開催情報を、パソコンアドレス・携帯アドレスに向けて発信し、きめ細やかでタイムリーな情報提供に努めた。

エ その他情報提供

外国人住民の自立と社会参画を促すことを目的に、外国人住民に県内のイベントや日本語講座等の有益な情報の提供を行った。

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

ア 国際交流事業等助成

国際交流団体等の活動を支援するため、団体が行う事業に対し助成金を交付した。

交付団体：国際交流等 4 団体、外国人住民支援 2 団体

イ 会議室等助成

国際交流団体等が会館を利用して国際交流事業等を行う場合に、当該会館利用料を助成した。

助成団体：13 団体

(6) 会館管理運営事業

ア 会館管理運営

香川国際交流会館（アイパル香川）の指定管理者として、会議室等の利用の受付、利用料金の収納、交流フロアやライブラリーの管理運

営を行った。

利用状況 延べ利用者数：74,827 名 利用料金の収納件数：374 件 収納金額：3,952 千円

イ 会館活性化事業

音響・映像設備、展示スペースなどの会館設備を活かし、多文化共生に関する交流会や映画祭などを実施し、会館の利用者のさらなる増加を図った。

会館内イベントの延べ参加者 交流フロア：8,476 名 アイパルプラザ：21,366 名

ウ ライブラリーの管理運営

外国人住民の日本語学習を支援するため、図書の閲覧・貸出しを行った。また、国際理解や多文化共生に寄与する図書の充実に努めた。

エ アイパル・JICA 映画祭

外国の映画を通じて、県民に多様な世界観や文化を感じ、国際理解を深める機会を提供するため、JICA 四国と共催で映画祭を開催した。
参加者：78 名

2 国際交流、国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

ア 外国語講座（英語、スペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語）

多くの県民に、外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現に向けて、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的に開講した。

講座数：8 カ国語 28 講座 受講者：延べ 1,078 名

イ 外国語講座特別編（英語、インドネシア語、ポルトガル語、中国語）

より多くの県民が気軽に外国語を学び、異なる言語や文化への理解を深める機会を提供すると同時に、通年の外国語講座の充実に向け、ニーズを把握し、新規講座の可能性を探ること、講師としての新たな人材を発掘することを目的として、期間限定の外国語講座を実施した。

回数：4 回 受講者：延べ 129 名

4 令和6年度公益財団法人香川県国際交流協会決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,212,156	42,994,400	△ 20,782,244
未収金	12,812,658	11,480,414	1,332,244
前払金	551,300	416,903	134,397
リサイクル預託金	13,850	13,850	0
流動資産合計	35,589,964	54,905,567	△ 19,315,603
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立金（協会分）	551,006,000	576,006,000	△ 25,000,000
基本財産積立金（語研分）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	651,006,000	676,006,000	△ 25,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	500,804	500,804	0
運用財産積立資産（協会分）	35,000,000	10,000,000	25,000,000
運用財産積立資産（語研分）	30,000,000	30,000,000	0
構築物	208,034	253,902	△ 45,868
什器備品	366,814	314,437	52,377
ソフトウェア	146,667	256,667	△ 110,000
車両運搬具	1	25,769	△ 25,768
投資有価証券	△ 3,340,472	△ 3,771,513	431,041
その他の固定資産合計	62,881,848	37,580,066	25,301,782
固定資産合計	713,887,848	713,586,066	301,782
資産合計	749,477,812	768,491,633	△ 19,013,821

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,740,853	5,689,884	△ 949,031
前受金	3,098,290	2,912,020	186,270
預り金	42,221	41,884	337
未払消費税等	2,338,200	1,856,000	482,200
流動負債合計	10,219,564	10,499,788	△ 280,224
2. 固定負債			
固定負債合計		0	0
負債合計	10,219,564	10,499,788	△ 280,224
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
香川県から出損	550,000,000	575,000,000	△ 25,000,000
明治百年記念香川県青少年から出捐	100,000,000	100,000,000	0
香川県農業拓植基金協会から出捐	1,006,000	1,006,000	0
指定正味財産合計	651,006,000	676,006,000	△ 25,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	88,252,248	81,985,845	6,266,403
正味財産合計	739,258,248	757,991,845	△ 18,733,597
負債及び正味財産合計	749,477,812	768,491,633	△ 19,013,821

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(基本財産運用益)	2,852,639	2,932,484	△ 79,845
基本財産受取利息	2,852,639	2,932,484	△ 79,845
(受取会費)	1,086,996	1,123,691	△ 36,695
賛助会員受取会費	1,086,996	1,123,691	△ 36,695
(事業収益)	75,859,114	73,146,666	2,712,448
香川国際交流会館使用料収益	3,952,150	4,831,990	△ 879,840
香川国際交流会館管理受託収益	40,900,000	40,900,000	0
受託事業収益	13,633,205	12,159,649	1,473,556
講師料収入	53,329	109,537	△ 56,208
機関紙購読料収益	800	900	△ 100
各種講座等受講料収益	802,600	544,500	258,100
イベント参加料収益	305,300	211,000	94,300
語学講座受講料収益	16,211,730	14,389,090	1,822,640
(受取補助金等)	638,130	554,360	83,770
受取市町負担金事業	500,000	500,000	0
受取自治体国際化協会助成金	138,130	54,360	83,770
(受取負担金)	1,162,600	1,036,369	126,231
受取負担金	1,162,600	1,036,369	126,231
(受取出損金)	25,000,000	25,000,000	0
受取出損金振替額	25,000,000	25,000,000	0
(雑収益)	1,211,007	1,086,335	124,672
受取利息	431,041	264,451	166,590

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
運用財産受取利息	3,308	4,212	△ 904
雑収益	776,658	817,672	△ 41,014
経常収益計	107,810,486	104,879,905	2,930,581
(2) 経常費用			
(事業費)	52,394,583	55,145,289	△ 2,750,706
報酬	23,408,532	24,273,559	△ 865,027
賃金	423,536	524,220	△ 100,684
福利厚生費	4,027,230	3,614,160	413,070
会議費	0	3,132	△ 3,132
旅費交通費	1,754,504	2,397,527	△ 643,023
通信運搬費	740,787	699,797	40,990
減価償却費	25,768	130,989	△ 105,221
消耗品費	657,229	773,465	△ 116,236
修繕費	8,510	9,020	△ 510
印刷製本費	387,432	340,435	46,997
光熱水費	104,190	100,989	3,201
賃借料	4,321,270	4,546,012	△ 224,742
保険料	35,080	65,223	△ 30,143
諸謝金	10,137,287	10,195,526	△ 58,239
公課費	2,163,900	1,716,736	447,164
支払負担金	1,555,200	1,815,660	△ 260,460
支払助成金	1,613,088	2,012,159	△ 399,071
手数料	24,430	24,300	130
委託費	977,400	1,872,750	△ 895,350
雑費	29,210	29,630	△ 420
(管理費)	6,992,530	6,873,307	119,223
報酬	5,220,600	5,107,000	113,600
福利厚生費	711,035	690,375	20,660

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費交通費	9,760	9,680	80
通信運搬費	11,033	16,944	△ 5,911
減価償却費	110,000	110,000	0
消耗品費	7,198	10,273	△ 3,075
印刷製本費	6,040	0	6,040
光熱水費	52,095	50,494	1,601
賃借料	704,218	701,198	3,020
公課費	△ 127,134	△ 113,982	△ 13,152
支払負担金	127,000	127,000	0
手数料	45,350	48,990	△ 3,640
委託費	115,335	115,335	0
(会館管理費)	42,156,970	41,438,632	718,338
報酬	15,765,054	15,475,216	289,838
賃金	1,716,904	1,244,766	472,138
福利厚生費	2,713,138	2,588,388	124,750
旅費交通費	27,480	23,700	3,780
通信運搬費	551,850	605,457	△ 53,607
減価償却費	181,151	258,540	△ 77,389
消耗品費	1,368,126	1,312,345	55,781
修繕費	802,910	949,190	△ 146,280
印刷製本費	834,277	752,648	81,629
燃料費	28,904	40,726	△ 11,822
光熱水費	6,787,993	6,641,662	146,331
賃借料費	1,406,716	1,605,728	△ 199,012
保険料	84,676	67,010	17,666
諸謝金	56,000	52,100	3,900
公課費	2,293,434	2,241,646	51,788
支払負担金	0	8,000	△ 8,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手数料	241,165	242,990	△ 1,825
委託費	7,297,192	7,328,520	△ 31,328
経常費用計	101,544,083	103,457,228	△ 1,913,145
当期経常増減額	6,266,403	1,422,677	4,843,726
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,266,403	1,422,677	4,843,726
一般正味財産期首残高	81,985,845	80,563,168	1,422,677
一般正味財産期末残高	88,252,248	81,985,845	6,266,403
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(基本財産運用益)	2,852,639	2,932,484	△ 79,845
基本財産受取利息	2,852,639	2,932,484	△ 79,845
(一般正味財産への振替額)	△ 27,852,639	△ 27,932,484	79,845
一般正味財産への振替額	△ 27,852,639	△ 27,932,484	79,845
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0
指定正味財産期首残高	676,006,000	701,006,000	△ 25,000,000
指定正味財産期末残高	651,006,000	676,006,000	△ 25,000,000
正味財産期末残高	739,258,248	757,991,845	△ 18,733,597

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	228,000		
普通預金	21,984,156		
未収金	12,812,658		
前払金	551,300		
リサイクル預託金	13,850		
流動資産合計		35,589,964	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金（協会分）			
投資有価証券等	500,000,000		
定期預金	51,006,000		
普通預金			
基本財産積立金（語研分）			
投資有価証券等	100,000,000		
基本財産合計	651,006,000		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	500,804		
運用財産積立預金（語研分）			
投資有価証券等	0		
定期預金	65,000,000		
構築物	208,034		
什器備品	366,814		

(単位：円)

科 目		金 額	
ソフトウェア 車輛運搬具 投資有価証券 その他の固定資産合計 固定資産合計 資産合計	146,667		
	1		
	△ 3,340,472		
	62,881,848		
		713,887,848	
			749,477,812
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,740,853		
未払法人税等	0		
前受金	3,098,290		
預り金	42,221		
未払消費税	2,338,200		
流動負債合計	10,219,564		
2 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計		10,219,564	
正味財産		739,258,248	

10 公益財団法人 香川いのちのりレー財団

1 令和 7 年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業計画

腎臓移植に関する援助を行うとともに、臓器(臓器の移植に関する法律第 5 条に規定する臓器をいう。ただし、眼球を除く。以下、同じ。)移植に関する関係機関との連絡調整、臓器移植に関する知識の普及啓発等を行い、もって県民の健康の増進及び福祉の向上に寄与する。

1 腎臓移植に関する助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査費用の一部(1 人 20,000 円)を助成する。

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 院内体制整備

ア 臓器提供シミュレーション等の実施

各医療機関内で、提供事例発生の際に院内コーディネーターが関係部署と円滑に連携が図れるよう、院内マニュアルの作成や改訂、シミュレーション、勉強会の開催を行う。また、より多くの医療関係者が臓器提供の意思確認を行い、ドナーや家族の意思が尊重されるよう支援する。

イ ドナーカード等保持者の意思の尊重

入院時、患者に臓器提供の意思確認を行い、その意思を尊重できる体制の構築を行う。

(2) かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議の開催

かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議(年 3 回)を開催し、定期的な意見交換により各医療機関での問題点等の共有及び連携を図る。

うち、1 回は実践的教育プログラムを兼ねて開催する。

(3) 実践的プログラムの開催

脳死下臓器提供の場合には、法律に基づいた脳死判定を 2 回行い、脳死確認後に臓器提供を行うこととなる。令和 7 年度には、厚生労働省の法的脳死判定マニュアルの改訂があることから、脳死下臓器提供の未実施の医療機関においては、特に臓器提供へのハードルが高くなる可能性がある。そこで、法的脳死判定マニュアル改訂に伴う法的脳死判定の実施指導セミナーを開催する。

(4) 患者個票調査

臓器提供施設からドナーとなりうる患者の医学的データの収集を行い、今後の症例発生時に適切な対応ができるよう、かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議で事例検討を行う。

(5) 臓器搬送訓練

県内の医療機関からの臓器搬送に備えて、関係機関と連携し、時間的制約のある中で、安全かつ確実に搬送できるよう搬送訓練を行う。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 臓器移植普及推進月間(10月)

主要施設のグリーンライトアップ(平成28年から高松シンボルタワー、令和3年から四国電力株式会社屋上鉄塔)を中心に、県広報誌やラジオ番組等による広報、大学等での啓発映画の放映、関係団体と協力した臓器提供意思表示説明用リーフレット、パンフレット、ポスター等の配布を行う。

(2) 臓器移植コーディネーターによる説明会等の実施

県民を対象に臓器移植コーディネーター等による説明会等を実施する。また、県内の高校、看護学校等の生徒、教員を対象とした出張講座を開催し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努める。

(3) 幅広い世代に向けた普及啓発

幅広い世代の方々に、臓器移植に対する関心を持っていただき、御家族や大切な方と、いのちのことや臓器移植について話すきっかけ作りとなるよう地域貢献に積極的な他団体等と連携したイベントやSNS等を活用した継続的な啓発を行う。

(4) 新規の運転免許取得者を対象とした普及啓発

臓器移植の意思表示に対する関心を持っていただけるよう、自動車学校において、ポスター、パンフレット、意思表示説明用リーフレット等の掲出、設置などを継続して行い、運転免許証の裏面の意思表示欄の記入促進に努める。

(5) 県庁舎での普及啓発

年間を通して、県庁舎内にて掲示物等を用いて職員や来庁する県民に対して啓発活動に努める。

(6) 香川県臓器移植連絡協議会の開催

県内の臓器移植関係者(移植施設、提供施設、民間団体、県臓器移植コーディネーター等)で構成する香川県臓器移植連絡協議会を開催し、院内体制整備の充実と臓器移植の普及啓発を推進するための協議を行う。

(7) 機関誌の作成等

財団の機関誌の作成、賛助会員への配布、ホームページでの掲載を行う。

4 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等を行う。

2 令和7年度公益財団法人香川いのちのリレー財団収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
基本財産配当金収入	306	301	5	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	330	330	0	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	4,712	3,639	1,073	
臓器移植ネットワーク補助金収入	1,700	1,800	△100	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	7,049	6,071	978	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
賃金支出	3,100	3,320	△220	
法定福利費支出	562	553	9	
会議費支出	27	44	△17	
旅費交通費支出	677	770	△93	
通信運搬費支出	200	200	0	
消耗品費支出	30	30	0	
印刷製本費支出	446	400	46	
報償費支出	250	430	△180	

助成金支出	260	260	0	
宣伝広告費支出	0	0	0	
委託費支出	370	130	240	
使用料及び賃借料支出	810	750	60	
手数料支出	2	3	△1	
支払手数料支出	18	20	△2	
諸会費支出	150	150	0	
車両費支出	35	35	0	
図書研修費支出	30	40	△10	
雑費支出	3	5	△2	
② 管理費支出				
報酬支出	18	18	0	
会議費支出	0	0	0	
消耗品費支出	2	2	0	
印刷製本費支出	2	2	0	
使用料及び賃借料支出	40	40	0	
支払手数料支出	3	3	0	
租税公課支出	4	4	0	
雑費支出	10	10	0	
減価償却費支出	0	0	0	
事業活動支出計	7,049	7,219	△170	
事業活動収支差額	0	△1,148	1,148	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 敷金・補償金支出				
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の分				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
① 借入金返済支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額				
前期繰越収支差額	0	△1,148	1,148	
	△160	△716	556	
次期繰越収支差額	△160	△1,864	1,704	

3 令和6年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業実績

1 腎臓移植に関する助成

組織適合性検査費用の助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査(※)料の助成として、18名に1人当たり20,000円を交付した。

※組織適合性検査は、(公社)日本臓器移植ネットワークに登録するための検査

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 協力施設の体制整備

医療機関が実施する院内研修会、院内マニュアルの作成等に対し、積極的な支援を行い、院内体制の整備を進めた。また、臓器移植クリップバインダーを作成し、関係医療機関へ配布した。

【院内研修会】

・香川県立中央病院(新人研修会)	実施日：令和6年4月5日(金)
・高松赤十字病院(新人看護師研修会)	実施日：令和6年4月25日(木)
・回生病院(HCU脳波環境測定)	実施日：令和6年12月13日(金)
・四国こどもとおとなの医療センター	実施日：令和6年12月17日(火)
・三豊総合病院(院内研修会)	実施日：令和6年12月25日(水)
・高松市立みんなの病院(院内研修会)	実施日：令和7年1月31日(金)
・香川県立中央病院(ICU脳波環境測定)	実施日：令和7年2月9日(日)
・香川県立中央病院(脳死判定セミナー)	実施日：令和7年3月2日(日)

【院内マニュアルの作成等】

・脳死下臓器提供マニュアル	改訂：香川大学医学部附属病院
・脳死下臓器提供・児童虐待対応マニュアル	改訂：香川県立中央病院
・脳死下臓器提供マニュアル	改訂：高松赤十字病院
・脳死下臓器提供マニュアル	改訂：四国こどもとおとなの医療センター
・心停止後臓器提供マニュアル	改訂：坂出市民病院

【臓器移植クリップバインダーの作成・配布】

脳死下臓器提供、心停止後臓器提供の流れを記載したシール(耐水性効果のある表面加工を施したもの)を内側に貼付した、見開きのクリップバインダーを200部作成し、県内の5類型施設、心停止後提供施設に配布した。ドナーとなりうる患者がいた場合に、臓器提供の流れを確認しながら、スムーズに対応できるよう活用していただく。

(2) かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議開催

平成 14 年から臓器移植ワーキンググループ会議により、県内の臓器移植体制が一定程度整備でき、次のフェーズに移行する時期だと考え、令和 6 年度から、臓器提供する患者家族はもちろんのこと、携わる医療従事者にとってもよりよい体制が構築できるよう、『かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議』と名称を変更し体制を刷新した。当該会議を年に 2 回開催し、医療機関の双方向の連携強化を図った。また、例年、当財団が主催開催してきた終末期患者の思いにこたえるワークショップは、令和 6 年度から、日本臓器移植ネットワークの連携体制構築事業の拠点施設となった香川大学医学部附属病院が主催開催し、当財団では引き続き、ワークショップ開催趣旨やプログラム、講師調整等の支援を行った。

令和 6 年度 かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議事業内容

第 1 回会議	
日時	令和 6 年 7 月 9 日(火) 14:30～17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7 階 大会議室 ※ハイブリッド形式
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 68 名
会議内容	・新院内コーディネーター(19 名)の委嘱状交付式 ・療育手帳保持している場合の臓器提供について意見交換会 岡山大学病院高度救命救急センター長 中尾 篤典 先生 ・事例報告 四国こどもとおとなの医療センター 脳卒中センター部長 大北 真哉 先生 香川県立中央病院 脳神経外科医長 高橋 悠 先生
令和 6 年度 終末期患者の思いにこたえるワークショップ in KAGAWA 共同開催	
日時	令和 6 年 11 月 23 日(土) 13:00～16:40
会場	香川県社会福祉総合センター 7 階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 29 名

会議内容	・講義『患者の思いにこたえる』 浜松医科大学医学部附属病院救急科教授 渥美 生弘 先生 ・講義『共同意思決定の概念～良い死の過程を提供することが家族の悲嘆ケアになる～』 東京ベイ・浦安市川医療センター救急集中治療科部長 則末 泰博 先生 ・講義『終末期患者の家族ケア』 山口大学大学院医学系研究科 山本 小奈実 先生 ・講義・GW『適応判断・事例提示』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 切詰 和孝 先生 ・講義『臓器提供を意識した患者管理』 鹿児島県立大島病院 救急科部長 中村 健太郎 先生
第2回会議	
日時	令和7年2月12日(水) 15:00～17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室 ※ハイブリッド形式
参加者	医師、看護師、臓器移植 Co 等 50 名
会議内容	・令和6年度香川県の臓器移植の現状・活動報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co ・連携体制構築事業の活動報告 香川大学医学部附属病院担当者 ・各施設の院内体制整備状況の報告 ・患者・家族の想いに寄り添うには：救急・集中治療における終末期および臓器提供 香川大学医学部救急災害医学教授/救命救急センター長 黒田 泰弘 先生

(3) 患者個票調査

7 枚の患者個票を収集し、第2回 かがわよりよい臓器提供体制をみんなで構築する会議において選択肢提示事例検討を行った。

※ 患者個票とは、臓器提供者となりうる可能性のある者の発生状況及び臓器提供の実態を把握・検討し、
今後の臓器提供の推進に役立てるもの

(4) 日本臓器移植ネットワーク主催の研修会等への参加

(参加者：香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代)

日 時	会議名	研修内容	会 場
R6. 4. 22(月)	脳死下臓器提供におけるあっせん評価のしくみ」 についての説明会	説明会	Web 会議
R6. 6. 4(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	TSUTAYA BOOKSTORE TAKAMATSU ORNE
R6. 6. 7(金)	2024 年度第 1 回全国都道府県コーディネーター連絡会議	報告事項	Web 会議
R6. 7. 24(水)～R6. 7. 26(金)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	第 1 回 A 級コーディネ ーター研修会	Web 会議
R6. 9. 19(木)	都道府県コーディネーターiPad 導入研修	説明、研修	AP 浜松町
R6. 8. 23(金)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R6. 9. 12(木)～R6. 9. 14(土)	第 60 回日本移植学会総会	岩城賞受賞式典	出島メッセ長崎
R6. 11. 29(金)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R7. 1. 18(土)	岡山県臓器移植ワーキンググループ会議	脳死判定セミナー支援	倉敷中央病院
R7. 2. 19(水)～21 (金)	都道府県臓器移植コーディネーターiPad 研修会/第 2 回 全国都道府県コーディネーター連絡会議/普及啓発会議	iPad 研修、報告、症例 検討 他	AP 浜松町
R7. 2. 6(木)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	広島国際会議場
R7. 2. 6(木)～R7. 2. 8(土)	第 58 回日本臨床腎移植学会学術集会	講演/学会参加	広島国際会議場

(5) 臓器搬送に係る関係機関との連絡調整

時間的制約のある中で安全に確実に臓器搬送できるよう、県内の医療機関から県外への移植施設（岡山大学病院）を想定し、県警航空隊と共に岡山大学病院のヘリポート視察を行った。次年度の訓練に活かせるようにしたいと考える。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 香川県臓器移植コーディネーターによる出前授業・講演等の実施

県内の警察学校や高校、看護学校等において臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【出前授業】

日 時	内 容	学校名・参加者
R6. 7. 3(水)	・ 臓器提供時の検視について ・ 臓器提供の流れと現状	香川県警察学校・検視官専攻(25名)
R6. 9. 20(金)	移植医療と倫理的課題について	高松市医師会看護専門学校 高等課程准看護科 准看護学科 1年生(32名)
R6. 10. 10(木)	移植医療における看護	穴吹医療大学校 3年生(38名)
R6. 11. 1(金)	臓器提供について	坂出市医師会附属准看護学院 1年生(12名)
R6. 12. 24(火)	臓器提供について	木田地区医師会附属准看護学院 1・2年生(20名)
R7. 1. 6(月)	移植医療における看護	香川県立保健医療大学 看護学科 3年生(72名)
R7. 2. 27(木)	最期までその人らしく生き抜くことを支えるために私たちにできること～臓器移植を通して～	高松市医師会看護学科 3年生 20名、1年生 23名 (43名)

【講演】

日 時	内 容	会 場
R6. 9. 10(火)	高松東ライオンズクラブ例会	高松国際ホテル (30名)

(2) 臓器移植普及推進イベント、キャンペーンの実施

臓器移植普及推進月間(10月)を中心に、イベントやキャンペーンを実施するなど、臓器移植に対する関心を持っていただき、意思表示欄の記入促進につながるよう、普及啓発に努めた。

【主催行事】

日 時	内 容	会場・場所
R6. 10	高松シンボルタワー、四国電力本店・四国電力送配電本社 屋上鉄塔の県内 2 か所を、臓器移植普及推進月間である 10 月の期間中に、グリーンリボンキャンペーンの一環として、グリーンにライトアップした。	高松シンボルタワー、 四国電力本店・四国電力送配電 本社 屋上鉄塔

【共催行事】

日 時	内 容	会場
R6. 10. 6(日)	意思表示啓発(香川県腎臓病協議会)	県内スーパーマーケット 4 か所
R6. 10. 11(金)～18(金)	外来スペースに臓器移植のブース設置	香川大学病院外来スペース
R6. 10. 12(土)	高松赤十字病院が主催で毎月開催している『健康講話十二講』の中で 10 月の推進月間に合わせて脳神経外科医師による臓器提供の講演	瓦町 FLAG8 階健康ステーション
R6. 10. 16(水)・17(木)	看護師さんのミニ講座「知っていますか？臓器提供 ～つながる命～」(高松赤十字病院)	高松赤十字病院内
R6. 11. 9(土)	香川県立中央病院 病院祭 ブース設置	香川県立中央病院内
R6. 11. 16(土)	屋島総合病院 ふれあいフェスティバル ブース設置	屋島総合病院
R6. 12. 8(日)	「じんけんフェスタ 2024」 ・ステージイベント:県内在住シンガーソングライターのかんのめぐみさんに、臓器移植の現状を知って作詞・作曲した『サンクスレター』を披露していただく。曲間に臓器提供の意思表示の方法、家族や身近な人と話し合うことの大切さについて伝えていただいた。	丸亀町レッツホール

(3) 普及啓発物の配布

意思表示を普及啓発するウェットティッシュを 1,000 個作成し、病院祭や病院主催の健康講話等の啓発イベント時に配布した。また、県内新成人、各種教育機関、香川県運転免許センター、県内自動車学校、コンビニ等に、意思表示説明用リーフレット、シンクトランスプラント「移植関係者の手記」等を配布した。

種類	配布部数
ウェットティッシュ(意思表示啓発デザイン)	1,000 枚
意思表示説明用リーフレット	3,799 枚
小冊子 シンクトランスプラント「移植関係者の手記」	4,119 枚

(4) 広報活動

場 所	内 容	放送日・掲載期間等
RNC ラジオ放送	高松赤十字病院『さわやかナースステーション』 臓器移植の現状や臓器提供の意思表示の方法	令和 6 年 10 月 16 日(水)
県庁 1 階 県民ギャラリー	ポスター・パネル展	令和 6 年 9 月 30 日(月)～10 月 4 日(金)
インターネット	香川県の健康アプリ『マイチャレかがわ』に臓器 移植の啓発コメントを掲載	令和 6 年 10 月中

(5) 第 10 回 香川県臓器移植連絡協議会開催

関係機関の協力体制の構築を目的に脳死下臓器提供施設の長や、教育機関の関係者らによる香川県臓器移植連絡協議会を開催した。

日時：令和 6 年 7 月 23 日(火) 13:30～14:30

会場：香川県社会福祉総合センター7 階第二中会議室

内容：講演 『移植医療推進の行政の取組』

厚生労働省 健康・生活衛生局 難病対策課移植医療対策推進室

室長補佐 吉川 美喜子 先生

令和 5 年度事業報告及び令和 6 年度事業計画(案)について

香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代

(6) 機関誌の発行

「財団だより」第 19 号を作成し、配布した。

作成部数：300 部 配布先：臓器提供施設、関係団体、賛助会員等 298 ヲ所

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

臓器提供者の遺族への供花等の支出 臓器提供者の遺族にお花を贈呈した。(2 件)

4 令和6年度公益財団法人香川いのちのリレー財団決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	1,617,627	3,176,475	△1,558,848
前払金	186,000	191,534	△5,534
未収金	1,654,020	315,613	1,338,407
流動資産合計	3,457,647	3,683,622	△225,975
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950	2,228,950	0
宮城県公募公債（第31回1号）	5,000,000	5,000,000	0
大阪府公募公債（第429回）	9,995,936	9,994,716	1,220
大阪府公募公債（第443回）	27,460,840	27,451,050	9,790
利付国債（第174回）	29,913,898	29,908,342	5,556
利付国債（第179回）	9,071,120	9,015,580	55,540
大阪府公募公債（第495回）	9,989,232	9,988,024	1,208
基本財産合計	93,659,976	93,586,662	73,314
(2) その他の固定資産			
敷金	15,500	15,500	0
器具備品	0	0	0
その他固定資産合計	15,500	15,500	0
固定資産合計	93,675,476	93,602,162	73,314
資産の部計	97,133,123	97,285,784	△152,661

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,069	94,845	△78,776
預り金	75,690	62,605	13,085
流動負債合計	91,759	157,450	△65,691
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部計	91,759	157,450	△65,691
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	93,659,976	93,586,662	73,314
(うち基本財産への充当額)	(93,659,976)	(93,586,662)	(73,314)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,381,388	3,541,672	△160,284
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産の部計	97,041,364	97,128,334	△86,970
負債・正味財産の部計	97,133,123	97,285,784	△152,661

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	313,511	301,344	12,167
基本財産利息収入	45	44	1
基本財産配当金収入	313,466	301,300	12,166
② 会費収入	342,000	254,000	88,000
賛助会員会費収入	342,000	254,000	88,000
③ 補助金等収益	6,107,441	5,236,972	870,469
県補助金収入	4,650,000	3,639,000	1,011,000
臓器移植ネットワーク補助金	1,457,441	1,597,972	△140,531
④ 寄附金収益	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益	50	0	50
受取利息収入	50	0	50
雑収入	0	0	0
経常収益計	6,763,002	5,792,316	970,686
(2) 経常費用			
① 事業費	6,866,682	6,445,188	421,494
賃金	3,379,079	2,917,843	461,236
法定福利費	548,394	489,553	58,841
会議費	13,589	41,028	△27,439
旅費交通費	286,080	635,398	△349,318
通信運搬費	204,413	206,063	△1,650
消耗品費	29,476	16,500	12,976
印刷製本費	412,085	377,603	34,482
報償費	160,000	410,000	△250,000
助成金	372,400	238,860	133,540
宣伝広告費	0	0	0
委託費	512,600	178,200	334,400
使用料及び賃借料	748,101	704,343	43,758
手数料	0	770	△770
支払手数料	16,023	17,221	△1,198

諸会費	150,000	150,000	0
車両費	26,442	33,706	△7,264
図書研修費	8,000	26,000	△18,000
雑費	0	2,100	△2,100
② 管理費	56,604	63,127	△6,523
報償費	9,000	18,000	△9,000
会議費	0	0	0
消耗品費	924	0	924
印刷製本費	0	0	0
使用料及び賃借料	34,250	34,470	△220
支払手数料	1,925	1,925	0
諸会費	0	0	0
車両費	0	0	0
租税公課	2,600	3,450	△850
減価償却費	0	0	0
雑費	7,905	5,282	2,623
経常費用計	6,923,286	6,508,315	414,971
当期経常増減額	△160,284	△715,999	555,715
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替額	0	12,000	△12,000
当期一般正味財産増減額	△160,284	△703,999	543,715
一般正味財産期首残高	3,541,672	4,245,671	△703,999
一般正味財産期末残高	3,381,388	3,541,672	△160,284
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産増加の部			
(1) 基本財産評価益	73,314	72,130	1,184
指定正味財産増加額計	73,314	72,130	1,184
2. 指定正味財産現状の部			
(1) 一般正味財産への振替額	0	12,000	△12,000
(2) 過年度評価損	0	0	0
指定正味財産減少額計	0	12,000	△12,000

当期指定正味財産増減額	73,314	60,130	13,184
指定正味財産期首残高	93,586,662	93,526,532	60,130
指定正味財産期末残高	93,659,976	93,586,662	73,314
Ⅲ 正味財産期末残高	97,041,364	97,128,334	△86,970

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金 (運用資金)	1,617,627		
普通預金 (賛助会費振込用口座として)	0		
普通預金 (賛助会費振込用口座として)	0		
振替貯金 (賛助会費振込用口座として)	0		
前払金 (駐車場代)	186,000		
未収金 (補助金)	1,654,020		
流動資産合計		3,457,647	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950		
宮城県公募公債 (第 31 回第 1 号)	5,000,000		
大阪府債 (第 429 回)	9,995,936		
大阪府債 (第 443 回)	27,460,840		
利付国債 (第 174 回)	29,913,898		
大阪府債 (第 179 回)	9,071,120		
大阪府債 (第 495 回)	9,989,232		
基本財産合計	93,659,976		
(2) その他の固定資産			
敷金	15,500		
器具備品	0		
その他の固定資産合計	15,500		
固定資産合計		93,675,476	
資産合計			97,133,123

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,069		
料金後納郵便、公用車燃料等 3 月分			
預り金	75,690		
社会保険料等預り分			
流動負債合計		91,759	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			91,759
正味財産			97,041,364

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和7年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業計画

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって県民の健康の保護を図るため、指定検査機関として次の事業を推進する。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、下記の4か所の食鳥処理施設に検査員を派遣して検査を実施する。

食鳥処理施設名	所在地	年間検査羽数（万羽）
香川県農業協同組合食鳥センター	丸亀市	340
吉田食品工業㈱	高松市	60
㈱山食	高松市	30
㈲岡食鳥	高松市	30
合 計		460

2 食鳥処理場に対する衛生指導

食中毒原因菌であるカンピロバクター属菌等の拭き取り検査を実施し、食鳥処理場の衛生管理を推進するとともに、問題点を点検し改善する。食鳥処理場における微生物汚染防止を目的として、定期的に冷却水等の残留塩素濃度の測定を行い、衛生水準の向上を図るよう助言指導を行う。

3 感染症対策

鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制を確認し、最新情報を収集する。
また、緊急の場合に備えて関係機関への連絡体制を確認する。

4 ブロイラー生産農家に対するデータのフィードバック

検査成績は、処理場を通じて生産農家へフィードバックし、疾病予防対策に協力する。

5 広報啓発に関する事業

消費者に対して食鳥に関する情報として、食鳥検査制度のあらましや方法、検査羽数や疾病等についてホームページを更新し、情報公開及び食鳥検査の普及啓発に努める。

6 検査員の研修

全国食鳥指定検査機関関係連絡協議会、食鳥肉衛生技術研修会に参加し、食鳥処理場の衛生管理及び鳥の疾病に関する知識の研鑽を図る。
また、定期的に研修会を開催し、知識の研鑽、情報の共有化を図る。

2 令和7年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	0	0	
基本財産運用収入	0	0	0	
② 使用料及び手数料収入	14,950	14,462	488	
検査手数料	14,950	14,462	488	
③ 受託金収入	26,677	27,212	△535	
香川県食鳥検査受託金収入	7,189	9,037	△1,848	
高松市食鳥検査受託金収入	19,488	18,175	1,313	
④ 雑収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
事業活動収入計	41,627	41,674	△47	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	25,749	26,562	△813	
報酬	21,717	18,646	3,071	
給料	0	2,592	△2,592	
職員手当	2,097	3,008	△911	
共済費	72	641	△569	
旅費	1,117	929	188	
需用費	746	746	0	
② 管理費支出	15,878	15,112	766	
報酬・給料	7,332	7,431	△99	
職員手当	4,167	3,114	1,053	
共済費	1,501	1,690	△189	
報償費	10	10	0	
旅費	291	291	0	
需用費	295	294	1	

役務費	569	569	0	
使用料及び賃借料	1, 513	1, 513	0	
委託料	106	106	0	
負担金及び交付金	53	53	0	
租税公課	41	41	0	
事業活動支出計	41, 627	41, 674	△47	
事業活動収支差額	0	0	0	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	

3 令和6年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業実績

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、指定検査機関として次の事業を実施した。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、検査対象施設である県内4か所(うち1か所は令和6年10月から)の食鳥処理施設に職員を派遣して、食鳥検査を実施した。

(1) 検査員の配置

食鳥処理施設名	配置検査員 (人)	検査日数 (日)	配置検査員延数 (人)
香川県農業協同組合食鳥センター	2	256	517
吉田食品工業(株)	1	260	260
(株)山食	1	237	237
(有)岡食鳥	1	112	115
計	5	865	1,129

(2) 検査羽数

令和6年度の検査総羽数は、ブロイラーが4,272,964羽、成鶏が704,926羽の合計4,977,890羽で、356,989羽の増加となった。全体の検査羽数は、ブロイラーが86%、成鶏が14%であった。

食鳥処理施設名	検 査 羽 数				
	5 年度		6 年度		前年度比 (%)
	ブロイラー	成 鶏	ブロイラー	成 鶏	
香川県農業協同組合食鳥センター	3,662,265	—	3,696,882	—	100.9
吉田食品工業(株)	581,048	—	576,082	—	99.1
(株)山食	—	377,588	—	410,396	108.7
(有)岡食鳥	—	—	—	294,530	—
計	4,243,313	377,588	4,272,964	704,926	100.7 186.7
	4,620,901		4,977,890		107.7

(3) 食鳥検査の結果に基づく処分状況

ブロイラーの内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は52,052羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は1.22%であった。これを原因別に見ると、主と

して大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性であった。

一部廃棄羽数は99,905羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は2.34%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

成鶏の内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は6,203羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は0.88%であった。これを原因別にみると、主として腹水症、削瘦及び発育不良、放血不良、変性であった。

一部廃棄羽数は8,047羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は1.14%であり、これを原因別にみると主として炎症、変性、出血であった。

2 食鳥検査に関する調査研究

(1) 精密検査の実施

飼料から食鳥肉に移行するおそれのある抗菌性物質について、残留モニタリング検査を実施した。

項 目	件 数	検 査 結 果
化 学 検 査	27	有害残留物質検出せず

(2) 調査研究

食鳥処理施設における微生物制御のため、食鳥肉の細菌検査を実施した。

また、定期的に冷却水等の残留塩素濃度を測定し、衛生指導を行った。

項 目	件 数	検 査 項 目
食 鳥 肉 の 細 菌 検 査	165	一般細菌、大腸菌群、腸内細菌科菌群、カンピロバクター属菌、サルモネラ属菌

3 高病原性鳥インフルエンザ対策

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、食肉衛生検査所との連携体制の確認及び香川県畜産課からの最新情報の収集に努めた。

4 食鳥検査に関する研修と衛生指導等

(1) 検査員に対する研修

各機関からの情報等の周知を行うなど、知識の研鑽、情報の共有化を図った。指定検査機関が行う情報連絡会議が福井県で、厚生労働省主催の食鳥肉衛生技術研修会は東京での開催となり、情報等を検査員と共有することで、検査員の技術向上に努めた。

研 修 名	開催年月日	参加者数	開催場所
令和6年度研修会等について	令和7年3月21日	9名	書面通知
食鳥肉衛生技術研修会	令和7年1月23～24日	1名	東京

(2) 食鳥処理場に対する衛生指導

施設の衛生指導については、HACCP の導入もあり、香川県食肉衛生検査所とともに衛生指導を実施した。

5 関係機関に対する検査データのフィードバック

疾病割合の多い大腸菌症、腹水症、削瘦・発育不良については、食鳥肉の安全性確保と生産性向上を図る観点から本病の発生防止のために生産者等関係者に情報提供することが重要であることから検査成績をフィードバックし、疾病対策及び衛生管理向上に貢献した。

6 情報公開の資料を整備し、消費者に対して鶏に関する情報をいつでも提供できるよう、ホームページの更新を行った。

7 全国食鳥指定検査機関協議会について

全国食鳥指定検査機関協議会の総会が東京都で、情報連絡会議が福井県で開催され、各食鳥指定検査機関と食鳥検査に関する諸問題について情報交換並びに協議を行った。

会 議 名	開催年月日	参加者数	開催場所
全国食鳥指定検査機関協議会通常総会	令和6年 6月6日	2名	東京都
全国食鳥指定検査機関情報連絡会議	令和6年10月24日	1名	福井県

4 令和6年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	0	200	200	
基本財産運用収入	0	200	200	
② 使用料及び手数料収入	14,462,000	16,134,941	1,672,941	
検査手数料	14,462,000	16,134,941	1,672,941	
③ 受託金収入	27,212,000	16,750,131	△10,461,869	
香川県食鳥検査受託金収入	9,037,000	3,680,710	△5,356,290	
高松市食鳥検査受託金収入	18,175,000	13,069,421	△5,105,579	
④ 雑収入	0	7,422	7,422	
受取利息	0	7,422	7,422	
事業活動収入計	41,674,000	32,892,694	△8,781,306	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	26,562,000	17,907,213	△8,654,787	
報酬	18,646,000	15,034,500	△3,611,500	
給料	2,592,000	0	△2,592,000	
職員手当	3,008,000	1,190,328	△1,817,672	
共済費	641,000	36,271	△604,729	
旅費	929,000	940,100	11,100	
需用費	746,000	706,014	△39,986	
② 管理費支出	15,112,000	14,985,481	△126,519	
報酬	2,247,000	162,000	△2,085,000	
給料	5,184,000	7,052,937	1,868,937	
職員手当	3,114,000	4,124,664	1,010,664	
共済費	1,690,000	1,365,770	△324,230	
報償費	10,000	0	△10,000	
旅費	291,000	239,700	△51,300	
需用費	294,000	186,605	△107,395	

役務費	569,000	387,129	△181,871	
使用料及び賃借料	1,513,000	1,276,676	△236,324	
委託料	106,000	105,600	△400	
負担金及び交付金	53,000	53,600	600	
租税公課	41,000	30,800	△10,200	
事業活動支出計	41,674,000	32,892,694	△8,781,306	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,698,430	7,032,330	3,666,100
未収金	1,495,486	1,362,507	132,979
仮払金	0	0	0
流動資産合計	12,193,916	8,394,837	3,799,079
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,000,000	10,000,000	0
資産合計	22,193,916	18,394,837	3,799,079
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,193,916	8,283,755	3,910,161
預り金	0	111,082	△111,082
流動負債合計	12,193,916	8,394,837	3,799,079
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,193,916	8,394,837	3,799,079
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	22,193,916	18,394,837	3,799,079

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 食鳥検査受託金収入（香川県）	3,680,710	5,190,389	△1,509,679
② 食鳥検査受託金収入（高松市）	13,069,421	14,030,302	△960,881
③ 運用財産収入	200	200	0
④ 検査手数料収入	16,134,941	14,962,494	1,172,447
⑤ 雑収入	7,422	88	7,334
経常収益計	32,892,694	34,183,473	△1,290,779
(2) 経常費用			
① 食鳥検査事業費	17,907,213	19,424,161	△1,516,948
② 管理費	14,985,481	14,759,312	226,169
経常費用計	32,892,694	34,183,473	△1,290,779
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	10,698,430		
未収金（検査手数料）	1,495,486		
流動資産合計		12,193,916	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 114 銀行坂出東部支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		10,000,000	
資産合計			22,193,916
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,193,916		
預り金	0		
流動負債合計		12,193,916	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			12,193,916
正味財産			10,000,000

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和 7 年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業計画

当連合会は、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和 30 年 8 月 20 日に設立されたものである。

令和 7 年度においては、法人の設立趣旨に沿った次の事業を実施する。

1 社会参加推進センター運営事業

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことのできる社会づくりに向けて、関係障害者福祉団体・機関の協力の下に、障害者自らによる各種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進する目的で設置した「香川県障害者社会参加推進センター」において、事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供を行うとともに、事業の実施に関する評価・調査研究を行う。

具体的には、関係障害者団体で構成する「香川県社会参加推進協議会」において、各種社会参加推進事業の実施に関する情報交換を行うとともに、情報紙「ふれあい香川」の発行等を行う。

2 スポーツ振興事業

身体障害者がスポーツを通じて、体力の増強、機能回復及び自らの障害を克服して明るくたくましく生きていく能力をはぐくみ社会参加の促進を図るものである。

(1) 身体障害者スポーツクラブ活動助成事業

県内で結成された一定の要件を満たす身体障害者スポーツクラブに対して活動費を助成する。また、クラブの会員が、県外で開催される四国大会以上の競技大会に参加する場合の選手派遣費に対して助成する。

(2) 地区スポーツ大会開催助成事業

地区（市・郡）、障害別団体で開催するスポーツ大会の開催経費に対して助成する。

(3) 身体障害者スポーツ活性化事業

香川県障害者スポーツ指導者協議会に対して指導者養成経費として助成する。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報をまとめた、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」を作成、配布することにより、身体障害者の社会活動への参加と自立の促進を図る。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

身体障害者問題に対する県民の理解を深めるとともに、身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、第55回香川県身体障害者福祉大会を開催する。

(3) 身体障害者相談員研修事業

自身が身体障害者である身体障害者相談員が身体に障害のある者の相談に応じ、更生のために必要な援助を行う。また、身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上を図るための研修会を開催し、関係機関等との連携を深め、相談活動のためのネットワークの構築を図る。

4 普及啓発事業

(1) 広報啓発事業

① 機関紙「道しるべ」の発行

身体障害者に関わる福祉制度や施策についての情報、本会の活動状況等について広く周知するため、機関紙「道しるべ」を年2回発行し、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。発行部数3,000部（1回当たり）

② 機関紙「日身連」の配布

上部団体である社会福祉法人日本身体障害者団体連合会発行の機関紙「日身連」を、毎月、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。配布部数は毎月1回、各65部。

(2) 女性部の組織活動推進事業

本会女性部の地域における活動を積極的に展開し、身体障害のある女性の自立と社会参加を推進する。女性部活動としては、女性部地域交流会・現地研修会の開催及び女性部機関誌「さくら通信」の発行などを行う。

2 令和7年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用益	413	413	0	
基本財産受取利息	413	413	0	
② 特定資産運用益	2	2	0	
財政調整基金受取利息	2	2	0	
③ 受取分担金	1,002	1,053	△51	
受取分担金	1,002	1,053	△51	
④ 事業収益	997	847	150	
事業収益	847	847	0	
福祉大会参加費収益	150	0	150	
⑤ 受取補助金等	9,043	8,857	186	
受取県補助金	9,043	8,857	186	
⑥ 受取寄付金	1,200	600	600	
受取寄付金	1,200	600	600	
⑦ 受取委託金	312	78	234	
受取県委託金	312	78	234	
⑧ 雑収益	370	409	△39	
雑収益	350	390	△40	
受取利息	20	19	1	
経常収益計	13,339	12,259	1,080	
2. 経常費用				
① 事業費	11,405	10,655	750	
県補助事業費	9,043	8,857	186	
県委託事業費	312	78	234	
自主事業費	2,050	1,720	330	

② 管理費	3,563	3,536	27	
会議費	300	300	0	
人件費	2,018	2,030	△12	
旅費	250	100	150	
一般管理費	995	1,106	△111	
③ 収益事業費	1,147	1,187	△40	
経常費用計	16,115	15,378	737	
当期経常増減額	△2,776	△3,119	343	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,776	△3,119	343	
法人税等	80	0	80	
当期一般正味財産増減額	△2,856	△3,119	263	
当期一般正味財産期首残高	70,413	67,333	3,080	
当期一般正味財産期末残高	67,557	64,214	3,343	

3 令和 6 年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業実績

令和 6 年度においては、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1 社会参加推進センター運営事業

(1) 社会参加推進協議会の開催

会議の開催自体は中止としたが、各会員と意見交換等を実施した。

(2) 情報紙の発行

社会参加推進センターの情報紙「ふれあい香川」を7月1日、4,500部発行し、障害者施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配布した。

(3) 障害者相談事業

障害者及びその家族が抱える各種の悩みごとや障害者の権利擁護等に係る相談に応じ、障害者等の福祉の増進を図った。

2 スポーツ振興事業

(1) 身体障害者のスポーツ振興を図るための普及啓発や指導者の育成並びに、各種スポーツクラブに対する活動助成、スポーツ大会の開催参加等に対する助成を行った。

(2) 地区スポーツ大会に対する助成を8件おこなった。

(3) 身体障害者体育振興事業

① 第 25 回香川県障害者スポーツ大会が 9 月 7 日（土）に Pikara スタジアム、丸亀市民体育館で行われた。

② 全国障害者スポーツ大会（佐賀大会）が 10 月 26 日（土）～10 月 28 日（月）に佐賀県で開催された。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報を提供するため、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」8,500部を作成し、各市福祉事務所・町役場等の関係機関を通じて配布した。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

第48回中・四国身体障害者福祉大会（かがわ大会）を令和6年11月8日に丸亀市で開催した。

(3) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上等を図るため、全体・地区別の各研修会を実施した。

4 普及啓発事業等

(1) 広報啓発事業の推進

① 「道しるべ」の発行

本会の機関紙「道しるべ」を年2回(9月、1月)、3,000部(9月)、3,000部(1月)発行し、本会会員、関係団体等に配布した。

② 機関紙配布

機関紙「日身連」 毎月1回 各65部

(2) 女性活動推進事業

本会の組織強化対策として女性部を平成16年度に設立し、リーダー研修会等を実施した。

4 令和6年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	413,500	413,500	0	
基本財産受取利息	413,500	413,500	0	
② 特定資産運用益	2,000	0	△2,000	
財政調整基金受取利息	2,000	0	△2,000	
③ 受取分担金	1,053,000	1,053,000	0	
受取分担金	1,053,000	1,053,000	0	
④ 事業収益	847,000	689,361	△157,639	
事業収益	847,000	689,361	△157,639	
福祉大会参加費収益	0	0		
⑤ 受取補助金等	8,857,000	8,717,868	△139,132	
受取県補助金	8,857,000	8,717,868	△139,132	
⑥ 受取寄付金	600,000	600,000	0	
受取寄付金	600,000	600,000	0	
⑦ 受取委託金	78,000	312,000	234,000	
受取県委託金	78,000	312,000	234,000	
⑧ 雑収益	409,000	1,048,022	639,022	
雑収益	390,000	1,022,694	632,694	
受取利息	19,000	25,328	6,328	
経常収益計	12,259,500	12,833,751	574,251	

2. 経常費用				
① 事業費支出	10,655,000	10,214,155	△440,845	
県補助事業費	8,857,000	8,717,868	△139,132	
県委託事業費	78,000	312,000	234,000	
自主事業費	1,720,000	1,184,287	△535,713	
② 管理費支出	3,536,000	3,520,360	△15,640	
会議費	300,000	273,929	△26,071	
人件費	2,030,000	2,030,290	290	
旅費	100,000	68,799	△31,201	
一般管理費	1,106,000	1,147,342	41,342	
③ 収益事業支出	1,187,000	1,050,003	△136,997	
経常費用計	15,378,000	14,784,518	△593,482	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△3,118,500	△1,950,767	1,167,733	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△3,118,500	△1,950,767	1,167,733	
法人税等	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,118,500	△1,950,767	1,167,733	
一般正味財産期首残高	67,333,322	68,077,880	744,558	
一般正味財産期末残高	64,214,822	66,127,113	1,912,291	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（他会計振替分除く）	3,606,980	3,597,427	9,553
未収金	597,194	494,205	102,989
流動資産合計	4,204,174	4,091,632	112,542
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金			
投資有価証券	62,700,000	62,700,000	0
基本財産合計	62,700,000	62,700,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券			
定期預金	12,200,000	14,400,000	△2,200,000
特定資産合計	12,200,000	14,400,000	△2,200,000
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0	0	0
その他	3,800,000	3,800,000	0
その他固定資産合計	3,800,000	3,800,000	0
固定資産合計	78,700,000	80,900,000	△2,200,000
資産合計	82,904,174	84,991,632	△2,087,458

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	271,531	388,210	△116,679
預り金	225,610	245,622	△20,012
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	497,141	633,832	△136,691
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920	3,579,920	0
固定負債合計	3,579,920	3,579,920	0
負債合計	4,077,061	4,213,752	△136,691
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	12,700,000	12,700,000	0
(うち基本財産への充当)	(12,700,000)	(12,700,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当)	66,127,113	68,077,880	△1,950,767
(うち特定資産への充当)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
	(12,200,000)	(14,400,000)	(△2,200,000)
正味財産合計	78,827,113	80,777,880	△1,950,767
負債及び正味財産合計	82,904,174	84,991,632	△2,087,458

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	413,500	413,500	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 分担金収益	1,053,000	1,079,000	△26,000
④ 事業収益	689,361	916,830	△227,469
⑤ 補助金等収益	8,717,868	8,518,167	199,701
⑥ 受取寄付金収益	600,000	1,100,000	△500,000
⑦ 委託金収益	312,000	312,000	0
⑧ 雑収益	1,048,022	384,729	663,293
⑨ 他会計からの繰入			
経常収益計	12,833,751	12,724,226	109,525
(2) 経常費用			
① 事業費	10,214,155	11,327,736	△1,113,581
県補助事業費	8,717,868	8,518,167	199,701
県委託事業費	312,000	312,000	0
自主事業費	1,184,287	2,497,569	△1,313,282
② 管理費	3,520,360	3,290,077	230,283
会議費	273,929	259,373	14,556
人件費	2,030,290	1,745,299	284,991
旅費	68,799	49,757	19,042
一般管理費	1,147,342	1,235,648	△88,306
③ 収益事業	1,050,003	1,090,642	△40,639
経常費用計	14,784,518	15,708,455	△923,937

評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△1,950,767	△2,984,229	1,033,462
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0
③ 過年度資産修正損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,950,767	△2,984,229	1,033,462
法人税等	0	0	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,950,767	△2,984,229	1,033,462
一般正味財産期首残高	68,077,880	71,062,109	△2,984,229
一般正味財産期末残高	66,127,113	68,077,880	△1,950,767
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,700,000	12,700,000	0
指定正味財産期末残高	12,700,000	12,700,000	0
III 正味財産期末残高	78,827,113	80,777,880	△1,950,767

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
運用財産			
普通預金	3,606,980		
未収金	597,194		
流動資産合計		4,204,174	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	62,700,000		
基本財産合計	62,700,000		
(2) 特定資産			
定期預金	12,200,000		
特定資産合計	12,200,000		
(3) その他固定資産			
その他	3,800,000		
その他固定資産合計	3,800,000		
固定資産合計		78,700,000	
資産合計			82,904,174

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	271,531		
預り金	225,610		
未払法人税等	0		
流動負債合計		497,141	
2. 固定負債			
長期前受収益	3,579,920		
固定負債合計		3,579,920	
負債合計			4,077,061
正味財産			78,827,113

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和7年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業計画

公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）は、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、香川県における暴力追放運動の中核としての機能を発揮するため、平成4年4月1日に発足し、暴力団員による不当な行為の予防等に関する知識の普及、暴力追放意識高揚のための広報啓発、暴力追放相談、暴力団員の組織離脱促進及び暴力追放団体の支援等に重点を置いた活動を積極的かつ効果的に推進するものとする。

1 運営体制の強化

(1) 公益目的事業運用体制の強化

- ア 暴追センター定款及び暴追センター評議員会運営規程・理事会運営規程を遵守した評議員会、理事会の運営
- イ 関係機関との連携による公益目的事業運営体制の強化

(2) 公益目的事業推進内容の充実強化

- ア 戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進
- イ 公益財団法人として暴力追放相談委員、社会復帰アドバイザー等の事案解決技能の強化と暴追センター事務局役職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上

2 事業活動の活性化

(1) 広報啓発事業

- ア 広報媒体を活用した暴力排除の広報啓発
 - ・ テレビ・ラジオ・新聞及び公共機関紙等の各種マスメディアを活用した暴排意識改革の浸透と定着に向けた広報啓発
 - ・ 暴追センターのホームページ、暴追センターだよりを定期的に更新又は発行、暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の防止対策や保護対策等の情報の提供
 - ・ 「香川県暴力団排除推進条例」の更なる浸透と定着に向けた広報啓発
- イ 暴力追放活動功労者の表彰、暴力追放標語の活用による広報啓発
 - ・ 暴力追放活動等に多大な功労があった個人・団体に対し「暴追センター表彰規程」による表彰状、感謝状の贈呈
 - ・ 標語応募作品のコンクール実施と最優秀・優秀暴力追放標語の活用と表彰
 - ・ 民事介入暴力被害者の「駆け込み寺」として、暴追センターの「暴力は、恐れず・迷わず・すぐ相談」を周知する暴力追放広報啓発用ポスター、チラシ等の配布
- ウ 視聴覚教材等の貸出、配布及び放映による暴排意識の高揚
 - ・ 不当要求防止対策用DVD等の整備とホームページ等による貸出の促進
 - ・ 暴力団等反社会的勢力排除対応冊子等の配布、斡旋
 - ・ 各種講演・講習時における不当要求防止対策用DVDの放映による暴排意識の高揚と定着化

エ 暴力団等反社会的勢力の排除・不当要求防止対策の講演・講習

- ・ 行政機関及び企業に対する「行政対象暴力の現状と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」についての講演・講習
- ・ 企業が反社会的勢力による被害を防止するための「政府指針」と「関係省庁申し合わせ改正要点」の更なる浸透と定着化

オ 地域・職域の暴力追放大会の開催

- ・ 「瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議」、「中野町暴力追放住民会議」等が開催する「暴力追放住民大会」における資機材の貸出支援
- ・ 県内の職域暴排組織の活性化と「暴力追放住民大会」の開催等による暴排活動の推進

(2) 相談・助言事業

ア 暴力団等反社会的勢力の排除と被害予防活動への支援

- ・ 地域、職域（企業）の暴排組織における総会、勉強会等の活動を支援し、企業防衛に係るコンプライアンスとリスク管理体制の構築による暴排意識と企業防衛の定着化
- ・ 地域、職域（企業）で結成する暴排組織による効果的な暴排活動を推進するため、総会、定例会、勉強会（研修）等での情報交換及び各種暴排資料の提供

イ 暴力追放関係の相談受理と助言、解決に向けての支援

- ・ 暴追センターの最重要事業である民暴被害相談活動の強化
- ・ 業務委託を受けた「暴力追放相談業務」については、暴力団に限定せず各種被害者が気軽に相談できる「駆け込み寺」としての機能を充実
- ・ 毎月第2、第4火曜日に暴追センターにおいて開設している民暴弁護士による無料相談の継続実施
- ・ 県弁護士会、県警察本部、暴追センターが共催で開設している無料出張相談所を継続開設し、県内数箇所での民暴弁護士等による相談受理
- ・ 広域化する民暴事案に対し、全国センター、都道府県センター、県警察本部及び県民暴弁護士との連携強化による支援

ウ 少年に対する暴力団の影響排除と相談受理時における指導・助言

- ・ 少年に対する暴力団の影響を排除して、少年を暴力団から守るため、法務省主唱、高松地区保護司会、高松更生保護女性会等による「社会を明るくする運動」に参画し、「健全な青少年の育成」「非行と暴力等犯罪のない明るい社会づくり」を支援
- ・ 少年（少女）に対する暴力団の影響排除のため矯正施設における園生に対する暴排DVDの視聴と講話の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員として委嘱している少年指導委員、保護司、モニターに対する、少年への暴力団の影響排除と相談受理時における適切な指導能力の高度化

エ 暴力団離脱希望者からの相談受理と指導助言

- ・ 暴力団からの離脱相談については、県警察本部、民暴弁護士と連携した離脱指導と就労支援による、離脱と社会復帰を促進
- ・ 保護司会等関係機関との連携による暴力団への加入及び勧誘阻止、離脱の支援
- ・ 高松矯正管区長委嘱による篤志面接委員後援会理事として、刑務所、篤志面接委員、保護司会等関係機関との連携強化による離脱支援

(3) 差止請求関係事業

ア 事務所使用差止訴訟の適切な実施

- ・ 国家公安委員会から適格団体の認定を受けた暴迫センターとして、指定暴力団等の事務所の付近住民から生活の平穏等が害されていることを理由に委託を受けた時は、事務所使用差止訴訟に関する一切の裁判上又は裁判外の行為の適切な実施

(4) 講習・研修事業

ア 行政機関・企業に対する責任者講習

- ・ 委託事業に係る暴力団対策法第14条第2項、同法施行規則第18条に規定された「責任者講習」については、行政機関・企業に対し年度内22回程度の開催を目標とした計画的な実施
- ・ 行政機関・企業における積極的な不当要求防止責任者選任の広報活動の強化
- ・ 責任者講習実施体制の確立と暴排DVD等による視覚に訴える講習やロールプレイングによる実践的な講習等不当要求防止対応能力の向上

イ 暴力追放相談委員（少年指導委員・保護司）及び暴力追放モニター研修

- ・ 少年指導委員に対する効果的な暴排研修の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員に委嘱している少年指導委員、保護司、モニターの相談能力向上のための合同研修会の開催

(5) 助言・貸付事業

ア 被害者に対する見舞金の支給

- ・ 暴力団等反社会的勢力による不当な要求等の被害者に対し、暴迫センター被害者見舞金支給規程による適正な見舞金の支給
- ・ 見舞金の支給時に当たっては、暴迫センター被害者見舞金支給規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

イ 民事訴訟における訴訟費用の貸付

- ・ 暴力団事務所明渡し訴訟費用、暴力団等反社会的勢力による不当行為に対する損害賠償、物的損害の修復費用等の民事訴訟費用等への暴迫センター貸付金規程による適正な貸付
- ・ 県弁護士会及び法テラスとの連携を密にした適正な貸付
- ・ 貸付金事業の適正な運用を図るため、暴迫センター貸付金規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

ウ 地域・職域における暴排組織に対する暴力追放活動助成金の支給

- ・ 地域・職域における暴力団等反社会的勢力排除（暴排）活動の活性化と継続的な活動支援のため、暴迫センター暴排組織等活動助成金交付規程による積極的な暴排組織等活動助成金の支給
- ・ 助成金事業の適正な運用を図るため、暴迫センター暴排組織等活動助成金交付規程に基づく「審査手続責任者」による適否の適正な審査

(6) 調査・資料収集事業

ア 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料の収集

- ・ 暴力団等の排除、被害予防に資する暴排知識の高度化を図るため、全国暴追センター、香川県弁護士会等主催の研修会等への積極的な参加、県警察本部との情報交換、暴力団等反社会的勢力による不当な要求等に関するアンケート等による最新の暴力団情勢の調査と資料の収集
- ・ 効果的な暴排活動、不当要求防止責任者講習の高度化を目的とした暴力団等反社会的勢力による不当要求行為の手口と対応要領に対する調査と資料の収集
- ・ 県民暴弁護士・県警察本部・暴追センターの三者による「香川県弁護士会民事介入暴力問題対策委員会」及び「香川県民事介入暴力問題対策研究会」における暴力団関係民事介入案件の対策・訴訟支援等の協議、検討
- ・ 不当要求情報管理機関である(公財)競馬保安協会・(公財)モーターボート競走保安協会及び証券保安対策支援センター等との暴力団等反社会的勢力の活動状況等の情報交換

イ 暴力追放モニターによる調査と資料の収集

- ・ 暴力団が活動する地域・職域におけるモニター体制の強化と情報収集活動の充実
- ・ モニター体制の強化による地域・職域での暴力団等反社会的勢力に関する情報の収集と活用
- ・ モニター及び県警察本部、県民暴弁護士との合同研修会の継続開催による暴力団情報の共有

3 財政基盤の確立

(1) 賛助会員（寄附金）の維持・拡大

ア 暴追センターの認知度を高め賛助会員の拡大を図るために、財務状態をインターネット等で公開し、賛助会員制度の周知と新規会員の獲得

イ 賛助会員に対するタイムリーな暴排情報の発（受）信と積極的な暴排講習・講演活動による加入会員数の維持・拡大と会費の確実な納入確保

(2) 基本財産の運用益の向上

ア 基本財産の運用は、市場情勢を把握したうえで安全性、収益性を勘案した運用

イ 「国債」の金利変動の影響を緩和するため、保有する「国債」の償還期日の分散

(3) 公益財団法人としての新公益法人会計の展開

ア 新公益法人会計基準に基づく適正な財務会計の執行

イ 公益財団法人として「公益目的事業比率」に適合する財務会計を執行

2 令和7年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,969	10,814	155	
特定資産運用益	1	1	0	
会費収入	8,600	8,500	100	
受託事業収入	5,443	5,507	△64	
寄附金収入	3,400	3,400	0	
雑収入	70	70	0	
経常収益計	28,483	28,292	191	
(2) 経常費用				
事業費	25,143	26,067	△924	
人件費	11,486	12,300	△814	
広報活動費	1,311	1,300	11	
賃借料	2,480	2,540	△60	
諸謝金	1,410	1,380	30	
通信運搬費	1,233	1,400	△167	
消耗品費	1,759	1,640	119	
印刷製本費	761	760	1	
支払助成費	200	200	0	
備品購入費	100	100	0	
書籍等購入費	100	100	0	
燃料費	50	50	0	
旅費交通費	393	400	△7	
租税公課	25	25	0	
保険料	310	310	0	
修繕費	100	100	0	

被害者見舞金	200	200	0	
訴訟費用貸付金	2,000	2,000	0	
差止請求関係業務費	1,000	1,000	0	
減価償却費	66	53	13	
雑費	159	209	△50	
管理費	5,704	6,842	△1,138	
人件費	4,609	5,837	△1,228	
会議費	50	50	0	
事務費	1,045	955	90	
経常費用計	30,847	32,909	△2,062	
当期経常増減額	△2,364	△4,617	2,253	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産受贈益	2,280	0	2,280	
経常外収益計	2,280	0	2,280	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,280	0	2,280	
当期一般正味財産増減額	△84	△4,617	4,533	
一般正味財産期首残高	2,023	6,640	△4,617	
一般正味財産期末残高	1,939	2,023	△84	
II 指定正味財産増減の部				
寄附金収入	0	0	0	
基本財産運用益	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替	△2,280	0	△2,280	
当期指定正味財産増減額	△2,280	0	△2,280	
指定正味財産期首残高	688,380	688,380	0	
指定正味財産期末残高	686,100	688,380	△2,280	
III 正味財産期末残高	688,039	690,403	△2,364	

3 令和6年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業実績

令和6年度における公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）が事業計画に基づき実施した諸事業の概要は、次のとおりである。

1 広報啓発活動

- (1) 広報紙・刊行物・暴排DVDの作成、購入、配布、上映、貸出の実施
責任者講習、講演会、暴排キャンペーン等において、各種広報資料を幅広く活用・配布
- (2) 暴力追放ポスター・標語の展示
R6.10.16～10.18、県庁ロビーにおいて、暴力追放ポスターと標語を展示
- (3) 表彰関係
四国ブロック暴追センター連絡協議会会長表彰、暴追センター会長表彰、暴力追放運動用全国統一標語県内優秀者等の表彰
- (4) 暴排DVDの無料貸出と冊子・書籍の配布、斡旋
- (5) 暴力団員等排除に係る不当要求防止対策の講演・講習

ア 行政機関に対する講演	13回	計	486名
イ 事業所（企業）等に対する講演	49回	計	2,068名
- (6) 暴力追放大会等の開催

ア 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議暴追大会
イ 中野町暴力追放住民会議暴追大会
ウ 香川県建設業協会高松支部暴力追放高松地区大会
エ 香川県遊技業協同組合暴力追放研修会
- (7) 定期広報紙の発行

ア 機関紙「暴追センターだより」154号155号の発行
イ 機関紙「全国センターだより」第110号～第113号の配布

2 相談・助言（支援）事業

- (1) 地域・職域暴力追放活動の助成、支援活動

ア 地域暴排組織の支援
・ 中野町暴力追放住民会議の月例会・総会・住民大会において暴力団情勢等の情報提供及び活動支援
・ 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議の月例会・総会・住民大会において暴力団情勢等の情報提供及び活動支援
イ 職域（企業）暴排組織支援
公益事業警察連絡協議会研修会や各企業等において年間合計約2,000名に対する講演やDVD等による暴排意識高揚への支援

- (2) 暴力追放相談活動の充実強化
 - ア 令和6年度中に不当要求に関する被害相談510件を受理
 - イ 県警察の「機動暴力対策班」の現場出動や、「暴力追放相談委員」に委嘱の民暴弁護士による支援等により、全件の被害相談を解決
 - (3) 民暴弁護士無料相談所の開設
 - 毎月第2・第4火曜日に「民暴弁護士無料相談所」を開設
 - (4) 民暴弁護士・警察等による民事介入暴力出張相談所の開設
 - 県内2箇所において「民事介入暴力出張相談所」を開設し、6件（6名）の被害相談を受理
 - (5) 少年等に対する暴力団の影響排除
 - 少年に対する「暴力団への加入阻止、組からの離脱促進」及び「暴力団から離脱しようとする者に対する更生援助・就職支援」についての相談受理と指導・助言
 - (6) 暴力団からの離脱・就労支援活動の推進
 - ア 県警察、刑務所、高松地区保護司会、職業安定所などと連携した「香川県暴力団離脱・社会復帰支援協議会」による離脱支援活動
 - イ 暴力団離脱・勧誘・加入強要に係る相談については、暴力団離脱相談2件（2名）を受理
 - ウ 元暴力団員等の預金口座の新規開設支援については、5件（5名）の口座開設支援に成功し、それぞれの金融機関において開設
- 3 講習、研修事業
- (1) 不当要求防止責任者講習等の実施状況
 - 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」により事業所等が公安委員会に届け出た不当要求防止責任者に対する講習
 - ア 新たに選任された不当要求防止責任者に対する選任時講習は、合計13回538名に実施
 - イ 選任時講習受講後、おおむね3年経過の不当要求防止責任者に対する定期講習は、合計10回376名に実施
 - ウ 国・県・市・町の各行政機関の不当要求防止責任者等に対しては、「行政対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施
 - エ 事業所の不当要求防止責任者等に対しては、「企業対象暴力の現状と対策について」を中心に講習を実施
 - (2) 暴力追放モニター及び暴力追放相談委員合同研修会の実施
 - 暴追センターが委嘱した「暴力追放モニター」・「暴力追放相談委員」の相互意見交換と連携強化を図り、暴力団等排除意識の高揚のため、県警察本部捜査第二課長、同捜査第二課調査官を招いて合同研修会を開催(1月30日)し、最近の暴力団情勢、反社会的勢力からの不当要求防止対策等を相談委員やモニターに還元するとともに、今後の運営強化を図るため、個々の活動状況や意見・要望を聴取し検討
- 4 助成、貸付事業
- (1) 民事訴訟支援状況
 - 弁護士、警察、暴追センターの三者が一体となつての民事訴訟支援は、令和6年度の貸付1件あり、同案件の支援継続中である。
 - (2) 地域・職域の暴力追放組織に対する暴力団追放活動助成金支給状況
 - 令和6年度は、瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議及び中野町暴力追放住民会議主催による住民大会等の助成金として21万円を支給

5 調査、資料収集事業

(1) 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料収集

ア 被害者保護活動等

県警察本部に対する民暴被害者及び関係者の保護要請をはじめ、県弁護士会及びほかの相談機関との連携を密にした被害者等の救済

イ 被害者支援特別講演会聴講

ウ 生活保護における暴力排除連絡協議会

エ 香川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会

オ 暴力追放相談委員・責任者講習担当者研修会

カ 香川県暴力団排除推進協議会

キ えせ同和行為対策関係機関連絡会

ク 全国相談、講習者担当者研修会

ケ 民暴四国ブロック協議会

コ 全国暴追センター専務理事・事務局長等研修会

サ 四国ブロック暴力追放連絡協議会

シ 四国地区暴追センター研修会

(2) 暴力追放モニターを運用しての調査と資料収集

地域・職域における活動状況、暴力団等からの不当要求及び民事介入暴力等の暴力団情報の通報を受け個別に対応

(3) 賛助会員入会・退会状況

区 分	加 入	退 会	会 員 数
企業・団体	7	10	466
個 人	1	5	46
計	8	15	512

(4) 賛助会員証の交付

暴力団員等による不当な行為の防止及び被害の救済を行う当センターの活動に賛同された新規会員に対し、会員証等を交付

4 令和6年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位: 円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用益	10,814,063	10,816,363	2,300	
② 特定資産運用益	500	802	302	
③ 会費収入	8,500,000	8,719,516	219,516	
④ 受託事業収入	5,507,000	5,506,140	△860	
⑤ 寄附金収入	3,400,000	3,401,958	1,958	
⑥ 雑収入	70,000	517,097	447,097	
事業活動収入計	28,291,563	28,961,876	670,313	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	26,014,000	23,376,779	△2,637,221	
人件費	12,300,000	12,340,617	40,617	
通信運搬費	1,400,000	1,457,249	57,249	
印刷製本費	760,000	1,210,293	450,293	
旅費交通費	400,000	386,784	△13,216	
消耗品費	1,640,000	1,410,470	△229,530	
支払助成費	200,000	210,000	10,000	
備品購入費	100,000	0	△100,000	
書籍等購入費	100,000	104,225	4,225	
広報活動費	1,300,000	1,631,121	331,121	
燃料費	50,000	38,091	△11,909	
諸謝金	1,380,000	1,495,000	115,000	
賃借料	2,540,000	2,499,438	△40,562	
租税公課	25,000	22,500	△2,500	
保険料	310,000	266,740	△43,260	
修繕費	100,000	88,750	△11,250	
被害者見舞金	200,000	0	△200,000	
訴訟費用貸付金	2,000,000	0	△2,000,000	

差止請求関係業務費	1,000,000	0	△1,000,000	
雑費	209,000	215,501	6,501	
② 管理費支出	6,842,116	7,773,794	931,678	
人件費	5,837,116	6,906,417	1,069,301	
会議費	50,000	27,927	△22,073	
事務費	955,000	839,450	△115,550	
③ その他の事業活動支出	0	0	0	
事業活動支出計	32,856,116	31,150,573	△1,705,543	
事業活動収支差額	△4,564,553	△2,188,697	2,375,856	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	337,581	253,863	△83,718	
② 特定資産取崩収入	3,000,000	3,002,315	2,315	
③ 固定資産回収収入	0	800,000	800,000	
投資活動収入計	3,337,581	4,056,178	718,597	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	337,581	253,863	△83,718	
② 特定資産取得支出	0	2,032	2,032	
③ 固定資産取得支出	0	973,500	973,500	
④ 貸付金支出	0	2,000,000	2,000,000	
投資活動支出計	337,581	3,229,395	2,891,814	
投資活動収支差額	3,000,000	826,783	△2,173,217	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△1,564,553	△1,361,914	202,639	
前期繰越収支差額	2,046,267	2,046,267	0	
次期繰越収支差額	481,714	684,353	202,639	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	54,059	91,185	△37,126
普通預金	914,015	2,367,788	△1,453,773
流動資産合計	968,074	2,458,973	△1,490,899
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,521,406	3,772,934	△251,528
預け金	100,000,000	0	100,000,000
投資有価証券	558,838,594	658,587,066	△99,748,472
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職手当給与引当資産	10,371,909	9,479,232	892,677
減価償却引当資産	1,999,999	1,999,999	0
運営安定引当資産	65,705	64,422	1,283
差止請求業務基金	12,447,486	12,447,158	328
公益事業運営基金	9,280,000	12,282,090	△3,002,090
特定資産合計	34,165,099	36,272,901	△2,107,802
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
器具備品	83,267	136,271	△53,004
ソフトウェア	681,450	0	681,450
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	1,700,000	500,000	1,200,000
その他固定資産合計	3,819,190	1,990,744	1,828,446
固定資産合計	700,344,289	700,623,645	△279,356
資産合計	701,312,363	703,082,618	△1,770,255

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,109	0	18,109
預り金	283,721	412,706	△128,985
流動負債合計	301,830	412,706	△110,876
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,361,761	9,469,280	892,481
固定負債合計	10,361,761	9,469,280	892,481
負債合計	10,663,591	9,881,986	781,605
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	21,720,000	24,720,000	△3,000,000
指定正味財産合計	684,080,000	687,080,000	△3,000,000
(うち基本財産への充当額)	(662,360,000)	(662,360,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,720,000)	(24,720,000)	(△3,000,000)
2. 一般正味財産	6,568,772	6,120,632	448,140
(うち特定資産への充当額)	(2,083,338)	(2,083,621)	(△283)
正味財産合計	690,648,772	693,200,632	△2,551,860
負債及び正味財産合計	701,312,363	703,082,618	△1,770,255

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10,816,363	11,284,560	△468,197
② 特定預金運用益	802	526	276
③ 会費収入	8,719,516	8,499,406	220,110
④ 受託事業収入	5,506,140	5,506,140	0
⑤ 寄附金収入	3,401,958	3,392,000	9,958
⑥ 雑収入	517,097	77,078	440,019
経常収益計	28,961,876	28,759,710	202,166
(2) 経常費用			
① 事業費	23,739,942	23,661,556	78,386
人件費	12,340,617	11,581,370	759,247
通信運搬費	1,460,978	1,605,981	△145,003
印刷製本費	1,210,293	1,232,160	△21,867
旅費交通費	386,784	429,400	△42,616
消耗品費	1,410,470	1,960,203	△549,733
支払助成費	210,000	280,000	△70,000
書籍等購入費	104,225	86,305	17,920
広報活動費	1,631,121	1,465,037	166,084
燃料費	38,091	32,907	5,184
諸謝金	1,495,000	1,760,000	△265,000
賃借料	2,499,438	2,530,677	△31,239
租税公課	22,500	22,500	0
保険料	266,740	276,070	△9,330
修繕費	88,750	68,950	19,800
減価償却費	345,054	100,893	244,161
雑費	229,881	229,103	778

② 管理費	7,773,794	6,709,828	1,063,966
人件費	6,906,417	5,770,267	1,136,150
会議費	27,927	26,916	1,011
事務費	839,450	912,645	△73,195
経常費用計	31,513,736	30,371,384	1,142,352
当期経常増減額	△2,551,860	△1,611,674	△940,186
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
指定正味財産からの振替	3,000,000	0	3,000,000
当期一般正味財産増減額	448,140	△1,611,674	2,059,814
一般正味財産期首残高	6,120,632	7,732,306	△1,611,674
一般正味財産期末残高	6,568,772	6,120,632	448,140
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替	△3,000,000	0	△3,000,000
当期指定正味財産増減額	△3,000,000	0	△3,000,000
指定正味財産期首残高	687,080,000	687,080,000	0
指定正味財産期末残高	684,080,000	687,080,000	△3,000,000
III 正味財産期末残高	690,648,772	693,200,632	△2,551,860

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	54,059		
普通預金	914,015		
流動資産合計		968,074	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,521,406		
預け金	100,000,000		
投資有価証券	558,838,594		
基本財産合計	662,360,000		
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	10,371,909		
減価償却引当預金	1,999,999		
運営安定引当預金	65,705		
差止請求業務基金	12,447,486		
公益事業運営基金	9,280,000		
特定資産合計	34,165,099		
(3) その他固定資産			
車両	1		
器具備品	83,267		
ソフトウェア	681,450		
預託金	7,520		
電話加入権	224,952		
敷金	1,122,000		
長期貸付金	1,700,000		
その他固定資産合計	3,819,190		
固定資産合計		700,344,289	
資産合計			701,312,363

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,109		
預り金（社会保険料他）	283,721		
流動負債合計		301,830	
2. 固定負債			
退職給付引当金	10,361,761		
固定負債合計		10,361,761	
負債合計			10,663,591
正味財産			690,648,772

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和 7 年度公益財団法人香川県建設技術センター事業計画

香川県内の地方公共団体等が施行する建設事業の円滑かつ適正な執行に協力・支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図るなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民の福祉の向上に寄与する目的を達成するため、3 事業を柱に取り組む。

令和 7 年度事業計画

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- (4) 建設技術アドバイザー派遣事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

2 令和7年度公益財団法人香川県建設技術センター収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	35	1	34	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	143	127	16	
事業収入				
人材育成支援収入	0	0	0	
施工管理支援収入	67,112	80,160	△13,048	
建設業BCP認定支援収入	2,924	2,783	141	
建設技術講習会受取負担金	100	300	△200	
雑収入	1	1	0	
繰入金収入	0	0	0	
経常収益計	70,315	83,372	△13,057	
(2) 経常費用				
事業費				
公益目的事業	70,609	80,771	△10,162	
管理費				
法人会計	2,442	2,601	△159	
繰入金	0	0	0	
経常費用計	73,051	83,372	△10,321	
当期経常増減額	△2,736	0	△2,736	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△2,736	0	△2,736	
一般正味財産期首残高	156,314	150,751	5,563	
一般正味財産期末残高	153,578	150,751	2,827	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	153,578	150,751	2,827	

3 令和6年度公益財団法人香川県建設技術センター事業実績

県・市町等職員の技術力の一層の向上を図るため、技術指導や情報提供を行うとともに、初任者研修から専門的な技術・実務研修まで幅広く実施した。

また、県・市町等の公共工事に係る施工管理や建設業BCP認定などの支援業務を実施した。

令和6年度事業実績

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- (4) 建設技術アドバイザー派遣事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

4 令和6年度公益財団法人香川県建設技術センター決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,624,673	31,625,855	12,998,818
未収金	9,729,500	19,299,500	△9,570,000
前払金	94,885	94,885	0
流動資産合計	54,449,058	51,020,240	3,428,818
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,863,729	69,834,918	28,811
特定費用準備資金	2,097,825	2,527,000	△429,175
特定資産合計	71,961,554	72,361,918	△400,364
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	5,329,550	4,940,356	389,194
固定資産合計	109,291,104	109,302,274	△11,170
資産合計	163,740,162	160,322,514	3,417,648
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,268,895	2,110,042	1,158,853
預り金	374,241	1,007,388	△633,147
役員賞与引当金	360,640	346,233	14,407
賞与引当金	2,806,606	3,023,462	△216,856
流動負債合計	6,810,382	6,487,125	323,257

2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,810,382	6,487,125	323,257
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	156,929,780	153,835,389	3,094,391
(うち基本財産への充当額)	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(71,961,554)	(72,361,918)	(△400,364)
正味財産合計	156,929,780	153,835,389	3,094,391
負債及び正味財産合計	163,740,162	160,322,514	3,417,648

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,643	1,640	3
特定資産運用益	127,811	127,811	0
事業収益	81,285,000	74,151,000	7,134,000
受取負担金	81,819	95,455	△13,636
雑収益	332	791	△459
経常収益計	81,496,605	74,376,697	7,119,908
(2) 経常費用			
事業費	76,146,183	76,690,773	△544,590
管理費	2,254,843	2,362,063	△107,220
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	78,401,026	79,052,836	△651,810
当期経常増減額	3,095,579	△4,676,139	7,771,718
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	1,188	4,664	△3,476
当期経常外増減額	△1,188	△4,664	3,476
当期一般正味財産増減額	3,094,391	△4,680,803	7,775,194
一般正味財産期首残高	153,835,389	158,516,192	△4,680,803
一般正味財産期末残高	156,929,780	153,835,389	3,094,391
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	156,929,780	153,835,389	3,094,391

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	34,972		
普通預金	44,589,701		
定期預金	0		
未収金	9,729,500		
前払金	94,885		
流動資産合計		54,449,058	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	32,000,000		
基本財産合計	32,000,000		
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	69,863,729		
特定費用準備資金	2,097,825		
特定資産合計	71,961,554		
(3) その他固定資産			
長期前払費用	134,933		
什器備品	4,479,631		
電話加入権	714,986		
保証金	0		
その他固定資産合計	5,329,550		
固定資産合計		109,291,104	
資産合計			163,740,162

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,268,895		
預り金	374,241		
引当金	3,167,246		
流動負債合計		6,810,382	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			6,810,382
正味財産			156,929,780

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1 令和 7 年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業計画

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和 6 年度は、スタートアップ支援など、引き続きこれまでの取組みを実施したほか、「アフターコロナ」の中で活発化する企業活動に応じるため、新かがわ中小企業応援ファンド等事業において、新たに中長期の商品開発を支援する助成制度を設け、国内外への販路開拓支援を拡充した。また、香川産業頭脳化センタービル 1 階への相談窓口設置や、RIST かがわの企業入居施設への転用など財団が運営する施設の効果的な活用を図った。

令和 7 年度は、令和 6 年度に引き続き、香川県が令和 5 年 10 月に策定した「人生 100 年時代のフロンティア県・かがわ」の重点施策「産業拠点かがわへ」に掲げる「企業立地の促進と産業基盤の強化」、「スタートアップ等の創出や新事業展開の促進」などの取組みの方向を踏まえ、以下の事業を実施する。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図る。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業、事業承継又は第二創業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、デジタル技術を活用し、県内で起業等をする者に対し、その起業等に要する費用の一部を補助する。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

国から委託を受け設置した「香川県よろず支援拠点」において、チーフコーディネーター1名と複数のコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を実施する。

(5) 中小企業デジタル化推進支援事業

県内中小企業等のデジタル技術やクラウドツールの利活用の促進を目的として、これらの導入を希望する県内中小企業等に対し、事業や事務の効率化、生産性の向上等の個別相談など個別コンサルティングを実施するとともに、セミナーや成果報告会を開催し、効果的な取組み事例等の横展開を図る。

(6) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、農林水産業の6次産業化を含む地域資源活用・地域連携に向けた取組みを支援するため、「かがわ地域資源活用・地域連携サポートセンター相談窓口」を設置・運営する。農林水産業者等へのサポート活動として、地域プランナーの派遣による経営改善の相談やセミナーを実施する。

(7) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置・運営し、中小企業等が抱える様々な経営課題について、弁護士や弁理士などの専門家や関係機関と連携して、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を支援するほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産活用の重要性等の普及啓発を行う。

(8) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、県内企業等への訪問支援などを通じて、知的財産の活用に向けた普及啓発、広報活動を行う。

(9) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、「かがわ知財経営塾」を開催する。また、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、開放特許を保有する大企業等と県内企業との「知財マッチング in かがわ」を開催するとともに、専門家を活用してオープンイノベーションによる新商品開発や新たな事業展開を支援する。

(10) 海外出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、海外への事業展開等を計画している県内中小企業等の外国への特許出願等に要する費用の一部を助成する。

(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、成長戦略を支援するとともに、兼業・副業等の多様な人材の活用を促進する。

(12) 経済研究情報事業

情報誌等による産業情報の提供を行うほか、財団ホームページやSNS等を活用し、よりタイムリーで効果的な情報発信を行う。併せて、県内中小企業等の情報化支援のための相談事業、人材育成のための社員研修を実施する。

(13) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

- ・ 研修会等開催支援事業
- ・ 商品化技術テーマ調査事業
- ・ 芦原研究支援事業
- ・ 地域技術事業化推進事業

(2) 債務保証債権管理事業等

平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件のうち、求償権を有する案件の債権回収を行う。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業））

中小企業等が産学官連携で行う高度なものづくり基盤技術及びサービスモデルの研究開発等を支援するため、事業管理機関として令和 5 年度採択事業 1 件、令和 6 年度採択事業 2 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行う。新規申請の希望があれば対応する。

(4) 食品産業支援事業

県内企業等と連携して事業化・商品化を目指すため、アドバイザーの企業訪問やシンポジウム開催等により、機能性食品開発支援及び機能性表示食品届出支援、冷凍食品産業の技術支援等を実施する。

(5) 新技術啓発事業

世界的な水準にある希少糖研究等の先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、県内企業等の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行う。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。また、長期修繕計画に基づいて、香川産業頭脳化センタービルのエレベータ（2 基のうち 1 基）の改修工事を行う。

(2) IT 関連インキュベート施設管理運営事業

ベンチャー・成長産業の育成を図り、IT を活用し新事業に取り組む起業家(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベート施設「IT スクエア」を運営する。

(3) 産業高度化等施設提供事業

県内における産業の高度化等を図るため、RIST かがわにおいて、施設提供等を行う。

(4) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM 香川）」について、県より指定管理者の指定を受け、令和 3 年度から 5 年間、管理運営を行う。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額 118.5 億円の「新かがわ中小企業応援基金」などを活用して、県内中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援する。

- | | |
|------------------|---------------------|
| ・ 新分野等チャレンジ支援事業 | ・ 競争力強化研究開発支援事業 |
| ・ 成長促進研究開発支援事業 | ・ 地域企業国内販路開拓支援事業 |
| ・ 地域企業海外販路開拓支援事業 | ・ 高度産業人材育成事業 |
| ・ 地域資源販路拡大支援事業 | ・ 新規発掘・事業化コーディネート事業 |
| ・ 新商品展示販売会の開催 | |

6 収益事業

・ 産業会館事務室提供事業

産業会館 5 階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、引き続き賃貸する。

7 その他の事業

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業については、会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。異業種交流等への支援としては、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託する。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、評議員会及び理事会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

2 令和7年度公益財団法人かがわ産業支援財団収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	490	491	△ 1	
② 特定資産運用益	48,524	48,469	55	
③ 受取会費	1,345	1,340	5	
④ 事業収益	131,503	130,201	1,302	
⑤ 受取補助金等	415,464	413,548	1,916	
⑥ 受取受託金	233,947	231,220	2,727	
⑦ 受取負担金	13,365	13,852	△ 487	
⑧ 雑収益	22,165	19,490	2,675	
経常収益計	866,803	858,611	8,192	
(2) 経常費用				
① 事業費	898,152	884,786	13,366	
② 管理費	97,375	94,207	3,168	
経常費用計	995,527	978,993	16,534	
当期経常増減額	△ 128,724	△ 120,382	△ 8,342	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基金受入金収益	0	0	0	
② 受取寄付金	52,664	54,944	△ 2,280	
経常外収益計	52,664	54,944	△ 2,280	
(2) 経常外費用				
① 基金返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	52,664	54,944	△ 2,280	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 76,060	△ 65,438	△ 10,622	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△ 76,140	△ 65,518	△ 10,622	
一般正味財産期首残高	1,883,588	1,996,147	△ 112,559	
一般正味財産期末残高	1,807,448	1,930,629	△ 123,181	
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産評価損益等	0	0	0	
②一般正味財産への振替額	△ 52,664	△ 54,944	2,280	
当期指定正味財産増減額	△ 52,664	△ 54,944	2,280	
指定正味財産期首残高	3,678,292	3,710,977	△ 32,685	
指定正味財産期末残高	3,625,628	3,656,033	△ 30,405	
III 正味財産期末残高	5,433,076	5,586,662	△ 153,586	

3 令和 6 年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業実績

当財団は、中小企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和 6 年度も引き続き、スタートアップへの支援として経営相談窓口における創業前から起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応や、かがわ創業塾などを実施するとともに、新たに新かがわ中小企業応援ファンド等事業において中長期の商品開発を支援する助成制度を設けたほか、国内外への販路開拓支援を拡充した。

また、香川産業頭脳化センタービル 1 階への知財総合支援窓口など知的財産支援部の移転や相談室の設置、RIST かがわの企業入居施設への転用による県内企業の利便性向上とともに財団施設の効果的な活用を行った。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内中小企業等の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援を実施した。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図った。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内での社会的事業における効果的な起業等を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、デジタル技術を活用し、県内で起業等をする者に対し、その起業等に要する費用の一部を補助した。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

県内中小企業等への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1 名とサブチーフコーディネーター2 名、コーディネーター16 名を配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施した。

また、県内中小企業等の経営者等を対象に、セミナーを開催した。

(5) 中小企業デジタル化推進支援事業

県内中小企業等の事業や事務の効率化、生産性の向上を目的として、デジタル技術やクラウドツールの導入を希望する県内中小企業等に対し、IT 専門家（IT コーディネーター）を派遣、個別コンサルティングを実施し、導入計画の策定等の個別相談を行うとともに、デジタル化の先進事例を紹介するセミナーや個別コンサルティングの成果報告会を開催し、効果的な取組みの横展開を図った。

(6) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、かがわ農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、経営改善に意欲的な農山漁村発イノベーションに取り組む事業者等に対して、登録する地域プランナー等を派遣することにより、経営改善に取り組む上での様々な課題の解決のために迅速かつ弾力的に支援を行った。

(7) 知財総合支援窓口運営事業

「知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うとともに、中小企業等のアイデア段階から事業展開まで一貫した支援を行ったほか、知的財産セミナー等の開催や企業訪問などにより知的財産の重要性等の普及啓発を行った。

(8) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産権の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、知的財産の活用を促進するため、県内企業への相談や訪問相談を行った。

(9) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等の経営者等を対象に、日本弁理士会と連携して、「かがわ知財経営塾」を3回開催するなど、きめ細やかな支援を行うとともに、大企業等が保有する開放特許の活用を通じて、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、「知財マッチング in かがわ 2024」を開催し、大企業等と県内企業との知財マッチングの機会を提供した。

(10) 海外出願支援事業

中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等を対象に、令和6年5月～11月の間に3回募集し、5社、9件（特許3件、商標6件）に対して、外国への特許出願等に要する費用の一部を助成した。

(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、県内中堅・中小企業等におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援した。また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進に取り組むとともに、啓発セミナーの開催等を行った。

(12) 経済研究情報事業

インターネットや情報誌等による産業情報の提供を行ったほか、県内中小企業等の情報化支援のための情報化相談事業、人材育成のための新入社員研修・若手社員フォローアップ研修を実施した。

(13) 中小企業後継者育成事業

県内中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成した。

(14) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行った。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

・ 研修会等開催支援事業

県内産業の技術の高度化を図るため、学術研究支援や人材・能力育成支援を実施した。学会助成については、4 件（国内学会）の申請があり、学会開催に要する経費を助成した。また、科学体験フェスティバルは分担金の拠出や当日の運営支援により、開催を支援した。

・ 商品化技術テーマ調査事業

県内企業等が、商品化のための技術テーマを大学・公設試等と連携して調査・開発するために必要な調査研究費等を助成した。

・ 芦原研究支援事業

本県出身の故芦原義重氏（関西電力㈱名誉会長、香川県名誉県民）からの寄附金による基金を活用して創設した芦原科学賞により、県内産業の技術の高度化及び産業振興に寄与するため、自然科学系分野において優秀な研究成果をあげた研究グループや個人の顕彰（大賞、功労賞）並びに優秀な成果をあげることが期待できる研究グループや個人の顕彰（奨励賞）を行った。

・ 地域技術事業化推進事業（香川大学大学院地域マネジメント研究科との連携）

地域を担う若手人材を育成することを目的に、企業経営等の第一線で活躍している講師による講座を香川大学大学院地域マネジメント研究科（MBA）に提供した。

(2) 債務保証債権管理事業等

研究開発型企業が新技術・新製品の開発及び事業化を行うに際し必要とする資金の円滑な借入れを支援するため、無担保の債務保証を行う事業であり、平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件で、求償権を有する案件 2 件の継続管理を行った。

(3) 科学技術振興事業（成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業））

特定ものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等 12 分野）及び IoT、AI 等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取組みを支援するため、事業管理機関として令和 4 年度採択事業 1 件、令和 5 年度第 1 回公募採択事業 1 件、第 2 回公募採択事業 1 件、令和 6 年度採択事業 2 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行った。

(4) 地域共同研究開発事業

県内企業等と連携して、研究開発事業（県内産業育成支援のための調査研究、企業訪問等による技術指導、機関誌等による研究成果等の情報提供）に取り組んだ。

また、県内の食品産業を支援するため「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」によるシンポジウムを開催するとともに、財団に設置している新機能性表示食品開発相談センターによる機能性表示食品制度に関する指導・相談及び届出支援を行った。

(5) 新技術啓発事業

世界的な水準にある希少糖研究等の先端技術分野における優れた研究成果やノウハウ等を活かし、県内企業等の成長分野等への積極的な進出を促進するため、各種フォーラムの管理運営を行った。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、発注開拓促進会議の開催、広域・個別商談会の開催や出展支援を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に対応した。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

香川産業頭脳化センタービルの貸室は、創業しようとする者や創業間もない者が入居できる「インキュベータールーム」及び地域産業の高度化に寄与すると認められる企業等が入居できる「リサーチルーム」からなっており、その入居については「香川産業頭脳化センタービル入居者選考委員会」において審議するなど、適切な運営に努めた。

(2) IT 関連インキュベート施設管理運営事業

IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベート施設「IT スクエア」を香川県の補助を受けて運営した。また、財団ホームページ等で入居者の事業概要等の紹介・PR に努めた。

(3) 産業高度化等施設提供事業

RIST かがわにおいて、県内における情報通信関連産業などの産業高度化に資する企業及びスタートアップ企業等を支援していくため、企業入居施設として、施設提供を行った。

(4) 県有施設管理運営事業

県内産業の振興を図ることを目的として企業等の技術の高度化や新分野進出を支援するためのインキュベート工房や電波暗室を設けた県有施設の「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM 香川）」について、県から指定管理者の指定を受け、管理運営を行った（指定期間は令和3年度から5年間）。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県、金融機関及び当財団が資金を拠出した総額118.5億円の「新かがわ中小企業応援ファンド」などを活用して、県内中小企業等の新事業展開や研究開発、販路開拓、人材育成等の取組みを支援した。

(1) 助成事業

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・成長促進研究開発支援事業
- ・農商工連携支援事業
- ・地域資源活用輸出商品開発支援事業
- ・国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業
- ・海外見本市出展支援事業

(2) 産業支援機関事業（財団直営事業を含む。）

- ・高度産業人材育成事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業
- ・新規発掘・事業化コーディネート事業
- ・成果事例集の発行

6 収益事業

- ・産業会館事務室提供事業

産業会館5階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会及び一般財団法人消防試験研究センター香川県支部に対し、賃貸した。

7 その他の事業

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業として、知事との意見交換会や、セミナー、見学会を開催するとともに、機関誌やメールマガジン等により産業情報の提供を行った。

また、異業種交流等への支援として、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援した。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託した。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、理事会及び評議員会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努めた。

4 令和6年度公益財団法人かがわ産業支援財団決算
収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	491,000	490,937	△ 63	
② 特定資産運用益	48,469,000	48,480,010	11,010	
③ 受取会費	1,340,000	1,298,000	△ 42,000	
④ 事業収益	130,201,000	104,822,315	△ 25,378,685	
⑤ 受取補助金等	413,548,000	435,456,680	21,908,680	
⑥ 受取受託金	231,220,000	235,485,180	4,265,180	
⑦ 受取負担金	13,852,000	12,217,200	△ 1,634,800	
⑧ 受取寄付金				
⑨ 雑収益	19,490,000	20,843,426	1,353,426	
⑩ 他事業からの繰入額				
経常収益計	858,611,000	859,093,748	482,748	
(2) 経常費用				
① 事業費	884,786,000	839,414,570	△ 45,371,430	
② 管理費	94,207,000	89,356,920	△ 4,850,080	
③ 他事業への繰出額				
経常費用計	978,993,000	928,771,490	△ 50,221,510	
当期経常増減額	△ 120,382,000	△ 69,677,742	50,704,258	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益				
② 固定資産売却益		131,999	131,999	
③ 雑収益		356,700	356,700	
④ 受取寄附金	54,944,000	23,084,899	△ 31,859,101	
経常外収益計	54,944,000	23,573,598	△ 31,370,402	
(2) 経常外費用				
① 固定資産譲渡損				
② 固定資産除却損		172	172	
③ 支払寄付金				
④ 雑損				
⑤ 補助金返還		78,404,296	78,404,296	
経常外費用計	0	78,404,468	78,404,468	
当期経常外増減額	54,944,000	△ 54,830,870	△ 109,774,870	
指定正味財産への振替額				
法人税等	80,000	80,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 65,518,000	△ 124,588,612	△ 59,070,612	
一般正味財産期首残高	1,996,147,000	2,022,852,663	26,705,663	
一般正味財産期末残高	1,930,629,000	1,898,264,051	△ 32,364,949	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取民間補助金				
② 一般正味財産への振替額	△ 54,944,000	△ 23,084,899	31,859,101	
③ 一般正味財産からの振替額				
④ 特定資産評価損益等				
当期指定正味財産増減額	△ 54,944,000	△ 23,084,899	31,859,101	
指定正味財産期首残高	3,710,977,000	3,717,287,753	6,310,753	
指定正味財産期末残高	3,656,033,000	3,694,202,854	38,169,854	
III 正味財産期末残高	5,586,662,000	5,592,466,905	5,804,905	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産	706,567,086	613,639,617	92,927,469
(2) 1年以内取崩予定固定資産	0	0	
流動資産 合計	706,567,086	613,639,617	92,927,469
2. 固定資産			
(1) 基本財産	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産	14,178,368,079	14,416,068,732	△ 237,700,653
(3) その他固定資産	914,328,271	960,940,279	△ 46,612,008
固定資産 合計	15,242,696,350	15,527,009,011	△ 284,312,661
資産 合計	15,949,263,436	16,140,648,628	△ 191,385,192
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債	103,802,215	130,707,596	△ 26,905,381
(2) 1年以内返済予定固定負債	0	0	0
流動負債 合計	103,802,215	130,707,596	△ 26,905,381
2. 固定負債 合計	10,252,994,316	10,269,800,616	△ 16,806,300
負債 合計	10,356,796,531	10,400,508,212	△ 43,711,681
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	3,694,202,854	3,717,287,753	△ 23,084,899
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,544,202,854)	(3,567,287,753)	(△23,084,899)
2. 一般正味財産	1,898,264,051	2,022,852,663	△ 124,588,612
(うち特定資産への充当額)	(381,170,909)	(582,566,480)	(△201,395,571)
正味財産 合計	5,592,466,905	5,740,140,416	△ 147,673,511
負債及び正味財産合計	15,949,263,436	16,140,648,628	△ 191,385,192

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	490,937	490,937	0
② 特定資産運用益	48,480,010	48,684,101	△ 204,091
③ 受取会費	1,298,000	1,327,000	△ 29,000
④ 事業収益	104,822,315	113,268,684	△ 8,446,369
⑤ 受取補助金等	435,456,680	392,730,118	42,726,562
⑥ 受取受託金	235,485,180	238,950,717	△ 3,465,537
⑦ 受取負担金	12,217,200	12,220,950	△ 3,750
⑧ 受取寄付金		200,000	△ 200,000
⑨ 雑収益	20,843,426	16,706,403	4,137,023
経常収益計	859,093,748	824,578,910	34,514,838
(2) 経常費用			
① 事業費	839,414,570	769,514,055	69,900,515
② 管理費	89,356,920	94,559,979	△ 5,203,059
経常費用計	928,771,490	864,074,034	64,697,456
当期経常増減額	△ 69,677,742	△ 39,495,124	△ 30,182,618

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	131,999		131,999
② 雑収益	356,700	3,340	353,360
③ 受取寄附金	23,084,899	46,390,368	△ 23,305,469
経常外収益計	23,573,598	46,393,708	△ 22,820,110
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損			
② 固定資産除却損	172	42	130
③ 支払寄付金			
④ 雑損	0	0	0
⑤ 補助金返還	78,404,296	0	78,404,296
経常外費用計	78,404,468	42	78,404,426
当期経常外増減額	△ 54,830,870	46,393,666	△ 101,224,536
指定正味財産への振替額			
法人税等	80,000	80,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 124,588,612	6,818,542	△ 131,407,154
一般正味財産期首残高	2,022,852,663	2,016,034,121	6,818,542
一般正味財産期末残高	1,898,264,051	2,022,852,663	△ 124,588,612
II 指定正味財産増減の部			
① 受取民間補助金	0	0	
② 一般正味財産への振替額	△ 23,084,899	△ 57,034,352	33,949,453
③ 一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	△ 23,084,899	△ 57,034,352	33,949,453
指定正味財産期首残高	3,717,287,753	3,774,322,105	△ 57,034,352
指定正味財産期末残高	3,694,202,854	3,717,287,753	△ 23,084,899
III 正味財産期末残高	5,592,466,905	5,740,140,416	△ 147,673,511

財 産 目 録
(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産			
現金預金	307,167,297		
売却設備未収金			
割賦販売未収金			
割賦設備未収損害賠償金			
リース料未収金			
貸倒引当金			
未収金	398,991,911		
前払金			
仮払金	11,500		
前払費用	396,378		
貯蔵品			
流動資産 合計	706,567,086		
(2) 1年以内取崩予定固定資産			
1年以内取崩予定特定資産			
償還準備積立資産			
1年以内取崩予定その他固定資産			
設備資金貸付金			
1年以内取崩予定固定資産 合計			
流動資産 合計		706,567,086	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	149,054,798		
普通預金	945,202		
基本財産 合計	150,000,000		
(2) 特定資産			
経済研究情報基金	100,000,000		
情報化基盤整備基金	150,000,000		

科 目	金 額		
債務保証基金	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000		
科学技術振興基金	143,425,854		
中小企業後継者育成基金	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000		
退職給付引当資産	2,994,316		
減価償却引当資産	3,877,832		
頭脳化センタービル修繕積立資産	243,783,433		
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		
事業等調整積立資産	9,780,916		
代位弁済積立資産	1,187,771		
利子補給積立資産	1,458,431		
芦原研究支援事業積立資産	5,521,394		
高度技術開発振興事業積立資産	1,584,813		
産学官共同研究開発事業積立資産	189,465		
中小企業後継者育成事業積立資産	39,086,122		
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		
償還準備積立資産			
収支差額変動準備金資産	6,551,248		
財政調整準備金資産	27,917,262		
支援機能維持強化積立資産	2,289,852		
産業高度化等施設提供積立資産	5,066,370		
特定資産 合計	14,178,368,079		
(3) その他固定資産			
建物	1,683,649,466		
建物圧縮引当金	△ 28,418,555		
建物減価償却累計額	△ 780,229,943		
建物附属設備	729,185,800		
建物附属設備圧縮引当金	△ 169,886,645		

科 目		金 額	
建物附属設備減価償却累計額	△ 553,544,125		
構築物	190,847,276		
構築物圧縮引当金	△ 13,223,700		
構築物減価償却累計額	△ 162,281,310		
什器備品	45,923,252		
什器備品圧縮引当金	△ 16,651,312		
什器備品減価償却累計額	△ 20,585,978		
機械装置	160,265,365		
機械装置圧縮引当金	△ 124,034,240		
機械装置減価償却累計額	△ 30,260,284		
車両運搬具	1,972,702		
車両運搬具圧縮引当金			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,972,701		
一括償却資産	126,000		
一括償却資産減価償却累計額	△ 126,000		
建設仮勘定			
電話加入権	1,810,820		
設備資金貸付金			
出資金	35,700		
出捐金			
預託金	13,190		
求償権	1,713,493		
保証債務見返			
その他固定資産 合計	914,328,271		
固定資産 合計		15,242,696,350	
資産 合計			15,949,263,436
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	84,027,017		
預り金	14,265,686		
前受金	5,429,512		
仮受金			
未払法人税等	80,000		
流動負債 合計	103,802,215		

科 目	金 額		
(2) 1年以内返済予定固定負債			
県借入金			
銀行等借入金			
1年以内返済予定固定負債 合計			
流動負債 合計		103,802,215	
2. 固定負債			
長期借入金	10,250,000,000		
県借入金	(9,450,000,000)		
銀行等借入金	(800,000,000)		
退職給付引当金	2,994,316		
信用保険預り金			
保証債務			
固定負債 合計		10,252,994,316	
負債 合計			10,356,796,531
正味財産			5,592,466,905

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	354,400	354,400	0
② 特定資産運用収入	49,484,100	49,632,213	△ 148,113
③ 会費収入	1,298,000	1,327,000	△ 29,000
④ 事業収入	107,363,184	107,525,589	△ 162,405
⑤ 補助金等収入	355,489,317	314,787,065	40,702,252
⑥ 受託金収入	237,245,316	247,246,594	△ 10,001,278
⑦ 負担金収入	12,249,100	12,100,150	148,950
⑧ 雑収入	19,823,378	17,010,256	2,813,122
事業活動収入計	783,306,795	749,983,267	33,323,528
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	862,303,282	724,288,581	138,014,701
② 管理費支出	86,802,563	87,782,991	△ 980,428
③ 法人税等支出	80,000	80,000	0
事業活動支出計	949,185,845	812,151,572	137,034,273
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,879,050	△ 62,168,305	△ 103,710,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	136,537	136,537	0
② 特定資産取崩収入	184,633,030	67,318,913	117,314,117
③ 固定資産売却収入	132,000		132,000
④ 預託金返戻収入			
⑤ 投資預託金回収収入			
⑥ 定期預金戻入収入			
⑦ 貸付金戻入収入	0	0	
投資活動収入計	184,901,567	67,455,450	117,446,117

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出			
② 特定資産取得支出	18,422,265	30,035,100	△ 11,612,835
③ 固定資産取得支出	41,091,160	17,947,545	23,143,615
④ 預託金取得支出			
⑤ 貸付金取得支出			
⑥ 他事業貸付立替金			
投資活動支出計	59,513,425	47,982,645	11,530,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,388,142	19,472,805	105,915,337
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	398,251,898	327,712,970	70,538,928
② 引当金振替収入	1,958,354	0	1,958,354
財務活動収入計	400,210,252	327,712,970	72,497,282
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	327,712,970	294,042,970	33,670,000
② 引当金振替支出	16,710,537	16,520,554	189,983
③ 基金返還金支出			
財務活動支出計	344,423,507	310,563,524	33,859,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,786,745	17,149,446	38,637,299
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	15,295,837	△ 25,546,054	40,841,891
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	291,871,460	317,417,514	△ 25,546,054
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	307,167,297	291,871,460	15,295,837

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1 令和7年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業計画

当機構は、公益財団法人として、法令に基づく適正な運営に努めながら、社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資することを目的に整備された香川県社会福祉総合センターを拠点に、各種事業を効率的かつ積極的に推進する。

- ① 様々な制度の改正等社会情勢の変化や諸課題に対応できる人材を養成するなど、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図る研修の一層の充実を図る。
- ② 岐阜県で開催される全国健康福祉祭への参加や、「かがわ長寿大学」高松校及び西校の開講を引き続き実施するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持って、安心して生涯を過ごせる社会づくりのため、各種の事業を進める。
- ③ 少子化の要因の一つとなっている晩婚化の進行や未婚率の上昇を防ぐため、結婚を希望する男女の出会い、結婚をサポートする拠点として、「かがわ縁結び支援センター」事業を受託し、適切に実施する。
- ④ 健康福祉に関する情報の収集・提供、介護に関する知識や技術の普及など、各種事業に積極的に取り組む。
- ⑤ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、引き続き適正な管理運営に努める。

1 研修部

少子高齢化の進展に伴って進められる社会保障制度改革等に対応し、社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、職種・階層別、課題別など、各種研修 30 講座を実施する。

研修の実施に当たっては、募集定員を研修会場の収容定員の 2/3 以下とし、研修会場の換気の徹底、マスク着用や手指消毒の要請、風邪症状がある時の参加自粛など、引き続き適切な感染症対策に努める。また、介護支援専門員関係研修については、原則オンラインで実施する。

(1) 施設職員研修

社会福祉施設等の職員の一層の資質向上を図るため、「保育所新任保育士研修」や「社会福祉施設等施設長研修」など、様々な課題に対応した研修を、職種・階層別に実施する。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資する福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど、4 講座を実施する。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成並びに資質向上を図るため、「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」、「介護支援専門員専門研修課程」（Ⅰ及びⅡ）、「介護支援専門員更新研修」（Ⅰ及びⅡ）を体系的に実施するとともに、地域包括ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導ができる人材の養成のため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施する。

なお、これら介護支援専門員関係研修については、原則として、講義は自宅等で受講が可能な e ラーニング、演習は双方向型のオンライン

研修で実施する。

また、介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護事業所の管理者等を対象に「訪問介護適正実施研修」を実施する。

(3) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、「対人援助技術専門研修」、「リスクマネジメント研修」、「レクリエーション・アクティビティ研修」、「認知症予防研修」などを実施して、専門性を高めるとともに、問題解決能力の向上を図る。

2 長寿社会部

(1) 高齢者の健康と生きがいがづくり活動及び地域活動事業の推進

① 第37回全国健康福祉祭ぎふ大会への参加

令和7年10月18日(土)から10月21日(火)まで岐阜県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2025）に香川県選手団を派遣する。

② 令和7年度全国健康福祉祭選抜支援事業

第38回全国健康福祉祭埼玉大会に参加するチームを選抜するための大会を実施する競技団体に対して、経費の助成をする。

(2) 高齢者の社会参加を促進するための指導者育成事業

かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいがづくりを図れるよう、また、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために「かがわ長寿大学」高松校と西校を開講する。

令和7年4月～令和8年3月	1年生	年間26日間講義	受講生：高松校128人・西校60人
	2年生	年間26日間講義	受講生：高松校125人・西校37人

(3) 高齢者の仲間づくりの支援

① 仲間づくり支援事業

高齢者が趣味や興味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康や生きがいがづくりに役立つことから、高齢者の仲間づくりに関するサークル立ち上げを支援する。

② ふれあい文化祭開催事業

かがわ長寿大学の受講生や卒業生をはじめ、高齢者の仲間づくりに関するサークルが行っている各種の活動を発表する場として「ふれあ

い文化祭」を開催し、生きがい、仲間づくりに寄与するとともに、地域間、世代間の交流を図る。

日時・場所 令和7年11月16日（日）10時から 香川県社会福祉総合センター、香川県文化会館

(4) 介護実習・普及事業

小・中・高・大学生等を対象に、高齢者疑似体験や車いす体験により、高齢者の心身の状況を知り、高齢者とのかかわりや生活環境について考え、行動する講座「グループ・団体ふれあい体験講座」を実施する。また、各種の団体や県民の方々のグループに対しても同様な講座を実施する。さらに、より生活場面に密着した体験をする目的で、希望する学校や地域へ体験グッズの貸し出しを行う。また、出前講座として、職員（インストラクター）を派遣し、体験グッズを活用した講座を実施する。

3 かがわ縁結び支援センター

かがわ縁結び支援センターの管理運営

結婚を希望する独身男女の出会いや結婚をサポートするため、県から「かがわ縁結び支援センター事業」を受託し、感染症対策を適切に実施しながら、主に次の事業を実施するとともに、事業の普及啓発に努める。

(1) 縁結びマッチング事業

センター内に窓口を設置するほか、県民センター等に出張窓口を設け、会員登録や会員のプロフィール閲覧・検索をサポートするとともに、会員自身のスマホ等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートする。

また、会員登録の利便性向上のため、登録をオンライン化するシステム改修を行う。

(2) 縁結びイベント事業

① 応援団体主催イベントの実施

応援団体が実施するイベント情報を集約し、メルマガで配信するなど、円滑に実施できるよう支援を行う。また、イベントを実施する応援団体の登録促進等により、イベント開催数の増加に努める。

② EN-MUSU かがわ主催イベントの実施

多くの出会いの機会を提供するため、体験交流型イベント等を開催する。

③ 縁結びセミナーの開催

会員を対象に、「コミュニケーション」や「身だしなみ」等についての実践的なセミナーを開催するとともに、独身の子どもの持つ親御さん等を対象に、結婚応援セミナーを開催する。

(3) 縁結びおせっかいさんの登録・養成等

縁結びおせっかいさんの募集に当たり、登録説明会を開催する。また、新規登録者を対象に必要な研修を行うとともに、縁結びおせっかいさん相互の意見交換や情報共有、スキルアップを図ることを目的に研修会・交流会を県と連携して開催する。

5年以上かつ60回以上お引合せに立ち会うなどご協力をいただいた縁結びおせっかいさんに対し、知事感謝状の贈呈式を県と連携して開催する。

(4) 応援団体、協力団体の募集・登録

応援団体及び協力団体について、随時、登録申込みを受け付ける。また、協力団体に対して、センターを身近に感じ活動を促進してもらえよう、協力団体通信を年2回程度発行し、センターの取組みや実績を周知する。

(5) 県事業への協力

県が行う「個別相談会」の開催や成婚までの活動をまとめたリーフレットの制作に協力する。

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの利用促進・情報提供

香川県社会福祉総合センターの一層の利用促進を図っていくため、ホームページにおいて、催し物情報の掲載や貸室予約状況等の最新情報をきめ細かな情報として積極的に提供するなど、より一層、その内容の充実を図る。

(2) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

安心して貸室等を利用していただくため、引き続き、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努める。

① 福祉ライブラリーの運営

県民に親しまれる利用しやすいライブラリーを目指し、介護関係をはじめ、健康福祉分野を中心に、県民の利用ニーズに応えた最新図書・DVDの充実を努める。また、「福祉ライブラリーNEWS」の発行やホームページを活用した新着・推薦図書の紹介等により、一層の利用促進を図る。

② 貸会議室等の管理運営

指定管理者として、引き続き、社会福祉活動の中核拠点である香川県社会福祉総合センターの貸室、建物・設備等の適切な管理運営を行う。また、貸会議室等の利用許可申請については、これまでのFAX・郵送・持参の方法に加え、E-mailでの受付を開始し、利用者の利便性の向上を図るとともに、Wi-Fiの安定的な運用などサービスの向上に努める。

2 令和7年度公益財団法人かがわ健康福祉機構収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,526	1,626	900	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
③ 事業収入				
受託事業収入	227,692	220,591	7,101	
利用料金収入	41,170	35,000	6,170	
④ 補助金等収入				
補助金収入	20,067	19,755	312	
助成金収入	0	0	0	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	15,646	15,267	379	
負担金収入	15,119	15,787	△ 668	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	13	2	11	
雑収入	1,777	1,759	18	
事業活動収入計	324,010	309,787	14,223	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	15,399	12,345	3,054	
受託研修費	175	175	0	
介護支援専門員研修事業費	26,234	26,489	△ 255	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	0	0	
② 普及相談費支出				
介護実習事業費	11,662	10,500	1,162	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,218	7,351	△ 133	

全国健康福祉祭選抜事業費	657	659	△ 2	
仲間づくり支援事業費	592	592	0	
ふれあい文化祭開催事業費	616	730	△ 114	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	9,244	8,282	962	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,427	8,289	138	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	23,855	21,989	1,866	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	78,759	75,152	3,607	
共用部分運営費	48,593	47,146	1,447	
⑦ 管理費支出				
管理費	60,974	59,366	1,608	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	47,033	44,443	2,590	
事業活動支出計	339,438	323,508	15,930	
事業活動収支差額	△ 15,428	△ 13,721	△ 1,707	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	0	200,000	△ 200,000	
基本財産引当預金取崩収入	271	192	79	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	271	200,192	△ 199,921	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	0	200,000	△ 200,000	
基本財産引当預金取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	270	248	22	
減価償却引当金取得支出	0	8	△ 8	
投資活動支出合計	270	200,256	△ 199,986	
投資活動収支差額	1	△ 64	65	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 15,427	△ 13,785	△ 1,642	
前期繰越収支差額	83,384	93,372	△ 9,988	
次期繰越収支差額	67,957	79,587	△ 11,630	

3 令和6年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業実績

社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に資するため、各種事業を的確かつ効率的に実施した。

- ① 介護保険をはじめとする諸制度の改正や福祉に関する社会情勢の変化に的確に対応できる人材を養成するとともに、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図るため、研修事業の一層の充実に取り組んだ。
- ② 「かがわ長寿大学」の高松校と西校を開講するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して生涯を過ごせる社会づくりのための事業に取り組んだ。
- ③ 結婚を希望する独身男女の出会い・結婚のサポートを行う「かがわ縁結び支援センター」を運営し、1対1の個別マッチング（お見合い）事業や登録企業・団体等が行うイベント支援事業などに取り組んだ。
- ④ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、県有部分及び共用部分の適正管理に努めるとともに、福祉ライブラリーの運営やグループ・団体ふれあい体験講座などの事業に取り組んだ。

1 研修部

社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、感染症対策を適切に講じながら、職種・階層別、課題別など各種研修30講座を実施した。そのうち、一部の講座ではオンライン研修で実施した。

(1) 施設職員研修

社会福祉施設等に従事する者の資質の向上を図るため、新任研修として職場への適応力を養う「保育所新任保育士研修」、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の中堅職員を対象とした現任研修、管理者を対象にマネジメント等を学ぶ「社会福祉施設等施設長研修」、「保育所長研修」を実施した。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資する「キャリアパス対応生涯研修課程」の管理職員コースなど4コースを実施した。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成や能力の保持・向上、知識・技能の再取得を図る「介護支援専門員実務研修」、「同更新研修」、「同再研修」のほか、資格更新に必要となる「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ・同更新研修Ⅰ」、「介護支援専門員専門研修課程Ⅱ・同更新研修Ⅱ」を実施するとともに、地域における包括的継続的ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導を行う人材を養成するため「主任介護支援専門員研修」、「同更新研修」を実施した。また、訪問介護事業所のサービス提供責任者等を対象に、適正なサービス提供と業務遂行能力の一層の向上を図る「訪問介護適正実施研修」を行ったほか、介護保険施設等において実務に従事する介護支援専門員等を対象に、施設等におけるケアマネジメントの質の向上を図る「施設介護支援専門員専門研修」などを実施した。

なお、介護支援専門員の法定研修は、eラーニングを導入するなど、原則オンライン研修で実施した。

(3) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、相談員等の対人援助業務従事者を対象とした「対人援助技術専門研修」のほか、福祉施設等の

危機管理担当職員向けに「リスクマネジメント研修」、デイサービス担当者等向けに「レクリエーション・アクティビティ研修」、介護職員向けに「介護技術特別研修」、高齢者施設・事業所等の職員向けに「認知症予防研修」、介護・看護職員向けに口腔ケアと感染症対策への理解を深める「介護トピックセミナー」、保育所等の職員を対象とした「子育て支援研修」、福祉施設等の職員向けに「接遇力研修」を実施した。

2 長寿社会部

(1) 全国健康福祉祭への参加及び選抜支援事業の実施

① 第36回全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピックはばたけ鳥取2024）への参加

「咲かせよう 砂丘に長寿と笑みの花」をテーマに、令和6年10月19日（土）から22日（火）まで鳥取県で開催された全国健康福祉祭に参加者を派遣し、各種のスポーツ大会・行事を通じて、健康づくりの推進及び世代間、地域間のふれあい・交流に努めた。

- 主 催：厚生労働省、鳥取県、一般財団法人長寿社会開発センター ○ 共 催：スポーツ庁
- 参加種目：（18種目）卓球、テニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、ゴルフ、弓道、剣道、水泳、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ソフトバレーボール、バウンドテニス、ダンススポーツ、バウンスボール、囲碁、将棋、健康マージャン
- 参加人員：137人（役員5人含む）

② 令和6年度全国健康福祉祭選抜大会への支援

令和7年度に開催される第37回全国健康福祉祭ぎふ大会へ参加するチーム等の選抜大会を開催する競技団体へ支援を行った。

8団体（香川県ペタンク・ブール連盟、香川県ゲートボール連盟、香川県グラウンド・ゴルフ協会、香川県ソフトボール協会、香川県ソフトバレーボール連盟、香川県テニス協会、日本将棋連盟香川県支部連合会、日本棋院香川県本部）に助成金を交付した。

- 開催種目：8種目 ○ 参加人員：947人

(2) かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいづくりを図るとともに、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために、2年制のかがわ長寿大学「高松校」と「西校」を開講した。講義日数は、それぞれ年間26日となっている。

- 高松校 1年生：定員128人 入学者 128人 修了者 126人
 2年生：定員128人 進級者 115人 卒業者 110人
- 西 校 1年生：定員 60人 入学者 42人 修了者 40人
 2年生：定員 60人 進級者 42人 卒業者 41人
（以上のほか、特別聴講生・高松校2年生1人、西校1年生1人、2年生1人。）

(3) 仲間づくり支援事業

高齢者が興味や趣味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康、生きがいづくりに大きな役割を果たすことから、サークル活動など高齢者が自主的に行う仲間づくり活動を支援し、各種の情報を提供するとともに、「里山歩き」を5回実施した。

(4) ふれあい文化祭の開催

かがわ長寿大学の在校生や卒業生、同好会の作品を展示する「みんなの作品展」、同好会などの活動を発表する「ふれあいステージ」などの各種イベントを行う「ふれあい文化祭」を開催した。

- 開催日：令和6年11月16日（土）、17日（日）
- 場所：香川県社会福祉総合センター、香川県文化会館
- 実施内容：長寿大学生・卒業生のサークル活動発表会・作品展、チャリティー産直市、バルーンアート、鍼灸マッサージ、骨の健康教室など（産直市の売上金は日本赤十字社香川県支部へ寄付）
- 参加人員：約400人

(5) 介護実習・普及事業

高齢社会は県民全体で支えるものという考えのもとに、介護知識や介護技術を普及させるため、「高齢者疑似体験」、「車いす体験」、「視覚障がい者への援助体験」等を内容とする「グループ・団体ふれあい体験講座」を小学生・中学生をはじめ、各種の団体に対して実施した。

＜実施状況＞

講 座 名	令和 6 年度実績		令和 5 年度実績	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数
グループ・団体ふれあい体験講座	44 回	1,992 人	45 回	2,034 人
出前講座	15 回	854 人	13 回	716 人
高齢者疑似体験グッズの貸出し	8 件	—	10 件	—

3 かがわ縁結び支援センター

(1) 縁結びマッチング事業

- ① 香川県社会福祉総合センター1階に「かがわ縁結び支援センター」を設置し、会員登録やプロフィール閲覧・検索の受付、お引合せ※成立のための調整を行うとともに、会員自身のスマートフォン等でのプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みがスムーズにできるようサポートした。（※お引合せ：マッチング会員同士が顔合わせをすること）

＜マッチング会員の登録実績等＞

令和 6 年度実績							
現会員数			閲覧者数		お引合せ成立数	カップル数	成婚数
男性	女性	計	来所閲覧	自宅閲覧			
557 人	378 人	935 人	1,327 件 (24,742 件)	21,011 件 (60,400 件)	527 組 (5,264 組)	246 組 (2,371 組)	25 組 (221 組)

（ ） 書きは、令和 6 年度末までの累計

- ② 利用者のさらなる利便性の向上等を図るため、次のとおり出張相談窓口を開設し、会員登録や会員のプロフィール閲覧の支援を行った。

また、香川県内で居住を希望する県外・海外在住のマッチング会員がお引合せをする場合、希望によりオンラインお引合せを実施できるようにした。(実施件数1組)

場 所	日 程・時 間	
東讃県民センター	毎月2回(第2・第4木曜日)	10:00～13:00 14:00～17:00
小豆県民センター	毎月1回(第3木曜日)	
中讃県民センター	毎週1回(木曜日)	
西讃県民センター	毎週1回(火曜日)	
高松市市民サービスセンター	毎週1回(火曜日)	12:00～15:00 16:00～19:00
丸亀市生涯学習センター	毎週1回(土曜日)	10:00～13:00 14:00～17:00

③ 会員の活動を促すため、相談・交流スペースを利用し、おせっかいさんによるマッチング会員向け相談会を毎月2回(32人参加)、会員向けのプチ交流会を1回(6人参加)開催した。

④ マッチング会員の増加を図るため、プロカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を高松市内で4回開催した。
(参加者:2月16日(日)/11人、3月1日(土)/10人、3月9日(日)/13人、3月15日(土)/9人)

⑤ SNSでのターゲット広告やハッシュタグキャンペーンを行い、センターの活動を広め利用者、協力者の拡大を図った。

(2) 縁結びイベント事業

① メルマガユーザー・イベントユーザーの登録を促進し、センター及び応援団体が実施するイベントの情報をメルマガで配信した。
＜メルマガユーザー等の登録実績＞

令和6年度実績				
区 分	登録者数(全体)	独身男性	独身女性	応援者(親等)
メルマガユーザー	174人 (3,130人)	91人 (1,408人)	78人 (1,641人)	5人 (81人)
イベントユーザー	165人 (2,877人)	89人 (1,338人)	76人 (1,539人)	

() 書きは、令和6年度末までの累計

② より多くの出会いの場を提供するため、センター主催のイベントを開催するとともに、応援団体が円滑にイベントを実施できるよう支援

を行った。また、市町や企業・団体に対し、イベントの企画運営に関するセミナーを高松市内で実施した。(9月5日(木)／参加者31人)
 <イベントの開催実績>

令和6年度実績			
開催数	参加者数	カップル数	成婚数
7件 (105件)	171人 (2,900人)	33組 (423組)	4組 (20組)

() 書きは、令和6年度末までの累計

③ 縁結びセミナーを次のとおり開催した。

- ・ マッチング会員及びイベントユーザーを対象に、身だしなみやコミュニケーション等についての実践的なセミナーを高松市内で4回開催した。(参加者：6月23日(日)／35人、11月2日(土)／17人、11月24日(日)／14人、2月9日(日)／19人)
 また、身だしなみやコミュニケーション等の情報についてリーフレットを作成し、配布やSNS等で発信を行った。
- ・ 独身の子を持つ親等を対象に、結婚応援セミナーを善通寺市内で開催した。(7月28日(日)／参加者53人)

④ 恋愛や結婚、婚活を通じての悩み等について、専門アドバイザーやカウンセラーが相談に応じる結婚個別相談会を、高松市内で2回開催した。(8月18日(土)／相談者3人、1月26日(日)／相談者3人)

(3) 縁結びおせっかいさんの募集・登録・養成

① 縁結びおせっかいさんのホームページによる随時募集及び県市町の広報誌等による新規募集を行い、新規おせっかいさん登録説明会を開催した(随時説明会参加者7人、年度末説明会参加者12人)。また、すべての縁結びおせっかいさんを対象に、任期を迎えるおせっかいさんの更新研修を兼ねたスキルアップ研修を実施した。(令和6年度末の登録者数：74人)

② 縁結びおせっかいさん同士の交流を通じて情報交換等を行い、個々人のスキルアップが図られるよう、交流(研修)会を県内1箇所で開催した。(高松市内：6月15日(土)／参加者24人)

③ 特に貢献のあったおせっかいさん4人に対し、知事感謝状の贈呈式を開催した。
 (香川県庁：11月19日(火)／参加者2人)

(4) 応援団体・協力団体の募集・登録等

① 応援団体及び協力団体の募集にあたって、随時、企業・団体等を訪問するなど登録促進に努めた。応援団体は2団体増加し、協力団体は、休廃業等により6団体減少した。

<団体の登録実績>

令和6年度実績	
区 分	登 録 数
応 援 団 体	2 (57)
協 力 団 体	△6 (333)

() 書きは、令和6年度末までの累計

- ② 協力団体に対して、センターを身近に感じてもらえるよう、センターの取組みや実績を周知するため、協力団体通信を2回(7月、1月)発行した。(発行部数約400部/回)

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

① 貸室等の管理運営

センターの指定管理者として、視聴覚機器を備えた会議室・研修室・ホールをはじめとする各種会議室等の貸出、利用料金の徴収のほか、センター全体の警備及び設備・駐車場の維持管理等について、社会福祉活動の中核拠点にふさわしい適切な管理運営に努めた。

また、会議室にWi-Fiを設置(令和5年6月から運用開始)するなど、会議室利用者の利便性向上に努めている。

感染症対策については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行された後も、換気の徹底や各階のアルコール消毒液の設置、体温自動測定機器の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ等のアルコール消毒など、必要な感染症対策を適切に継続実施しながら、管理運営を行った。

<利用状況>

	令和6年度実績	月平均	令和5年度実績	月平均
一 般 会 議 室 (うち減免)	2,633 件 (1,180) 件	219.4 件 (98.3) 件	2,993 件 (1,260) 件	249.4 件 (105.0) 件
特 殊 目 的 の 研 修 室 等 (うち減免)	2,149 件 (1,351) 件	179.1 件 (112.6) 件	2,413 件 (1,404) 件	201.1 件 (117.0) 件
合 計	4,782 件 (2,531) 件	398.5 件 (210.9) 件	5,406 件 (2,664) 件	450.5 件 (222.0) 件
健康プレイルーム個人利用 (うち減免)	2,510 人 (2,324) 人	209.2 人 (193.7) 人	2,672 人 (2,432) 人	222.7 人 (202.7) 人

一般会議室・特殊目的の研修室等は利用件数、健康プレイルームは利用人数

※ 会議室等の利用日・利用時間等

- 会議室等：一般会議室（大会議室・第一中会議室・第二中会議室・特別会議室・第一研修室・第二研修室）
特殊目的の研修室等（OA研修室・和室研修室・介護実習室・調理実習室・健康プレイルーム・コミュニティホール等）
- 利用時間：午前9時～午後9時
- 休 館 日：年末年始（12月29日～1月3日）

＜Wi-Fi利用状況＞ （令和6年4月～令和7年3月）

	令和6年度実績	月平均	令和5年度実績 (令和5年6月～令和6年3月)	月平均
一 般 会 議 室	98 件	8.2 件	92 件	9.2 件
特殊目的の研修室等	109 件	9.1 件	112 件	11.2 件
合 計	207 件	17.3 件	204 件	20.4 件

Wi-Fi設置場所は、一般会議室（大会議室・第一中会議室・第二中会議室・特別会議室・第一研修室・第二研修室）、特殊目的の研修室等（OA研修室・和室研修室・コミュニティホール）

② ホームページの運営

ホームページを活用して、会議室、福祉ライブラリーなどセンターの利用案内をはじめ、研修・講座の案内や長寿大学等のイベント情報及び催し物などの最新情報を積極的に提供するとともに、毎日、最新の貸室の空き情報を提供し、利用者の利便性の向上に努めた。

また、「センターガイド」や「利用のご案内」の内容を掲載し、利用者に対して、貸室を中心に幅広く紹介するなど、センターの利用促進を図った。このほか、財務等に関するディスクロージャーについても、積極的に情報提供した。

さらに、「利用者アンケート」を活用し利用者の意見を反映するなど、引き続きサービスの向上にも努めている。

(2) 福祉ライブラリーの運営

健康福祉関連書籍を中心に、絵本・児童書から一般書にわたる、幅広い分野の図書・DVD等（図書 23,000 冊、DVD764 本、ビデオ 1,145 本）を揃え、必要な感染症対策を継続しながら閲覧・貸出するほか、大活字本・拡大読書器等を設置し、高齢者や障害を持つ方の利用にも配慮した。

また、一層の利用促進を図るため、毎月発行の「福祉ライブラリーNEWS」やセンターのホームページにおいて新着・推薦図書等を紹介したほか、「読書促進月間」（10月1日～11月30日）を実施した。

<利用状況>

区 分	令和6年度実績	月平均
貸出人数（延べ人数）	6,460人	538.3人
図 書（貸出冊数）	19,619冊	1,634.9冊
DVD・ビ デ オ（貸出本数）	1,666本	138.8本

令和5年度実績	月平均
6,082人	506.8人
19,266冊	1,605.5冊
1,247本	103.9本

*ライブラリー利用登録者数 7,728人 （令和5年度末7,643人）

<利用日・利用時間>

利 用 日	利 用 時 間	休 館 日
月曜～金曜	午前10時～午後6時	日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12月29日～1月3日）、資料整理日

4 令和6年度公益財団法人かがわ健康福祉機構決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,626,000	1,891,659	265,659	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	18	18	
③ 事業収入				
受託事業収入	220,591,000	207,669,944	△ 12,921,056	
利用料金収入	35,000,000	40,823,453	5,823,453	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,755,000	15,543,000	△ 4,212,000	
助成金収入	0	0	0	
⑤ 負担金収入				
受講料収入	15,267,000	15,816,600	549,600	
負担金収入	15,787,000	12,593,400	△ 3,193,600	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2,000	9,021	7,021	
雑収入	1,759,000	1,760,502	1,502	
事業活動収入合計	309,787,000	296,107,597	△ 13,679,403	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	12,345,000	14,335,212	1,990,212	
受託研修費	175,000	175,000	0	
介護支援専門員研修事業費	26,489,000	26,362,000	△ 127,000	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	0	0	

② 普及相談費支出				
介護実習事業費	10,500,000	10,680,494	180,494	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,351,000	4,551,196	△ 2,799,804	
全国健康福祉祭選抜事業費	659,000	518,934	△ 140,066	
仲間づくり支援事業費	592,000	516,345	△ 75,655	
ふれあい文化祭開催事業費	730,000	483,979	△ 246,021	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,282,000	8,233,903	△ 48,097	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,289,000	7,572,718	△ 716,282	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	21,989,000	16,838,418	△ 5,150,582	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,152,000	76,948,834	1,796,834	
共用部分運営費	47,146,000	47,518,301	372,301	
⑦ 管理費支出				
管理費	59,366,000	43,951,523	△ 15,414,477	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	44,443,000	43,038,822	△ 1,404,178	
事業活動支出合計	323,508,000	301,725,679	△ 21,782,321	
事業活動収支差額	△ 13,721,000	△ 5,618,082	8,102,918	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
国債・地方債償還収入	200,000,000	200,000,000	0	
基本財産引当預金取崩収入	192,000	245,407	53,407	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入			0	
投資活動収入合計	200,192,000	200,245,407	53,407	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
国債・地方債取得支出	200,000,000	199,212,000	△ 788,000	
基本財産引当預金取得支出	0	788,000	788,000	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	248,000	274,686	26,686	
減価償却引当金取得支出	8,000	0	△ 8,000	
投資活動支出合計	200,256,000	200,274,686	18,686	
投資活動収支差額	△ 64,000	△ 29,279	34,721	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 13,785,000	△ 5,647,361	8,137,639	
前期繰越収支差額	93,372,000	95,814,092	2,442,092	
次期繰越収支差額	79,587,000	90,166,731	10,579,731	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	96,045,358	108,089,224	△ 12,043,866
未収金	19,233,735	18,746,230	487,505
流動資産合計	115,279,093	126,835,454	△ 11,556,361
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	432,925,477	433,468,070	△ 542,593
現金預金	7,574,523	7,031,930	542,593
基本財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,176,822	902,136	274,686
減価償却引当資産	5,327,414	5,327,414	0
特定資産合計	6,504,236	6,229,550	274,686
(3) その他固定資産			
什器備品	9	9	0
電話加入権	830,140	830,140	0
その他固定資産合計	830,149	830,149	0
固定資産合計	447,834,385	447,559,699	274,686
資産合計	563,113,478	574,395,153	△ 11,281,675

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,417,081	22,436,741	△ 5,019,660
預り金	7,695,281	8,584,621	△ 889,340
流動負債合計	25,112,362	31,021,362	△ 5,909,000
2 固定負債			
退職給付引当金	1,176,822	902,136	274,686
固定負債合計	1,176,822	902,136	274,686
負債合計	26,289,184	31,923,498	△ 5,634,314
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(440,500,000)	(440,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,327,414)	(5,327,414)	(0)
正味財産合計	536,824,294	542,471,655	△ 5,647,361
負債及び正味財産合計	563,113,478	574,395,153	△ 11,281,675

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	2,137,066	1,803,290	333,776
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	18	16	2
③ 事業収益			
事業収益	207,669,944	215,967,485	△ 8,297,541
利用料金収益	40,823,453	47,462,422	△ 6,638,969
④ 補助金等収益			
補助金等収益	15,543,000	19,883,000	△ 4,340,000
⑤ 負担金収益			
負担金収益	28,410,000	28,443,400	△ 33,400
⑥ 雑収益			
受取利息収益	9,021	1,617	7,404
雑収益	1,760,502	1,800,654	△ 40,152
経常収益計	296,353,004	315,361,884	△ 19,008,880
(2) 経常費用			
① 事業費			
研修事業費			
研修事業費	14,335,212	10,931,035	3,404,177
受託研修費	175,000	175,000	0
介護支援専門員研修事業費	26,362,000	26,693,000	△ 331,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	0	0	0
普及相談費			
介護実習事業費	10,680,494	10,124,229	556,265
生きがいと健康づくり推進事業費			
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	4,551,196	5,589,854	△ 1,038,658

全国健康福祉祭選抜事業費	518,934	495,242	23,692
仲間づくり支援事業費	516,345	355,248	161,097
ふれあい文化祭開催事業費	483,979	452,860	31,119
かがわ長寿大学支出運営事業費			
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,233,903	7,551,393	682,510
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	7,572,718	7,037,840	534,878
情報提供事業費			
情報提供事業費	16,838,418	20,309,474	△ 3,471,056
センター運営費			
県有部分運営費	76,948,834	74,378,732	2,570,102
共用部分運営費	47,518,301	47,104,269	414,032
管理費			
管理費	43,951,523	55,519,921	△ 11,568,398
退職手当引当金繰入額	274,686	90,380	184,306
縁結び支援センター事業費			
縁結び支援センター事業費	43,038,822	42,395,523	643,299
経常費用計	302,000,365	309,204,000	△ 7,203,635
当期経常増減額	△ 5,647,361	6,157,884	△ 11,805,245
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,647,361	6,157,884	△ 11,805,245
一般正味財産期首残高	101,971,655	95,813,771	6,157,884
一般正味財産期末残高	96,324,294	101,971,655	△ 5,647,361
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産期末残高	440,500,000	440,500,000	0
III 正味財産期末残高	536,824,294	542,471,655	△ 5,647,361

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	307,880		
普通預金	79,259,022		
定期預金	16,478,456		
未収金			
主任介護支援専門員更新研修事業受託収入	2,742,000		
介護支援専門員実務研修等事業受託収入	10,554,000		
主任介護支援専門員研修事業受託収入等	5,937,735		
流動資産合計		115,279,093	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	432,925,477		
基本財産引当預金	1,774,523		
定期預金	5,800,000		
基本財産合計	440,500,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	1,176,822		
減価償却引当預金	5,327,414		
特定資産合計	6,504,236		
(3) その他固定資産			
什器備品	9		
電話加入権	830,140		
その他固定資産合計	830,149		
固定資産合計		447,834,385	
資産合計			563,113,478

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,417,081		
預り金	7,695,281		
流動負債合計		25,112,362	
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,176,822		
固定負債合計		1,176,822	
負債合計			26,289,184
正味財産			536,824,294

17 公益財団法人 香川県農地機構

1 令和7年度公益財団法人香川県農地機構事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷、燃油・資材高騰など、厳しさを増している。

こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や新規就農者、集落営農組織等の担い手のほか、各市町が策定する「地域計画」に農業を担う者として位置付けられる多様な農業人材や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、就農や経営に関する相談窓口での相談対応や農地の確保などの就農支援、担い手の経営発展に向けた経営改善支援を一体的に実施する。特に、高度な栽培技術の習得が必要な施設園芸について、本年度から国・県事業を活用して「農業スタートアップ事業」に取り組み、研修から独立就農まで切れ目なく支援する。

また、「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係機関と一体となった独自の取り組みを展開している。農業経営基盤強化促進法の改正により、本年度から本格実施される新たな農地貸借の仕組みへ対応するため、機構本部の体制を強化し、関係機関・団体との連携をより一層深めて地域計画の実現と担い手への農地集積・集約化を積極的に推進する。

1 農地中間管理機構事業

(1) 農地中間管理事業

① 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 101,178 千円

農地中間管理機構運営事業 79,159 千円

② 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件 数	貸 借 面 積	備 考
賃貸借	借入	1,400	430.0	430haのうち、10haについては保全管理
	貸付（転貸）	800	420.0	
使用貸借	借入	2,900	872.0	872haのうち、22haについては保全管理
	貸付（転貸）	1,600	850.0	
計	借入	4,300	1,302.0	
	貸付（転貸）	2,400	1,270.0	

③ 農地の保全管理 11,550 千円

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理（面積 32ha）を行う。

④ 簡易な基盤整備 0 千円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

(2) 農地売買等事業

① 売買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件 数	面 積	価 格	備 考
買 入	35	9.5	50,000	
売 渡	35	9.5	50,000	

② 業務費 1,009 千円

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

2 担い手事業

(1) 担い手育成・強化事業

① 担い手強化事業 7,500 千円

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

② 農業スタートアップ事業 7,700 千円

農地の受け手確保に向けた誘致環境の整備及び就農前後の切れ目ないサポート等に取り組み、新規就農者の呼び込みと定着を促進する。

施設整備計画	総事業費	補助金(国)	その他(借入金)	備考
イチゴ養液栽培施設 品目：イチゴ ハウス：2,000 m ² ・養液栽培設備、加温機、CO ² 発生装置等	60,000	30,000	30,000	

(2) 担い手育成活動支援事業 3,650 千円

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を実施し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

(3) 農業経営・就農サポート推進事業 3,595 千円

農業者の経営発展等の促進を図るために香川県が行う事業の委託を受け、就農や経営に対する相談窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）での相談対応、就農希望者に対する適切な情報提供、農業経営者に対する経営管理の合理化その他の経営課題に応じた専門家派遣など、経営改善に向けた支援等を行う。

2 令和7年度公益財団法人香川県農地機構収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	15,872	13,224	2,648	
特定資産運用益	8,042	6,342	1,700	
事業収益	200,288	175,299	24,989	
受取補助金等	214,796	167,324	47,472	
雑収益	0	0	0	
引当金戻入額	1,422	1,332	90	
経常収益計	440,421	363,521	76,899	
(2) 経常費用				
事業費	439,350	361,828	77,522	
農地中間管理事業費	160,238	138,453	21,785	
農地売買等事業費	50,000	50,000	0	
担い手事業費	7,500	7,200	300	
人件費	172,230	120,528	51,702	
事務費	49,381	45,647	3,734	
管理費	3,802	3,298	504	
人件費	3,150	2,600	550	
事務費	652	698	△ 46	
経常費用計	443,152	365,126	78,026	
当期経常増減額	△ 2,731	△ 1,605	△ 1,126	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,731	△ 1,605	△ 1,126	
一般正味財産期首残高	78,199	70,110	8,089	
一般正味財産期末残高	75,468	68,505	6,963	

Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	15,872	13,224	2,648	
受取補助金	33,000	0	33,000	
一般正味財産への振替額	△ 17,372	△ 13,224	△ 4,148	
当期指定正味財産増減額	31,500	0	31,500	
指定正味財産期首残高	1,446,450	1,446,450	0	
指定正味財産期末残高	1,477,950	1,446,450	31,500	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,553,419	1,514,955	38,464	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

3 令和 6 年度公益財団法人香川県農地機構事業実績

本県は、農家 1 戸当たりの経営規模が零細であり、ほ場整備率も低く、他県に比べて生産基盤が脆弱ではあるが、恵まれた自然条件や地理的条件を生かし、米と園芸作物を組み合わせた複合的な経営や、施設園芸等の集約的な経営など、経営規模の零細性を補う土地生産性の高い農業が展開されてきた。

しかし、近年の農業従事者の高齢化や減少などを背景として、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的条件に恵まれている平坦部においても遊休化が進んでおり、本県の遊休農地は年々増加傾向にある。また、担い手への農地の集積割合も 3 割程度であり、全国平均よりもかなり低い状況にある。

このため、農業・農村の担い手の確保・育成を図るとともに、これら担い手への農地集積をより一層加速化させることにより、本県農業を、将来にわたって持続的に発展可能な生産構造へと改革していくことが重要である。

そこで、「担い手の確保・育成」にあたっては、県をはじめ、市町、市町農業委員会等の関係機関との緊密な連携のもと、就農を目指す者に対してきめ細かな相談活動や情報提供に加え、担い手経営体の経営改善や法人化に向けた支援を実施したほか、「担い手強化事業」により、農業用機械等の導入に対して助成し、新規就農者の定着や認定農業者等の規模拡大を促進した。

また、国の農政施策の柱である「農地中間管理事業の推進」にあたっては、各市町に配置している農地集積専門員による農地の出し手と受け手の間できめ細かなマッチング活動に努め、担い手への農地集積の一層の加速化を図ったほか、各市町における「地域計画」策定のための地域での協議に積極的に参加し、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化や、遊休農地の発生防止・解消に努めた。

さらに、農地の最適利用や基盤整備等、農地中間管理事業により農地利用の効率化及び高度化が期待される地域において関係機関・団体が連携して関連施策と一体的に推進するなど、地域ぐるみの面的な集積活動を強化した。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進 138,640,248 円

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域において農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を担う農地集積専門員を 14 市町に 25 名配置するほか、本部広域専門員を増員するなど、機構の推進体制の整備・拡充を図ったほか、相談業務や制度改正の周知、権利関係の確認などの業務を市町等と連携して実施した。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
農地集積専門員配置事業	84,163,234	
県補助金	74,366,000	
市町負担金	9,766,666	
自己資金	30,568	
農地中間管理機構運営事業	54,477,014	左のうち自己資金 100,014 円
計	138,640,248	

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が提示した条件に適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付けを行った。

(単位：筆、ha)

区 分			筆数	面積	平均賃借料
前 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	13,607	1,490.13	8,032.0 円/10a
		貸付（転貸）済	13,196	1,463.25	8,013.0 円/10a
		未貸付	411	26.88	
	使 用 賃 借	借 入	26,518	2,549.62	
		貸付（転貸）済	26,348	2,535.94	
		未貸付	170	13.68	
	計	借 入	40,125	4,039.75	
		貸付（転貸）済	39,544	3,999.19	
		未貸付	581	40.56	

(単位：筆、ha)

区 分				筆数	面積	年間賃借料
本 年 度 実 績	新規実績	新規借入	借入	1,997	232.08	7,871.0 円/10a
			使用貸借	4,840	470.63	
			計	6,837	702.71	
		新規貸付	賃貸借	2,049	240.75	7,751.0 円/10a
			使用貸借	5,035	488.01	
			計	7,084	728.76	
	貸継続	賃貸借		13,196	1,463.25	
		使用貸借		26,348	2,535.94	
		計		39,544	3,999.19	
	返還・解約	返還	賃貸借	1,675	191.72	
			使用貸借	2,800	267.71	
			計	4,475	459.43	
		解約	賃貸借	1,745	205.81	
			使用貸借	3,116	300.86	
			計	4,861	506.67	
本 年 度 未 保 有 量	賃貸借		借入	13,929	1,530.49	7,979.0 円/10a
			貸付済	13,500	1,498.19	8,051.0 円/10a
			未貸付	429	32.30	
	使用貸借		借入	28,558	2,752.54	
			貸付済	28,267	2,723.09	
			未貸付	291	29.45	
	計		借入	42,487	4,283.03	
			貸付済	41,767	4,221.28	
			未貸付	720	61.75	

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に合意により解約されたものを記載している。

(3) 農地中間管理権を取得した農用地等の管理 3,026,604 円

機構が農地中間管理権を取得した農用地等について、借受希望者への利用権設定の手続きが終了するまでの間、保全管理及び管理耕作の手法により機構が管理を行った。

また、管理期間に発生する賃借料の支払いを行った。

① 保全管理

農用地等をいつでも耕作できる状態に保つために必要な管理作業（耕起、除草等）を近隣農業者等に委託して実施した。

(単位：ha、円)

区 分	件 数	面 積	10a当たり単価	金 額
保全管理	19	8.55	34,245	2,929,079

② 農地の管理耕作

農地中間管理事業において機構が借入れした農用地等について、保全管理の一環として、借受希望者等に管理耕作を委託した。

(単位：ha)

区 分	件 数	面 積	備 考
管理耕作	153	108.73	耕起・代掻き・田植及び収穫・脱穀、耕起・整地・播種及び収穫
市町別 内訳	高松市	150	107.02
	さぬき市	1	0.28
	綾川町	2	1.43

③ 支払賃借料

機構が管理している期間に発生した賃借料について、土地所有者に支払いした。

(単位 : ha、円)

土地の所在	筆数	面積	10a当たり単価	支払賃借料
高松市十川西町	2	0.36	10,000	36,260
観音寺市出作町	1	0.05	2,400	1,173
観音寺市木之郷町	1	0.06	2,399	1,324
観音寺市新田町	1	0.09	2,400	2,104
観音寺市大野原町大野原	6	0.50	5,000	25,075
さぬき市長尾名	5	0.55	1,500	8,289
綾川町滝宮	7	0.47	5,000	23,300
計	23	2.07		97,525

注) 四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

2 遊休農地等利活用促進事業 10,879,000 円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、当該事業を活用し、受け手の多様なニーズに沿った簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付けた。

(単位 : ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び事業量	実施(受益) 面積	工事費等 総額	内訳		
					補助金		地元負担金
					県費	市費	
丸亀市	東打越	防草シート 1,873m ²	0.55	8,081,700	4,849,020	1,616,340	1,616,340
三豊市	河内	整地	0.38	1,716,000	1,029,600	343,200	343,200
三豊市	平見	防草シート 547m ²	0.25	1,081,300	648,780	216,260	216,260
計	3地区		1.18	10,879,000	6,527,400	2,175,800	2,175,800

Ⅱ 農地売買等支援事業

1 農地売買等事業

県内 16 市町が実施する農業経営基盤強化促進事業に積極的に参画し、市町の定める農業経営基盤強化促進基本構想に即応して、農地等の権利の調整を行い、農地の集団化、担い手農家の経営規模拡大等、農地保有の合理化を促進した。

(1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数	面 積	価 格
売 買	前 年 度 末 保 有 量	—	—	—
	買 入	19	4.4	17,625,350
	売 渡	(18) 15	4.2	(15,859,729) 15,625,350
	一 時 貸 付	—	—	—
	本年度末保有量	1	0.2	2,000,000

(注) 売渡欄の件数の上段 () 書きは買入件数に対応する実売渡件数である。

売渡欄の価格の上段 () 書きは実売渡価格であり、下段は買入価格相当額である。

2 農地売買等支援事業業務費 1,034,540 円

市町及び農業委員会との連携を緊密にし、機構事業についての啓発宣伝を行い、農地売買等事業等を効率的かつ円滑に推進するとともに、権利関係の確認などの業務を市町に委託して実施した。

Ⅲ 担い手事業

1 担い手強化事業 5,130,000 円

認定農業者や集落営農組織、新規就農者が本機構から農地を借り受けて規模拡大や経営開始するのに伴い必要な設備の導入、また、青年農業者等の経営者能力向上に向けた組織活動や海外派遣農業研修参加者を支援するため、下記のとおり助成金を交付した。

(単位：件、千円)

事業種別		事業内容	件数	助成額
(1) 新技術実証 チャレンジ 支援事業	個別経営タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善計画が図られるよう、新技術や新品種などの導入のための実証試験に要する経費を助成した。	—	—
(2) 農地集積設 備導入支援 事業	個別経営タイプ	認定農業者、新規就農者及び集落営農組織が機構から農地を借受けて経営開始又は規模拡大するのに伴い、必要な設備(耐久性資材を含む)の整備に要する経費に対し助成した。	14	3,314
	集落営農タイプ		5	1,162
(3) 青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業	青年農業者等組織活動 支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組織が、青年農業者の経営者能力の向上等のために実施する研修会の実施等にかかる経費に対し助成した。	4	654
計			23	5,130

2 担い手育成活動支援事業 3,813,094 円

就農意欲のある青年等が円滑に就農できるよう、関係機関・団体との情報の共有化・一元化や連携に努めるとともに、新規就農・農業経営相談センターの情報発信や支援体制を強化し、就農希望者のニーズに対応したきめ細かな就農支援や農業法人等の求職・求人に関する情報の提供、就農相談から事後指導など、新規就農希望者に対する総合的な支援・指導を実施した。

また、移住促進関係部局と連携して県内での就農定着を促進し、公共職業安定所と連携し、農業法人等への就業相談や無料職業紹介などを実施した。

さらに、高校生や社会人等を対象とした農業法人等との交流のほか、新規就農の受け皿となる農業法人等の求人紹介を充実、就農希望者とのマッチング促進を図るとともに、新たな研修事業の実施に向けた関係機関との連携強化などにより、就農希望者の円滑かつ効率的な就農につなげるものとした。

活動内容

(1) 新規就農等総合支援活動

オンラインを含めた県内外での個別面談による相談活動を基本に、各農業改良普及センターや県農業会議など関係機関との情報の一元化や連携に努め、就農希望者の個別事情や意向に応じたきめ細かな助言や指導・支援を通じて、就農や就業に結びつける取組みを強化した。具体的には、各農業改良普及センターや県立農業大学校、農業会議など関係機関との連携のもと、農業法人等の求人情報の把握と就業紹介など、非農家から農業を志す者の相談や支援活動を強化し、農業就業者を確保した。そして、ユーチューブへの広告掲載等により、香川県新規就農・農業経営相談センターWEBサイトを広く紹介して、本県での就農に関する魅力的な情報発信に努めた。

また、就農や就業希望者を対象とした就農・就業相談会に積極的に参加するとともに、視察研修等を開催するなどして、新規就農者の積極的な確保に努めた。

さらに、県立農業大学校やJ A香川県との連携により、就農希望者に対する実践的な技術の習得や経営管理能力の向上に資する取組みを支援し、就農後の経営安定化に資するほか、就農希望者を受け入れる里親等を対象にアンケート調査及び参考資料の提供等により、指導能力の向上を図った。

(2) 就農促進強化活動

将来の本県農業の担い手となり得る高校生や社会人等の就農希望者を対象とした農業法人等との交流のほか、知識や経験の習得と新規就農の受け皿となる農業法人等の求人紹介を充実するなどして、就農希望者とのマッチングをより促進することにより、就農希望者の円滑かつ効率的な就農につなげた。

3 農業経営・就農サポート推進事業 1,947,704 円

農業者の経営発展等の促進を図るため香川県が行う事業の委託を受け、担い手に対する経営相談や就農相談の窓口（香川県新規就農・農業経営相談センター）を設置しその運営に当たった。また、当センターの体制強化と関係機関との連携強化・役割分担等により、農業経営サポート活動及び就農サポート活動を行った。さらに、重点支援対象候補者の掘り起こし活動、人材確保推進活動、相談会等の活動について協議を行うための経営戦略会議を運営した。

活動内容

(1) 就農サポート活動

相談窓口（面談及びWEB就農相談等）及び県内外の就農相談会等において就農希望者等からの就農や参入などに関する各種相談への対応及び就農希望者が必要とする情報の提供を行った。

(2) 農業を担う者の確保・育成プロジェクト活動

伴走機関（香川県農業協同組合、日本政策金融公庫高松支店）及び農業改良普及センターとの連携のもと、農業経営の法人化をはじめとした経営改善に取り組む意欲が高い農業経営者、農業経営の移譲を希望する農業経営者及び経営課題を有していることが見込まれる農業経営者に関する情報の収集及び支援ニーズの把握を行う掘り起こし活動を実施した。

また、就農希望者向けの就農就業マニュアルの作成、当センターホームページを活用した情報提供及び就農相談会等のイベントを通じた情報発信を行った。さらに、農業法人の求人情報や労働条件等に関する情報を収集し、必要に応じて雇用就農希望者に対して情報の提供や職業紹介を行った。

4 令和6年度公益財団法人香川県農地機構決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	11,749,943	11,726,014	△ 23,929	
② 特定資産運用収入	4,796,244	4,783,716	△ 12,528	
③ 事業収入	138,134,467	136,254,270	△ 1,880,197	
④ 補助金等収入	158,916,666	155,919,332	△ 2,997,334	
⑤ 雑収入	280	129,285	129,005	
⑥ 補助金戻入収入	0	0	0	
事業活動収入計	313,597,600	308,812,617	△ 4,784,983	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	306,937,225	305,731,604	△ 1,205,621	
農地中間管理事業費支出	134,007,217	131,951,466	△ 2,055,751	
農地売買等支援事業費支出	17,625,350	17,625,350	0	
担い手強化事業費支出	5,424,000	5,130,000	△ 294,000	
人件費支出	113,024,631	113,577,400	552,769	
事務費支出	36,856,027	37,447,388	591,361	
② 管理費支出	2,152,687	2,301,658	148,971	
人件費支出	1,590,596	1,675,358	84,762	
事務費支出	562,091	626,300	64,209	
③ 補助金返還額支出	0	0	0	
事業活動支出計	309,089,912	308,033,262	△ 1,056,650	
事業活動収支差額	4,507,688	779,355	△ 3,728,333	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	2,919,305	2,919,305	0	
② 特定資産取崩収入	3,223,833	3,223,833	0	
③ 固定資産売却収入	0	0	0	
④ 敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	6,143,138	6,143,138	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出			0	
② 特定資産取得支出	4,294,200	4,294,200	0	
③ 敷金・保証金支出	3,438	3,438	0	
投資活動支出計	4,297,638	4,297,638	0	
投資活動収支差額	1,845,500	1,845,500	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	17,625,350	17,625,350	0	
財務活動収入計	17,625,350	17,625,350	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	1,300,332	1,300,332	0	
② 借入金返済支出	15,749,074	15,749,074	0	
財務活動支出計	17,049,406	17,049,406	0	
財務活動収支差額	575,944	575,944	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	6,929,132	3,200,799	△ 3,728,333	
前期繰越収支差額	66,845,552	66,844,856	△ 696	
次期繰越収支差額	73,774,684	70,045,655	△ 3,729,029	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,964,359	64,117,671	8,846,688
事業未収金	3,026,675	2,526,666	500,009
未収金補助金等	5,521,666	9,274,000	△ 3,752,334
その他未収金	5,464,592	3,567,808	1,896,784
事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	△ 827,858	0
農地売買等支援事業用地	2,000,000	0	2,000,000
農地中間管理事業前払賃借料	183,430	2,108,260	△ 1,924,830
農地売買等支援事業前払賃借料	0	0	0
前払金	4,680	0	4,680
立替金	1,723	6,900	△ 5,177
流動資産合計	88,339,267	80,773,447	7,565,820
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	1,379,536,042	1,398,202,837	△ 18,666,795
基本財産引当預金	66,913,958	48,247,163	18,666,795
基本財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000	750,000,000	0
担い手強化事業積立資産	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	751,000,000	752,000,000	△ 1,000,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	0	0	0
車両運搬具減価償却累計額	0	0	0
器具備品	1,269,782	1,269,782	0
器具備品減価償却累計額	△ 944,596	△ 891,863	△ 52,733
リース資産	5,201,328	5,201,328	0
リース資産減価償却累計額	△ 2,709,025	△ 1,408,693	△ 1,300,332
電話加入権	82,700	82,700	0
供託金	241,317	299,891	△ 58,574
投資有価証券	5,212,315	1,163,440	4,048,875
リサイクル預託金	0	0	0
敷金	51,140	51,140	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	8,754,961	6,117,725	2,637,236
固定資産合計	2,206,204,961	2,204,567,725	1,637,236
資産合計	2,294,544,228	2,285,341,172	9,203,056

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,293,368	1,439,840	△ 146,472
その他未払金	14,518,373	9,044,510	5,473,863
預り金	240,238	1,277,778	△ 1,037,540
賞与引当金	4,573,683	2,066,772	2,506,911
流動負債合計	20,625,662	13,828,900	6,796,762
2. 固定負債			
長期借入金	2,247,448	371,172	1,876,276
長期預り金	750,000,000	750,000,000	0
長期リース債務	2,492,303	3,792,635	△ 1,300,332
固定負債合計	754,739,751	754,163,807	575,944
負債合計	775,365,413	767,992,707	7,372,706
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,446,450,000)	(1,446,450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	72,728,815	70,898,465	1,830,350
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(2,000,000)	(△ 1,000,000)
正味財産合計	1,519,178,815	1,517,348,465	1,830,350
負債及び正味財産合計	2,294,544,228	2,285,341,172	9,203,056

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,551,918	11,337,598	3,214,320
特定資産運用益	6,855,625	5,811,490	1,044,135
事業収益	136,254,270	143,739,549	△ 7,485,279
受取補助金等	155,919,332	137,578,875	18,340,457
雑収益	129,285	4,961	124,324
引当金戻入額	1,344,637	1,130,700	213,937
経常収益計	315,055,067	299,603,173	15,451,894
(2) 経常費用			
事業費	310,962,168	297,726,447	13,235,721
農地中間管理事業費	133,938,308	120,603,182	13,335,126
農地売買等事業費	15,625,350	27,263,702	△ 11,638,352
担い手事業費	5,130,000	5,697,000	△ 567,000
人件費	117,481,221	109,688,951	7,792,270
事務費	38,787,289	34,473,612	4,313,677
管理費	2,262,549	2,069,560	192,989
人件費	1,623,085	1,550,138	72,947
事務費	639,464	519,422	120,042
経常費用計	313,224,717	299,796,007	13,428,710
当期経常増減額	1,830,350	△ 192,834	2,023,184
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	21,299	△ 21,299
補助金戻入額	0	200,076	△ 200,076
経常外収益計	0	221,375	△ 221,375
(2) 経常外費用			
補助金返還額	0	200,076	△ 200,076
経常外費用計	0	200,076	△ 200,076
当期経常外増減額	0	21,299	△ 21,299
当期一般正味財産増減額	1,830,350	△ 171,535	2,001,885
一般正味財産期首残高	70,898,465	71,070,000	△ 171,535
一般正味財産期末残高	72,728,815	70,898,465	1,830,350

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	14,551,918	11,337,598	3,214,320
受取補助金戻入額	0	200,076	△ 200,076
一般正味財産への振替額	△ 14,551,918	△ 11,537,674	△ 3,014,244
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産期末残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,519,178,815	1,517,348,465	1,830,350

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	72,964,359		
農地売買等支援事業未収金	827,858		
農地中間管理事業未収金	2,198,817		
未収補助金等	5,521,666		
その他未収金	5,464,592		
農地売買等支援事業未収金貸倒引当金	△ 827,858		
農地売買等支援事業用地	2,000,000		
農地中間管理事業前払賃借料	183,430		
前払金	4,680		
立替金	1,723		
流動資産合計		88,339,267	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	1,379,536,042		
基本財産引当預金	66,913,958		
基本財産合計	1,446,450,000		
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000		
担い手強化事業積立資産	1,000,000		
特定資産合計	751,000,000		
(3) その他固定資産			
器具備品	1,269,782		
器具備品減価償却累計額	△ 944,596		
リース資産	5,201,328		
リース資産減価償却累計額	△ 2,709,025		
電話加入権	82,700		
供託金	241,317		
投資有価証券	5,212,315		
敷金	51,140		
出資金	350,000		
その他固定資産合計	8,754,961		
固定資産合計		2,206,204,961	
資産合計			2,294,544,228

Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	1,293,368		
その他未払金	14,518,373		
預り金	240,238		
賞与引当金	4,573,683		
流動負債合計		20,625,662	
2. 固定負債			
長期借入金	2,247,448		
長期預り金	750,000,000		
長期リース債務	2,492,303		
固定負債合計		754,739,751	
負債合計			775,365,413
正味財産			1,519,178,815

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和7年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業計画

吉野川水系におけるダムの設置に伴う水没関係地域に関わる諸施策として、上下流地域の相互理解の増進及び交流促進に関する事業並びに水没関係地域の振興及び活性化のための施設整備等への助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保の推進、水没関係地域の振興を図り、もって流域関係地域の振興と一体的発展に寄与することを目的とする。

- 1 吉野川水系における上下流地域の相互理解の増進と交流促進を目的として行う事業に対する助成事業等を行う。
- 2 早明浦ダム及び池田ダムにおける水源地域の振興と活性化のための施設整備等に対する助成事業を行う。
- 3 その他基金の目的を達成するために必要な事業を行う。

2 令和7年度公益財団法人吉野川水源地地域対策基金収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4	4	0	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,544	2,523	21	
③ 雑収入				
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,548	2,527	21	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	3,200	3,200	0	
ダム基金事業費支出	1,000	4,600	△3,600	
② 管理費支出	316	315	1	
事業活動支出計	4,516	8,115	△3,599	
事業活動収支差額	△1,968	△5,588	3,620	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	2,456	5,581	△3,125	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
投資活動収入計	2,456	5,581	△3,125	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	549	0	549	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	549	0	549	
投資活動収支差額	1,907	5,581	△3,674	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△61	△7	△54	
前期繰越収支差額	166	7	159	
次期繰越収支差額	105	0	105	

3 令和6年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業実績

令和6年度は、交流促進事業実施要領に基づく事業として、早明浦湖水祭、いけだ阿波おどり及びやまびこカーニバルにあわせて2,998,316円を交付した。また、早明浦ダム事業実施要領に基づく事業を実施した大豊町、本山町、大川村及びいの町にあわせて3,200,000円、池田ダム事業実施要領に基づく事業を実施した三好市に200,000円を交付した。

1 上下流交流連携事業（交流促進事業）

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
早明浦湖水祭	早明浦湖水祭実行委員会	1,298,316
いけだ阿波おどり	三好市（徳島県）	1,500,000
やまびこカーニバル	やまびこカーニバル実行委員会	200,000
計		2,998,316

2 早明浦ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
町道小川道遠線舗装修繕工事	高知県大豊町	1,200,000
全町花のまちづくり事業	高知県本山町	400,000
さめうらダム湖周辺整備事業	高知県土佐町	0
山岳観光推進事業	高知県大川村	400,000
地域の安全な子育て環境の整備事業	高知県いの町	1,200,000
計		3,200,000

3 池田ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
観光拠点整備事業	徳島県三好市	200,000
計		200,000

4 令和6年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,000	3,502	498	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,522,000	2,517,533	4,467	
③ 雑収入				
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	2,526,000	2,521,035	4,965	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	3,130,000	2,998,316	131,684	
ダム基金事業費支出	5,454,000	3,400,000	2,054,000	
② 管理費支出	158,000	152,615	5,385	
事業活動支出計	8,742,000	6,550,931	2,191,069	
事業活動収支差額	△6,216,000	△4,029,896	△2,186,104	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	5,816,000	3,636,000	2,180,000	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 定期預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	5,816,000	3,636,000	2,180,000	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
② 投資有価証券取得支出	0	0	0	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	5,816,000	3,636,000	2,180,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△400,000	△393,896	△6,104	
前期繰越収支差額	566,000	566,334	△334	
次期繰越収支差額	166,000	172,438	△6,438	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	172,438	566,334	△393,896
流動資産合計	172,438	566,334	△393,896
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466	978,466	0
定期預金	21,534	21,534	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044	702,814,044	0
定期預金	44,605,956	48,241,956	△3,636,000
特定資産合計	747,420,000	751,056,000	△3,636,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	748,420,000	752,056,000	△3,636,000
資産合計	748,592,438	752,622,334	△4,029,896
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	150,000,000	150,000,000	0
地方公共団体出捐金	369,000,000	369,000,000	0
民間出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄附金	13,250,000	13,450,000	△200,000
指定正味財産合計	732,250,000	732,450,000	△200,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(731,250,000)	(731,450,000)	(△200,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	16,342,438	20,172,334	△3,829,896
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,170,000)	(19,606,000)	(△3,436,000)
正味財産合計	748,592,438	752,622,334	△4,029,896
負債及び正味財産合計	748,592,438	752,622,334	△4,029,896

正味財産増減計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	3,502	3,502	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,517,533	2,516,076	1,457
③ 受取寄附金			
受取寄附金振替額	200,000	0	200,000
経常収益計	2,721,035	2,519,578	201,457
(2) 経常費用			
① 事業費			
上下流交流連携事業費	2,998,316	1,835,026	1,163,290
ダム基金事業費	3,400,000	1,446,000	1,954,000
② 管理費	152,615	223,552	△70,937
経常費用計	6,550,931	3,504,578	3,046,353
当期経常増減額	△3,829,896	△985,000	△2,844,896
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,829,896	△985,000	△2,844,896
一般正味財産期首残高	20,172,334	21,157,334	△985,000
一般正味財産期末残高	16,342,438	20,172,334	△3,829,896

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	3, 502	3, 502	0
② 特定資産運用益	2, 515, 482	2, 515, 365	117
③ 一般正味財産への振替額	△2, 718, 984	△2, 518, 867	△200, 117
当期指定正味財産増減額	△200, 000	0	△200, 000
指定正味財産期首残高	732, 450, 000	732, 450, 000	0
指定正味財産期末残高	732, 250, 000	732, 450, 000	△200, 000
Ⅲ 正味財産期末残高	748, 592, 438	752, 622, 334	△4, 029, 896

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	172,438		
流動資産合計		172,438	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	978,466		
定期預金	21,534		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	702,814,044		
定期預金	44,605,956		
特定資産合計	747,420,000		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		748,420,000	
資産合計			
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			748,592,438

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和7年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業計画

香川県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

1 相談指導事業

生活衛生関係営業の融資・経営・税務・経理・衛生等各種相談に応え、指導・助言を行う。また、利用者又は消費者の苦情相談の窓口として各生活衛生同業組合と連携して適切な対応を行う。

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定により、標準営業約款の登録業務を行う。

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員を対象として、経営指導に必要な知識の充実と資質の向上を図るため研修を行う。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を実施する。

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、各種情報の収集や提供を行う。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、協議会を組織し、生活衛生関係営業の体験学習等について検討し、実施する。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の景気動向及び経営状況等を調査する。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターに協力し、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進する。

2 令和7年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
受取会費				
賛助会員受取会費	489	492	△ 3	
特別会員受取会費	340	340	0	
事業収益				
研修・モデル事業収益	500	500	0	
標準営業約款事業収益	90	110	△ 20	
クリーニング師研修等事業収益	320	320	0	
特別相談員等研修事業収益	150	150	0	
調査受託事業収益	1,400	1,400	0	
衛生水準確保向上事業収益	170	170	0	
受取補助金等				
受取県補助金	14,646	13,996	650	
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
受取助成金				
受取助成金	300	350	△ 50	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	18,405	17,828	577	

(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	10,143	9,950	193	
臨時雇賃金	9	9	0	
福利厚生費	1,636	1,587	49	
職員退職手当掛金	58	58	0	
旅費	210	220	△ 10	
通信運搬費	320	310	10	
雑役務費	160	170	△ 10	
消耗品費	440	460	△ 20	
印刷製本費	330	350	△ 20	
光熱水料費	190	200	△ 10	
借料及び損料	1,860	1,860	0	
会議費	10	10	0	
諸謝金	1,930	1,980	△ 50	
支払助成金	25	9	16	
支払納付金	15	7	8	
雑費	50	60	△ 10	
管理費				
報酬	50	50	0	
給料手当	423	415	8	
福利厚生費	86	82	4	
職員退職手当掛金	2	2	0	
委託費	5	5	0	
図書費	3	3	0	
諸会費	5	5	0	
会議費	15	15	0	
旅費	35	40	△ 5	

通信運搬費	20	15	5
交際費	10	10	0
手数料	80	80	0
雑役務費	15	15	0
消耗品費	80	100	△ 20
印刷製本費	10	10	0
光熱水料費	20	20	0
借料及び損料	140	150	△ 10
支払利息	10	10	0
雑費	15	15	0
経常費用計	18,410	18,282	128
当期経常増減額	△ 5	△ 454	449
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5	△ 454	449
一般正味財産期首残高	7,252	7,852	△ 600
一般正味財産期末残高	7,247	7,398	△ 151
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150	5,150	0
指定正味財産期末残高	5,150	5,150	0
III 正味財産期末残高	12,397	12,548	△ 151

3 令和 6 年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業実績

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者、新規開業者等からの融資、衛生、経営等に関する相談に対応し、指導に当たった。また、一般消費者等からの相談に対応した。

- 相談指導延日数 20 日
- 相談指導件数 69 件

(2) 地区相談指導事業

東讃・中讃地区に毎月 1 回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資等各種相談指導を行った。

(3) 巡回指導事業

経営指導員が県内の生活衛生営業者を巡回し、衛生や経営等の相談指導を行った。

- 相談指導延日数 156 日
- 相談指導件数 609 件

(4) 税務相談事業

公認会計士による税務相談を毎月 1 回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議（事務局長会議）を開催した。

- 開催日：令和 7 年 3 月 12 日（水）
- 開催場所：香川県社会福祉総合センター
- 出席者：14 名
- 研修内容：生活衛生融資の改正点及び実行上の留意点について
生活衛生営業者の税制について
令和 6 年度生活衛生営業現況調査結果及び指導センターからのお知らせ

(5) 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月 1 回実施した。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

○ 経営特別相談員 34 名

○ 融資指導件数 14 件

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第 57 条の 13 の規定に基づき、次のとおり登録業務を行った。

区分	新規登録 (件)	再登録 (件)
理容業	0	16
美容業	0	15
クリーニング業	0	0
計	0	31

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

(公財) 全国生活衛生営業指導センターが定めた実施要領に基づき、経営特別相談員を対象として、経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を開催した。

○ 開催日：令和 6 年 9 月 30 日 (月)

○ 開催場所：香川県社会福祉総合センター

○ 出席者：24 名

○ 講義内容：お店のリスクマネジメント (2024 年度の主な補助金制度解説)

顧客を引き寄せる！生活衛生関係営業者のための効果的 SNS 活用術

衛経融資の概要と模擬審査研修

廃業。明日は我が身。～後継者問題と対応策を考える～

特別相談員制度について

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を次のとおり開催した。

- 開催日：令和7年2月9日（日）
- 開催場所：マリンパレスさぬき
- 出席者：クリーニング師研修 41 名
クリーニング業務従事者 33 名（通信制）
- 講義内容：衛生法規及び公衆衛生
洗濯物の受取・保管及び引渡し
洗濯物の処理、繊維及び繊維製品

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。衛生の確保や生活衛生営業の経営に資するため、ホームページの「新着情報」「トピックス」「生衛業データベース」に、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を掲載し、生活衛生営業者や消費者等への情報提供に努めた。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、有識者、中学校・高等学校・専門学校の教諭及び各生活衛生同業組合の協力のもと、後継者育成支援協議会を設置し、インターンシップ事業の実施と生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業では、出前授業として中学校などに3回出向き、生活衛生営業に関する講義と調理体験、美容の施術体験を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターから受託した生活衛生関係営業の景気動向調査及び経営状況調査について、12生衛業種から70件を選定し、実施した。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関及び関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進するため、推進会議の開催及び広報チラシ等の配布を実施した。

4 令和6年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,819,134	6,900,432	△ 3,081,298
未収金	0	0	0
流動資産合計	3,819,134	6,900,432	△ 3,081,298
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	5,150,000	5,150,000	0
基本財産合計	5,150,000	5,150,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
敷金	660,000	660,000	0
その他固定資産合計	660,000	660,000	0
固定資産合計	5,810,000	5,810,000	0
資産合計	9,629,134	12,710,432	△ 3,081,298
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,987	258,675	△ 131,688
預り金	35,812	49,577	△ 13,765
流動負債合計	162,799	308,252	△ 145,453
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	162,799	308,252	△ 145,453

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産合計	5,150,000	5,150,000	0
2. 一般正味財産	4,316,335	7,252,180	△ 2,935,845
正味財産合計	9,466,335	12,402,180	△ 2,935,845
負債及び正味財産合計	9,629,134	12,710,432	△ 3,081,298

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	155	51	104
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	491,900	494,150	△ 2,250
特別会員受取会費	340,000	340,000	0
事業収益			
委託事業収益	501,400	1,023,080	△ 521,680
標準営業約款事業収益	123,160	66,040	57,120
クリーニング研修等受託収益	243,900	391,800	△ 147,900
特別相談員等研修事業収益	176,127	185,899	△ 9,772
調査受託事業収益	1,432,000	1,284,200	147,800
衛生水準確保向上事業収益	115,487	161,621	△ 46,134
受取補助金等			
受取県補助金	13,996,000	13,634,000	362,000
受取助成金			
受取助成金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	4,307	57	4,250
経常収益計	17,774,436	17,930,898	△ 156,462

(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	10,034,433	9,534,492	499,941
臨時雇賃金	8,500	8,500	0
福利厚生費	1,201,736	1,199,128	2,608
会議費	18,780	15,972	2,808
助成金	38,440	8,560	29,880
納付金	22,320	4,880	17,440
旅費	308,914	209,900	99,014
通信運搬費	189,088	333,453	△ 144,365
消耗品費	665,323	541,696	123,627
印刷製本費	675,396	673,907	1,489
光熱水料費	210,231	184,394	25,837
借料及び損料	1,904,136	1,580,648	323,488
諸謝金	2,022,000	2,352,000	△ 330,000
雑費	8,580	10,772	△ 2,192
職員退職手当掛金	57,600	57,600	0
雑役務費	185,827	181,056	4,771
管理費			
報酬	50,000	50,000	0
給料手当	418,105	397,268	20,837
職員退職手当掛金	2,400	2,400	0
福利厚生費	63,053	68,283	△ 5,230
交際費	268,525	81,108	187,417
諸会費	3,600	3,000	600
会議費	83,100	53,700	29,400
旅費	188,096	77,705	110,391
通信運搬費	57,255	28,815	28,440
消耗品費	99,053	81,808	17,245
印刷製本費	11,000	0	11,000
光熱水料費	10,851	29,755	△ 18,904

借料及び損料	170,020	439,422	△ 269,402
支払利息	18,059	9,193	8,866
租税公課	6,650	1,600	5,050
雑費	30,239	31,042	△ 803
手数料	223,080	272,620	△ 49,540
雑役務費	2,695	6,270	△ 3,575
修繕費	630,110	0	630,110
移設費用	823,086	0	823,086
経常費用計	20,710,281	18,530,947	2,179,334
当期経常増減額	△ 2,935,845	△ 600,049	△ 2,335,796
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,935,845	△ 600,049	△ 2,335,796
一般正味財産期首残高	7,252,180	7,852,229	△ 600,049
一般正味財産期末残高	4,316,335	7,252,180	△ 2,935,845
II 指定正味財産増減の部			
出捐金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産期末残高	5,150,000	5,150,000	0
III 正味財産期末残高	9,466,335	12,402,180	△ 2,935,845

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	30,000		
普通預金	3,789,134		
流動資産合計		3,819,134	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,150,000		
基本財産合計	5,150,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
敷金	660,000		
その他固定資産合計	660,000		
固定資産合計		5,810,000	
資産合計			9,629,134
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	126,987		
預り金	35,812		
流動負債合計		162,799	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			162,799
正味財産			9,466,335

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和7年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業計画

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、観光客及びコンベンションの誘致、サンポート高松のにぎわい創出を中心に活動を行い、高松市及び香川県の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップ、国際的知名度及び情報発信機能の向上に取り組んでいる。

コンベンション部門では、MICEの誘致・開催は、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出すことからアジア諸国をはじめ国際MICE市場では熾烈な競争が繰り広げられる状況である。このような中、MICEにも活用できる施設としてあなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）が加わり、これまで難しかった大規模MICEの誘致に、香川アリーナコンソーシアムを始め香川県MICE誘致推進協議会や関係団体と緊密に連携し、MICEビジネスの振興に取り組む。また、世界的なサステナビリティへの関心の高まりを受け、MICE誘致においても、主催者が開催都市を選定する際、都市のサステナビリティへの取組を重視する傾向がみられるため、サステナビリティの視点を取り入れブランド力の強化を目指す。

観光部門では、観光コンテンツの拡充やこれまで高松を訪れていなかった修学旅行客など、新たな需要に対応した取組を引き続き進めるとともに、2025年大阪・関西万博に向け、地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりへの取組等、県、市及び賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できる受入環境の整備を図ることにより、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組む。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点とした、にぎわい創出事業に、県、市及び関係者と連携して取り組んでいく。

このような方針のもと、引き続き、21世紀の基幹産業とも言われる観光・コンベンション事業を積極的に推進するため、次の事業を実施する。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施する。

(1) コンベンション誘致事業

全国55か所の国際会議観光都市が認定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開する。

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談を始め、開催計画の提案や視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促す。

(3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催予定のコンベンション主催者に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、各施設の会場手配、託児所設置などの利用調整、開催までのノウハウの提供、コンベンション運営スタッフの紹介（無料職業紹介事業）等を行い、主催者の開催を補助すると

ともに、参加者に対して、各種観光パンフレットなどの情報提供並びに利便性の向上を図る。

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告及び、大会参加者向けの誘客プロモーション映像を活用することで、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催及び参加率向上を促す。

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知する。また、自らが、主催者や参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算し、公表する。くわえて、これまで蓄積した主催者情報及び大会情報データベースの活用など、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努める。

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議、全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施する。

(1) 国際会議等

国際会議等とは、学術、文化、技術等の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術、文化、技術等の研究の発表又は討論のための国際的な会議、スポーツ大会又はこれらに準ずるものをいう。

(2) 国内大会・国内学会等

国内大会等とは、会議、集会、セミナー等をいう。また、国内学会とは学者により構成され、学術研究の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術研究の発表又は討論のための会議、集会、セミナー又はこれに準ずるものをいう。

(3) スポーツ大会

スポーツ大会とは、その大会が行う競技の振興及び発展を目的とする競技団体又はその下部組織が主催、共催、後援等を行う大会をいう。

(4) 合宿等

合宿等とは、各種競技団体、学校などが技術向上や交流等を目的に開催するスポーツや文化活動等営利を目的としないものをいう。

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施する。

(1) 観光客等誘致及び受入事業

県外に対しては、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等を実施するとともに、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施する。国外に対しても、視察受入れや情報発信の強化を行うなど、香川県や高松市を始め、他の地域や団体とも連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組む。また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）来場者を、高松市に誘引するための取組を実施する。これら活動の効果を高めるため、国内

外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続き修学旅行に特化した助成金を交付する。

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布を始め、さぬき高松まつり等の地元観光イベントに参画することにより観光客の受入れ体制の充実を図るとともに、電動アシスト自転車の主要観光地への整備や手荷物の一時預かり等を行い、観光客の利便性の向上を図る。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルーズを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図る。

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業等各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図る。

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣県との連携が必要不可欠であることから、近隣県の関係機関と連携し、共同事業等の実施に向けた検討を行う。

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を促す。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行う。また、身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実を図り、高松市民や香川県民といった「近場へ行く」個人客の誘客や他県からの団体旅行造成の促進に努める。

5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に、人、物、情報等を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施する。

(1) サンポートのにぎわい創出事業

サンポート高松及びその周辺地域において、イベントを実施したい団体・企業等に対し、イベントに関する相談や実施に向けた協力、イベントを公募するなど、イベント件数や来場者の増加に寄与することで、サンポート高松のにぎわいを創出する。

(2) 広報宣伝事業

ホームページ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等によりサンポート高松のイメージアップや知名度向上を行う。

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施等サンポート高松のにぎわいの創出に必要な問題点の検討等を行う。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

（公社）香川県観光協会より本案内所の運営業務を受託し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性の向上を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用する。

また、観光圏整備法第 10 条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O 認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く 2 以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - F i あり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3 か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行う。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和7年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	5,741	4,689	1,052	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,000	6,000	0	
③ 事業収入				
広告等収入	377	378	△1	
使用料収入	150	150	0	
参加料収入	600	600	0	
旅行商品販売収入	586	586	0	
物品等販売収入	1,135	1,135	0	
④ 補助金等収入				
国庫補助金収入	5,600	0	5,600	
香川県補助金収入	9,970	9,570	400	
高松市補助金収入	86,104	86,104	0	
開催支援補助金事業収入	26,000	20,000	6,000	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	19,371	19,371	0	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	1	1	0	
⑦ 雑収入				
雑収入	200	200	0	
事業活動収入計	161,835	148,784	13,051	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	13,602	13,651	△49	
開催支援補助金事業費	26,000	20,000	6,000	
観光客誘致事業費	11,256	9,776	1,480	
観光振興事業費	6,180	5,486	694	
旅行業事業費	1,257	1,257	0	
にぎわい創出事業費	3,745	2,981	764	
観光施設管理運営事業費	19,371	19,371	0	
人件費	42,074	37,715	4,359	
② 管理費支出				
役員報酬	5,042	4,974	68	
人件費	15,738	15,914	△176	
法人管理運営費	17,570	17,659	△89	
事業活動支出計	161,835	148,784	13,051	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	758	813	△55	
投資活動収入計	758	813	△55	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	758	813	△55	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000	4,000	0	
財務活動収入計	4,000	4,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000	4,000	0	
② 退職給付引当金組戻支出	758	813	△55	
財務活動支出計	4,758	4,813	△55	
財務活動収支差額	△758	△813	55	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和6年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業実績

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、人・物・情報が活発に交流する個性と魅力ある都市づくりのため、観光客及びコンベンションの誘致を始め、観光とコンベンションを「有機的総合的」に展開し得る事業の取組を行ってきたほか、サンポート高松のにぎわい創出についても鋭意取組を進めてきた。

コンベンション部門では、MICE誘致の競争力強化に向け、学会本部や大学等に対しての誘致セールスの基本行動を徹底した。また、本年は、あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）の開業元年にあたり、新県立体育館整備推進総室や香川県MICE誘致推進協議会と緊密に連携し、大規模MICEの振興にも取り組んだ。一方、共同誘致事業については、課題を洗い出すとともに、商談会等のあり方について積極的に提言を行うなど、改善にも努めた。くわえて、高松市と連携し、観光・イベントの視点から都市のサステナビリティへの取り組み度合いを可視化する評価プログラム「GDS-index」において国内1位を獲得するなどブランド力の強化につなげるとともに、持続可能なMICE開催都市として重点的に取り組むべき施策を見つける機会となるよう取り組んだ。

観光部門では、「やしまーる」を中心に屋島周辺に点在する観光資源を活用し、滞在時間や観光消費の拡大を図るなど、新たな需要に対応した取組を進め、訪日外国人旅行者の誘致においては、2025年大阪・関西万博に向け、伝統ある豊かな文化、歴史、食などの魅力を発信するとともに、県、市及び賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できる受入環境の整備を図るなど、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組んだ。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点とした、にぎわい創出事業に、県、市及び関係者と連携して取り組んだ。

具体的には、コンベンション推進、観光振興、サンポート高松のにぎわい創出など、関係機関・各種団体と連携を密にし、以下の諸事業を実施した。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施した。

(1) コンベンション誘致事業

現在、全国 55 か所の国際会議観光都市が選定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開した。

① コンベンション主催団体等に対する誘致訪問

- ・ 首都圏等の主催事務局 訪問 209 団体
- ・ 四国内の大学及び岡山県内の大学等 13 大学

② 地元主催者等に対する誘致訪問

- ・ 県内における大会関係者など誘致訪問 22 団体
 - ・ 県・市立学校校長会での開催支援制度説明 4 月
- ③ 共同誘致事業
- ・ 地方都市コンベンション関連団体合同誘致セミナー（新潟・郡山・宇都宮・松本・岐阜・びわこ・高松） 3 回 東京
 - ・ I M E（国際 M I C E エキスポ）への出展 2 月 東京
 - ・ 5 都市情報交換会（盛岡・金沢・するが・高松・鹿児島） 2 月 東京
 - ・ 中国四国コンベンション誘致推進協議会 総会 7 月 山口、懇親会 12 月 東京
 - ・ 四国地区観光コンベンション推進団体情報交換会 8 月 松山、3 月 高松
 - ・ 香川県 M I C E 誘致推進協議会との連携
- (2) コンベンション誘致支援事業
- 高松市や香川県でコンベンションを開催する意向がある団体等に対し、誘致手法に関する相談、開催計画の提案及び視察の受入れを行った。
また、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促した。
- ・ 主催者等招請事業及び視察受入れ 5 団体 15 名受入れ
 - ・ 国際会議等・企業コンベンション誘致支援事業 3 件
 - ・ 開催企画書のテンプレート提供 国際 7 件、国内 4 件
- (3) コンベンション開催支援事業
- 大会主催者等に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、準備から開催までのノウハウの提供や、コンベンション運営スタッフの紹介など、情報提供及び利便性の向上を図った。
- ・ コンベンション・コンシェルジュとしての主催者支援
 - ・ コンベンション運営スタッフ紹介事業（無料職業紹介事業）
 - ・ 観光パンフレットの提供等各種参加者支援
 - ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
- (4) 広報宣伝事業
- インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告で、高松市や香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介するとともに、全国大会等の参加者向けのプロモーション映像を発信することで、コンベンションの開催及び参加率向上に向けて取り組んだ。
- ・ 団体、賛助会員等に対する啓発・周知
 - ・ 専門誌等への広告 2 回
 - ・ ホームページの充実による情報発信の強化
 - ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
 - ・ 高松 M I C E 観光プロモーション映像の発信（YouTube） 約 7,500 回再生
- (5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により収集されたデータの整備や、コンベンション開催予定表の配布など、賛助会員等に対し情報提供を行った。また、大会主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算し、公表した。くわえて、これまで蓄積した主催者情報及び大会情報データベースを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努めた。

- ・ 開催情報のデータ整備
- ・ 統計書作成・経済波及効果の試算・アンケート調査の実施 令和5年度 51億円
- ・ コンベンションカレンダーの作成と提供
- ・ 日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）ビューロー部会への参加 7月 福山、12月 水戸
- ・ 主催者情報・大会情報データベースの整備
- ・ 都市のサステナビリティ国際指標（GDS-index）への参加 66%（昨年度 53%）
- ・ ブランドタグラインとロゴを活用したMICE誘致の取組

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議や全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年度実績

国際会議等	10件（ 4件）
国内学会等	11件（ 8件）
国内大会	14件（ 9件）
スポーツ大会	15件（ 17件）
合宿等	21件（ 17件）
計	71件（ 55件）

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施した。

(1) 観光客等誘致及び受入れ事業

県外に対しては、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等を実施するとともに、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施した。国外に対しても、視察受入れや情報発信の強化を行うなど、香川県や高松市を始め、他の地域や団体とも連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組んだ。また、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）来場者を、高松市に誘引するための取組を実施した。これら活動の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続き修学旅行に特化した助成金を交付した。

① 国内観光客誘致事業

(i) 都市交流事業

- ・ 姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展 11月 彦根
- ・ ひこねの城まつりパレード 11月 彦根

(ii) 四国観光商談会 10月 大阪・10月 東京

② 訪日外国人観光客誘致事業

(i) 訪日視察・取材受入れ事業 6件 36名

③ 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた事業

(i) 観光庁 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり

(ii) J R西日本レールパス＋J T R W e b事業（高松版）の推進

(iii) かがわD X L a bを通じた事業

(iv) 観光庁 地域観光新発見事業

④ 団体旅行誘致事業補助金

募集型・受注型団体旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の募集型・受注型団体旅行に補助金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	42件	(39件)
下半期	35件	(33件)
計	77件	(72件)

⑤ 修学旅行誘致事業補助金

修学旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の修学旅行に助成金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	5件	(6件)
下半期	5件	(5件)
計	10件	(11件)

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布を始め、さぬき高松まつり等の地元観光イベントへ参画するとともに、電動アシスト自転車の主要観光地での整備や手荷物の一時預かりを引き続き行い、観光客の利便性の向上を図った。くわえて、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルージングを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性をいかした観光振興を図った。

- ・ 観光パンフレット等作成 さぬきうどん食べ歩きMAP
- ・ さぬき高松まつり 8月
- ・ 屋島山上初日来迎式 中止

- ・ 観光レンタサイクル（電動）事業 530 台 仏生山 5 台・塩江 4 台・八栗 5 台設置
- ・ 手ぶら観光推進事業（ＪＲ高松駅前） 14,991 件
- ・ 瀬戸内海クルージング事業の支援 5 月～9 月、6 回、43 名参加

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間、居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をＰＲする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使・高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業など各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図った。

① 高松市観光大使事業

- ・ 研修会 11 月 東京
- ・ 新規委嘱者 4 名

② 高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業 出務回数 54 件

③ 観光名刺販売事業

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。

- ・ 四国地区観光情報交換会 8 月 松山・3 月 高松

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」という。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を実施した。

- ・ 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第 3 種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行った。また、身近な観光資源の掘り起こしや体験プログラムの開発に取り組むとともに、モデルコースの充実に努めた。 商品造成 15 コース 156 名参加

5 サポート高松のにぎわいを創出する事業

サポート高松に人・物・情報を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施した。

(1) サポート高松のにぎわい創出事業

サポート高松において、イベントを実施したい民間団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係についてアドバイスを行うとともに、イベントアイデアを公募し、開催に向け支援するなど、関係諸団体と協力し、サポート高松のにぎわい創出に努めた。また、高松港玉藻防波堤灯台（せとしるべ）の航路標識協力団体として指定を受けたことから、本灯台の維持管理等の活動を行った。

- ・ 民間団体等主催のイベント募集及び共催等開催支援事業
支援（共催）事業 14 件（うちイベントアイデア採択事業 11 件）
- ・ ふれあいコンサート 3 月
- ・ 高松港玉藻防波堤灯台（せとしるべ）見学会 2 回 32 名

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等により、サンポート高松のイメージアップや知名度向上を図った。

- ・ ホームページを活用した情報提供事業 14 回
- ・ 情報誌等での広告宣伝事業 14 回

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施などサンポート高松のにぎわい創出に必要な問題点の検討等を行った。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用した。

また、観光圏整備法第 10 条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O 認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く 2 以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - F i あり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3 か国語に対応できるよう従事者を配置し、訪日外国人旅行者への対応を行った。

- ・ 場所 高松オルネ北館 1 階
- ・ 運営日 毎日（年中無休）
- ・ 開所時間 9：00～20：00
- ・ 対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

利用件数 82,416 件（うち外国人 18,434 件）

利用人数 65,234 人（うち外国人 12,622 人）

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 各種会議の開催

- ・ 評議員会 4 月、6 月
- ・ 理事会 6 月（2 回）、9 月、3 月
- ・ その他、役員・評議員に関すること

- (2) 賛助会員
 - ・ 賛助会員総会等の開催 総会 7月、交流会 2月
 - ・ 賛助会員名簿等の整備
 - ・ 賛助会員加入促進
 - ・ その他賛助会員に関すること
- (3) その他財団の必要なこと
 - ・ 経理業務
 - ・ 処務業務
 - ・ 事務所維持管理
 - ・ インターネットを活用した広報及び情報提供 205,933回
 - ・ 職員研修の実施
 - ・ 機関紙の発行
 - ・ その他

4 令和6年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー決算

収 支 計 算 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,689,000	6,675,470	1,986,470	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	6,000,000	5,665,000	△ 335,000	
③ 事業収入				
広告等収入	378,000	366,000	△ 12,000	
使用料収入	150,000	53,000	△ 97,000	
参加料収入	600,000	366,000	△ 234,000	
旅行商品販売収入	586,000	277,700	△ 308,300	
物品等販売収入	1,135,000	1,263,310	128,310	
④ 補助金等収入				
国庫補助金収入	5,600,000	5,272,728	△ 327,272	
香川県補助金収入	9,570,000	9,007,384	△ 562,616	
高松市補助金収入	81,104,000	80,468,014	△ 635,986	
開催支援補助金事業収入	26,500,000	26,500,000	0	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	19,371,000	18,104,789	△ 1,266,211	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	1,000	544	△ 456	
⑦ 雑収入				
雑収入	200,000	223,641	23,641	
事業活動収入計	155,884,000	154,243,580	△ 1,640,420	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	12,969,000	12,968,775	△ 225	
開催支援補助金事業費	28,252,000	28,252,000	0	
観光客誘致事業費	10,995,000	10,994,719	△ 281	
観光振興事業費	4,555,000	4,554,036	△ 964	
旅行業事業費	944,000	943,697	△ 303	
にぎわい創出事業費	2,832,000	2,831,067	△ 933	
観光施設管理運営事業費	18,628,000	18,104,789	△ 523,211	
人件費	38,162,000	38,161,301	△ 699	
② 管理費支出				
役員報酬	4,974,000	4,686,960	△ 287,040	
人件費	15,914,000	15,513,798	△ 400,202	
法人管理運営費	17,659,000	17,232,438	△ 426,562	
事業活動支出計	155,884,000	154,243,580	△ 1,640,420	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	813,000	812,309	△ 691	
投資活動収入計	813,000	812,309	△ 691	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	813,000	812,309	△ 691	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000	
財務活動収入計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	
② 退職給付引当金組戻支出	813,000	812,309	△ 691	
財務活動支出計	4,813,000	812,309	△ 4,000,691	
財務活動収支差額	△ 813,000	△ 812,309	691	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,095,622	16,680,442	△ 8,584,820
売掛金	0	6,160	△ 6,160
未収金	4,673,732	4,999,302	△ 325,570
棚卸資産	1,709,611	974,235	735,376
流動資産合計	14,478,965	22,660,139	△ 8,181,174
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	19	18	1
定期預金	49,677,832	48,957,003	720,829
投資有価証券	568,539,755	572,568,305	△ 4,028,550
基本財産合計	618,217,606	621,525,326	△ 3,307,720
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,697,357	16,885,048	812,309
供託金	3,000,000	3,000,000	0
特定資産合計	20,697,357	19,885,048	812,309
(3) その他固定資産			
建物	320,745	355,113	△ 34,368
建物附属設備	58,911	69,955	△ 11,044
器具備品	1,693,466	2,390,707	△ 697,241
電話加入権	145,600	145,600	0
その他固定資産合計	2,218,722	2,961,375	△ 742,653
固定資産合計	641,133,685	644,371,749	△ 3,238,064
資産合計	655,612,650	667,031,888	△ 11,419,238

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	246,400	△ 246,400
未払金	10,772,600	18,606,404	△ 7,833,804
未払費用	173,762	183,564	△ 9,802
前受金	197,600	195,500	2,100
預り金	961,632	1,782,465	△ 820,833
賞与引当金	3,581,120	2,845,096	736,024
未払消費税	663,760	671,571	△ 7,811
流動負債合計	16,350,474	24,531,000	△ 8,180,526
2. 固定負債			
退職給付引当金	17,697,357	16,885,048	812,309
固定負債合計	17,697,357	16,885,048	812,309
負債合計	34,047,831	41,416,048	△ 7,368,217
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
高松市出捐金	300,000,000	300,000,000	0
高松市基本財産積立金	91,906,000	91,906,000	0
香川県出捐金	150,000,000	150,000,000	0
民間団体寄付金	1,000,000	1,000,000	0
外貨建投資有価証券評価額	74,765,606	78,073,326	△ 3,307,720
指定正味財産合計	617,671,606	620,979,326	△ 3,307,720
(うち基本財産への充当額)	(617,671,606)	(620,979,326)	(△ 3,307,720)
2. 一般正味財産	3,893,213	4,636,514	△ 743,301
(うち基本財産への充当額)	(546,000)	(546,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
正味財産合計	621,564,819	625,615,840	△ 4,051,021
負債及び正味財産合計	655,612,650	667,031,888	△ 11,419,238

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,675,470	5,224,384	1,451,086
② 特定資産運用益			
退職給付資産運用益	544	510	34
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	5,665,000	5,760,000	△ 95,000
④ 事業収入			
広告等収入	366,000	365,000	1,000
使用料収入	53,000	56,600	△ 3,600
参加料収入	366,000	414,000	△ 48,000
旅行業販売収入	277,700	188,500	89,200
物品等販売収入	1,263,310	1,417,110	△ 153,800
⑤ 受取補助金			
受取国庫補助金	5,272,728		5,272,728
受取香川県補助金	9,007,384	9,570,000	△ 562,616
受取高松市補助金	80,468,014	76,866,216	3,601,798
受取開催支援事業補助金	26,500,000	19,280,666	7,219,334
⑥ 受託事業収入			
観光施設管理運営事業収入	18,104,789	17,996,087	108,702
⑦ 雑収入			
雑収入	223,641	143,708	79,933
経常収益計	154,243,580	137,282,781	16,960,799

(2) 經常費用			
① 事業費			
給料手当	33,520,993	26,506,673	7,014,320
福利厚生費	5,919,344	5,094,094	825,250
会議費	247,653	379,430	△ 131,777
旅費交通費	3,314,123	6,238,511	△ 2,924,388
報酬	557,551	577,980	△ 20,429
通信運搬費	38,644	160,742	△ 122,098
消耗品費	922,455	295,522	626,933
印刷製本費	2,523,884	3,934,590	△ 1,410,706
賃借料	560,792	552,374	8,418
支払負担金	9,852,490	12,463,555	△ 2,611,065
支払補助金	31,694,500	22,725,666	8,968,834
雑費	22,670	106,910	△ 84,240
広告宣伝費	425,850	1,039,414	△ 613,564
委託料	13,607,453	7,351,120	6,256,333
臨時雇賃金等	7,970,742	8,293,847	△ 323,105
仕入費	995,734	1,214,040	△ 218,306
人材派遣費	0	466,154	△ 466,154
報償費	200,640	1,456,596	△ 1,255,956
修繕費	0	49,500	△ 49,500
保険料	10,452	7,839	2,613
租税公課	1,121,460	1,041,171	80,289
退職給付費用	0	106,516	△ 106,516
支払手数料	135,723	122,806	12,917
新聞図書費	53,400	163,040	△ 109,640
諸会費	350,000	350,000	0
減価償却費	560,595	3,186,594	△ 2,625,999
賞与引当金繰入	2,721,510	2,028,455	693,055

② 管理費			
給料手当	9,536,866	9,463,920	72,946
福利厚生費	2,589,175	2,661,705	△ 72,530
会議費	1,046,140	777,505	268,635
旅費交通費	6,680	2,520	4,160
報酬	25,480	8,040	17,440
通信運搬費	1,127,092	1,182,419	△ 55,327
消耗品費	870,249	567,372	302,877
印刷製本費	426,294	370,711	55,583
賃借料	10,626,006	10,602,700	23,306
支払負担金	71,000	85,000	△ 14,000
雑費	20,000	0	20,000
委託料	434,720	449,900	△ 15,180
臨時雇賃金等	1,758,807	1,730,670	28,137
光熱水費	1,152,352	1,165,913	△ 13,561
役員報酬	4,686,960	4,687,400	△ 440
修繕費	4,840	3,300	1,540
燃料費	80,000	60,000	20,000
保険料	183,956	214,950	△ 30,994
租税公課	30,000	30,000	0
退職給付費用	812,309	580,443	231,866
支払手数料	236,070	158,945	77,125
備品購入費	86,329	43,370	42,959
新聞図書費	74,200	101,835	△ 27,635
諸会費	731,030	723,175	7,855
減価償却費	182,058	182,058	0
賞与引当金繰入	859,610	816,641	42,969
經常費用計	154,986,881	142,583,631	12,403,250
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 743,301	△ 5,300,850	4,557,549
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 743,301	△ 5,300,850	4,557,549

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金繰入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 743,301	△ 5,300,850	4,557,549
一般正味財産期首残高	4,636,514	9,937,364	△ 5,300,850
一般正味財産期末残高	3,893,213	4,636,514	△ 743,301
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益	△ 3,413,331	32,209,109	△ 35,622,440
基本財産運用損益	243,611	1,478,045	△ 1,234,434
一般正味財産への振替額	△ 138,000	△ 5,820	△ 132,180
当期指定正味財産増減額	△ 3,307,720	33,681,334	△ 36,989,054
指定正味財産期首残高	620,979,326	587,297,992	33,681,334
指定正味財産期末残高	617,671,606	620,979,326	△ 3,307,720
III 正味財産期末残高	621,564,819	625,615,840	△ 4,051,021

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高		0	
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（８９８）		961,632	
普通預金 百十四銀行高松市役所支店（１１６）		5,209,799	
普通預金 香川銀行本店		10,550	
普通預金 四国労働金庫本店営業部		220	
普通預金 高松信用金庫本店営業部		550	
普通預金 香川県信用組合本店営業部		550	
普通預金 みずほ銀行高松支店		430,206	
普通預金 ゆうちょ銀行六三八支店		1,482,115	
未収金 香川県ほか		4,673,732	
棚卸資産 観光名刺（台紙）		358,600	
棚卸資産 コングレスバック		1,351,011	
流動資産合計			14,478,965
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金 みずほ銀行高松支店（USD）		19	
定期預金 みずほ銀行高松支店（USD）		4,328,647	
定期預金 百十四銀行高松市役所支店		10,000,000	
定期預金 香川銀行本店		10,000,000	
定期預金 高松信用金庫本店営業部		10,000,000	
定期預金 香川県信用組合本店営業部		10,000,000	
定期預金 四国労働金庫本店営業部		5,349,185	
投資有価証券 第432回大阪府公債		49,956,452	
投資有価証券 第31回1号宮城県公募公債		50,008,349	

投資有価証券	第406回大阪府公募公債	49,987,605		
投資有価証券	米国財務省中期証券	138,184,973		
投資有価証券	(株)国際協力銀行政府保証外債	130,514,391		
投資有価証券	第1257回国庫短期証券	49,911,477		
投資有価証券	第243回共同発行市場公募地方債	99,976,508		
基本財産合計		618,217,606		
(2)	特定資産			
	退職給付引当資産			
定期預金	香川県農業協同組合本店	10,000,000		
定期預金	大和ネクスト銀行ビシャモン支店	7,697,357		
	供託金			
	第三種旅行業 高松法務局	3,000,000		
特定資産合計		20,697,357		
(3)	その他固定資産			
建物	事務所間仕切(軽量鉄骨壁)	320,745		
建物附属設備	電気設備等	58,910		
建物附属設備	事務所簡易間仕切	1		
器具備品	給与ソフト(給与大臣NX Super)	102,950		
器具備品	事務所遮光用ブラインド(金属製)	52,748		
器具備品	事務局LAN配線等設備一式	127,795		
器具備品	手ぶら観光受付カウンター	441,289		
器具備品	全国大会等情報データベース一式	161,335		
器具備品	旅行業予約管理システム	588,500		
器具備品	ワイヤレスガイドシステム	218,845		
器具備品	高松盆栽PRビデオ	1		
器具備品	高松MICE観光プロモーション映像	2		
器具備品	サンボくん着ぐるみ	1		
電話加入権	事務所 2回線	145,600		
その他固定資産合計		2,218,722		
固定資産合計			641,133,685	
資産合計				655,612,650

Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	高松市ほか	10,772,600		
未払費用	N T T 西日本ほか	173,762		
前受金		197,600		
預り金	社会保険料本人負担分ほか	961,632		
賞与引当金	当年度分	3,581,120		
未払消費税	観光案内所運営受託事業	663,760		
流動負債合計			16,350,474	
2. 固定負債				
退職給付引当金		17,697,357		
固定負債合計			17,697,357	
負債合計				34,047,831
正味財産				621,564,819

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和7年度公益社団法人香川県青果物協会事業計画

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める主要な野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定野菜）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量については、協会、県が合同で香川農業協同組合に聞き取り調査を行うとともに、産地指導に当たる。

「特定指定野菜」産地については、上記の取組みのほか、野菜指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	7年度 数量	前年度から の増減		
特定野菜	20,057	1,544	1,304,098	補給準備金の負担割合 国 1/3・1/2、県、生産者 1/3・1/4
特定指定野菜	2,257	△310	108,946	補給準備金の負担割合 国 1/2、県 1/4、生産者 1/4
合 計	22,314	1,234	1,413,044	

(2) 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	7年度 数量	前年度から の増減		
地域野菜	881	△54	116,706	補給準備金の負担割合 協会、県、生産者各 1/3

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植・新植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植・新植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a 当たり 22 万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量 (ha)	補助金額 (千円)
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 25	120,000

(2) 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会独自の事業として、(公財)中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額 (千円)
農業者の組織する団体等	原則として 1/2 以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	157

(3) 第 27 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第 27 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農業協同組合各地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を(公財)中央果実協会に推薦する。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

2 令和7年度公益社団法人香川県青果物協会収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	198	150	48	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,190	558	632	
③ 受取補助金等				
指定正味財産からの振替額	47,831	63,397	△ 15,566	
野菜事業推進事務交付金等	470	660	△ 190	
果実対策推進事務交付金等	920	1,300	△ 380	
資金造成円滑化事業補助金	39,994	40,510	△ 517	
果樹経営支援対策事業等補助金	120,000	150,000	△ 30,000	
営農振興支援助成金	4,190	4,250	△ 60	
④ 雑収益				
受取利息	6	1	6	
受取配当金	456	456	0	
経常収益計	215,255	261,281	△ 46,026	
(2) 経常費用				
① 事業費				
特定野菜補給交付金	32,500	35,818	△ 3,318	
地域野菜補給交付金	700	739	△ 39	
特定野菜負担金精算金	10,187	24,427	△ 14,240	
地域野菜負担金精算金	4,287	2,257	2,030	
果樹特別資金特別事業補助金	157	156	1	
資金造成円滑化事業納付金	39,994	40,510	△ 517	
果樹経営支援対策事業等補助金	120,000	150,000	△ 30,000	
青果物生産出荷情報提供事業	40	100	△ 60	
役員報酬	765	2,700	△ 1,935	
事務委託費（給料手当）	4,293	4,293	0	
福利厚生費	1,035	622	413	
旅費交通費	230	250	△ 20	
通信運搬費	130	140	△ 10	
消耗品・備品費	180	120	60	
印刷製本費	200	220	△ 20	

	図書研修費	40	40	0	
	賃借料	547	834	△ 287	
	会議費	80	90	△ 10	
	雑費	10	10	0	
②	管理費				
	役員報酬	385	600	△ 215	
	事務委託費（給料手当）	477	477	0	
	福利厚生費	115	70	45	
	旅費交通費	30	30	0	
	通信運搬費	30	30	0	
	消耗品・備品費	110	110	0	
	印刷製本費	70	70	0	
	図書研修費	50	30	20	
	賃借料	249	200	49	
	支払賦課金	0	0	0	
	会議費	10	10	0	
	雑費	40	40	0	
	経常費用計	216,941	264,993	△ 48,052	
	当期経常増減額	△ 1,686	△ 3,712	2,026	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 1,686	△ 3,712	2,026	
	一般正味財産期首残高	35,242	36,900	△ 1,658	
	一般正味財産期末残高	33,556	33,188	368	
II	指定正味財産増減の部				
①	特定資産運用益				
	特定資産運用益	221	24	197	
②	受取補助金等				
	特定野菜交付金補助金	88,454	0	88,454	
	地域野菜交付金補助金	0	0	0	
③	受取負担金				
	特定野菜負担金	42,874	12,329	30,545	
	地域野菜負担金	2,497	290	2,207	
④	一般正味財産への振替額	△ 47,831	△ 63,397	15,566	
	当期指定正味財産増減額	86,215	△ 50,754	136,969	
	指定正味財産期首残高	1,349,523	1,378,700	△ 29,177	
	指定正味財産期末残高	1,435,738	1,327,946	107,792	
III	正味財産期末残高	1,469,294	1,361,134	108,160	

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

3 令和6年度公益社団法人香川県青果物協会事業実績

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

15種類17種別169業務区分の特定野菜等（特定野菜・指定野菜）を対象として、価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は、21,080tで、ブロッコリーやスイートコーン、冬キャベツ等の減少により、前年度に比べ1,680t減少した。

また、補給金の交付額は20,118千円であり、交付率は1.5%と低い水準となった。

品 目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳 (千円)			補給金交付額 (千円)
			国	県	生産者	
特定野菜	18,513	1,206,370	561,347	322,507	322,516	13,594
特定指定野菜	2,567	115,944	57,972	28,983	28,989	6,524

(2) 地域野菜価格安定対策事業

4種類19業務区分の野菜を対象に価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は935tで、なばな等の減少により、前年度より49t減少した。

また、補給金の交付額は1千円であった。

品 目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳 (千円)			補給金交付額 (千円)
			協会	県	生産者	
地域野菜	935	122,810	40,937	40,936	40,937	1

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付し、産地の振興・農家の経営安定を支援した。

改植園地に対する果樹未収益期間支援事業として、令和５年度第１次及び第２次、令和６年度第１次及び第２次の事業計画承認園地に対し、次のとおり補助金を交付して、産地の振興に努めた。

計画年度	事業内容	事業量 (ha)		助成金額(円)	備 考
令和５年度 (令和６年度完了)	果樹経営支援対策事業				第１次 第２次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	12.0 0.0	25,510,778	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	12.0	26,176,100	
令和６年度 (令和６年度完了)	果樹経営支援対策事業				第１次 第２次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	3.0 0.2	5,066,706	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	3.0	6,598,940	
令和６年度 (令和６年度完了)	果樹先導的取組支援事業				第１次 第２次
	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植面積 整備面積	1.5 10.4	33,216,305	
	未収益期間支援事業				
	上記改植園地等に対する 未収益期間支援	対象面積	1.5	2,953,840	
合 計				99,522,669	

(2) 果実対策事業の推進

各地区果樹産地協議会事務局を巡回して果樹経営支援対策事業の指導を行った。また、果樹担当者会、果樹品目部会等を通じて、果実対策の円滑な推進を図った。

(3) 第２６回全国果樹技術・経営コンクールへの参加と受賞

(公財)中央果実協会他４団体が主催する第２６回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、本県から三豊市の白川徹氏・明子氏を推薦した結果、日本園芸農業協同組合連合会会長賞を受賞した。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

インターネットのホームページを開設し、生産消費情報や法人情報を生産者や消費者に提供した。

4 令和6年度公益社団法人香川県青果物協会決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,963,932	16,460,364	△ 1,496,432
未収金	0	0	0
流動資産合計	14,963,932	16,460,364	△ 1,496,432
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000	77,649,000	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	77,649,000	77,649,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金(特定野菜)	693,703,812	737,163,066	△ 43,459,254
交付準備金(地域野菜)	122,810,450	129,488,257	△ 6,677,807
交付準備金(果実対策)	0	0	0
特別業務資金(特定野菜)	16,685,288	31,134	16,654,154
特別業務資金(地域野菜)	8,022,523	5,791,620	2,230,903
特別積立金(野菜)	53,656,941	51,420,436	2,236,505
特別資金(果実)	156,841	156,760	81
地域野菜振興資金	377,000,000	377,000,000	0
特定資産合計	1,272,035,855	1,301,051,273	△ 29,015,418
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000	75,000,000	0
香川県信連出資金	22,800,000	22,800,000	0
その他の固定資産合計	97,800,000	97,800,000	0
固定資産合計	1,447,484,855	1,476,500,273	△ 29,015,418
資産合計	1,462,448,787	1,492,960,637	△ 30,511,850
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000	2,385,000	0
流動負債合計	2,385,000	2,385,000	0
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000	75,000,000	0
固定負債合計	75,000,000	75,000,000	0
負債合計	77,385,000	77,385,000	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,349,684,855	1,378,700,273	△ 29,015,418
(うち基本財産への充当額)	(77,649,000)	(77,649,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,272,035,855)	(1,301,051,273)	(△ 29,015,418)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	35,378,932	36,875,364	△ 1,496,432
正味財産合計	1,385,063,787	1,415,575,637	△ 30,511,850
負債及び正味財産合計	1,462,448,787	1,492,960,637	△ 30,511,850

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	435,293	150,337	284,956
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,921,091	32,618	2,888,473
③ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替額	52,464,412	41,314,663	11,149,749
野菜事業推進事務交付金等	344,482	356,952	△ 12,470
営農振興奨励金	4,255,845	4,309,815	△ 53,970
果実対策推進事務交付金等	858,018	1,141,934	△ 283,916
資金造成円滑化事業補助金	0	0	0
果樹経営支援対策事業等補助金	99,522,669	127,068,001	△ 27,545,332
④ 雑収益			
受取利息	6,599	331	6,268
受取配当金	456,000	456,000	0
経常収益計	161,264,409	174,830,651	△ 13,566,242
(2) 経常費用			
① 事業費			
特定野菜補給交付金	20,117,644	16,696,862	3,420,782
地域野菜補給交付金	1,271	25,553	△ 24,282
特定野菜負担金精算金	29,125,854	19,899,203	9,226,651
地域野菜負担金精算金	3,219,643	4,693,045	△ 1,473,402
果樹特別資金特別事業補助金	0	0	0
資金造成円滑化事業納付金	0	0	0
果樹経営支援対策事業等補助金	99,522,669	127,068,001	△ 27,545,332
青果物生産出荷情報提供事業	0	0	0
役員報酬	2,757,240	2,682,720	74,520
事務委託費	4,293,000	4,293,000	0
福利厚生費	623,160	622,080	1,080
旅費交通費	223,823	217,325	6,498
通信運搬費	131,251	115,667	15,584
消耗品費	125,718	116,789	8,929
印刷製本費	191,400	207,020	△ 15,620
図書研修費	35,292	31,476	3,816
賃借料	547,058	834,228	△ 287,170

会議費	78,500	94,290	△ 15,790
雑費	1,775	2,510	△ 735
② 管理費			
役員報酬	597,180	588,900	8,280
事務委託費	477,000	477,000	0
福利厚生費	69,240	69,120	120
旅費交通費	32,910	22,120	10,790
通信運搬費	28,148	27,249	899
消耗品費	107,366	108,057	△ 691
印刷製本費	55,550	55,550	0
図書研修費	106,920	0	106,920
賃借料	249,144	249,144	0
支払賦課金	0	0	0
会議費	4,503	4,860	△ 357
雑費	37,582	56,144	△ 18,562
経常費用計	162,760,841	179,257,913	△ 16,497,072
評価損益調整前当期経常増減額	△ 1,496,432	△ 4,427,262	2,930,830
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,496,432	△ 4,427,262	2,930,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,496,432	△ 4,427,262	2,930,830
一般正味財産期首残高	36,875,364	41,302,626	△ 4,427,262
一般正味財産期末残高	35,378,932	36,875,364	△ 1,496,432
II 指定正味財産増減の部			
① 特定資産運用益	135,926	564,561	△ 428,635
② 受取補助金等			
特定野菜交付金補助金	9,721,995	9,069,926	652,069
地域野菜交付金補助金	0	0	0
③ 受取負担金			
特定野菜負担金	12,597,049	21,468,768	△ 8,871,719
地域野菜負担金	994,024	2,522,928	△ 1,528,904
④ 一般正味財産への振替額	△ 52,464,412	△ 41,314,663	△ 11,149,749
当期指定正味財産増減額	△ 29,015,418	△ 7,688,480	△ 21,326,938
指定正味財産期首残高	1,378,700,273	1,386,388,753	△ 7,688,480
指定正味財産期末残高	1,349,684,855	1,378,700,273	△ 29,015,418
III 正味財産期末残高	1,385,063,787	1,415,575,637	△ 30,511,850

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	6,963,932		
定期預金	8,000,000		
未収金	0		
流動資産合計		14,963,932	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000		
基本財産合計	77,649,000		
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)			
普通預金	10,703,812		
定期預金	683,000,000		
交付準備金資産(地域野菜)			
普通預金	3,520,450		
定期預金	119,290,000		
特別業務資金(特定野菜)			
普通預金	16,685,288		
特別業務資金(地域野菜)			
普通預金	8,022,523		
特別積立金(野菜)			
普通預金	8,656,941		
定期預金	45,000,000		

特別資金(果実)			
普通預金	156,841		
地域野菜振興資金引当資産			
定期預金	377,000,000		
特定資産合計	1,272,035,855		
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000		
香川県信用農業協同組合連合会出資金	22,800,000		
その他固定資産合計	97,800,000		
固定資産合計		1,447,484,855	
資産合計			1,462,448,787
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000		
流動負債合計		2,385,000	
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000		
固定負債合計		75,000,000	
負債合計			77,385,000
正味財産			1,385,063,787

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1 令和7年度公益社団法人香川県畜産協会事業計画

Ⅰ 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

県下唯一の畜産の専門指導団体として、畜産コンサルタント資格を有する職員等が畜産農家の経営診断等を行い、畜産経営の改善、安定化の技術指導を実施する。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、離島の肉用子牛集出荷等の輸送船賃に対する奨励金を交付するとともに、高齢の繁殖雌牛から生産された肉用子牛については、低価格で取引される傾向が顕著であることから、増体や肉質に優れた若い繁殖雌牛へ更新し、経営の強化を図る取組みに対して奨励金を交付する。また、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付する。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

経営改善のため畜産特別資金を借り入れ、返還した農家や新たに借入を希望する農家等について、当協会の畜産コンサルタントや県、金融機関等が支援協議会を開催し、組織的かつ総合的な指導・助言を行う。

(4) 畜産リース指導事業

(公財) 畜産近代化リース協会のリース機器の保守管理状況調査、リース事業の普及啓発業務を受託実施する。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)、畜産経営体生産性向上対策事業(ＩＣＴ化等機械装置等導入事業)、酪農緊急パワーアップ事業(酪農労働省力化対策事業)に係る都道府県段階推進業務の(公社)中央畜産会の窓口団体として受託業務を実施する。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展に資するため、ホームページを作成し、畜産農家、会員及び畜産関係団体に対して畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供する。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産関係団体の機能強化と活性化及び相互の連携や女性組織のネットワーク化を図るとともに、経営技術や組織活動について発表する研修会の開催を支援する。

また、国際情勢の変化や飼料・資材の高騰など、厳しい畜産環境下の畜産振興に資するため畜産経営相談窓口の整備を行う。

さらに、畜産物の海外輸出を通じた県内ブランド価値の向上や地域経済の活性化、及び生産者、流通業者等の輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、(一社)日本畜産物輸出促進協会の受託業務を実施する。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

畜産農家自らが畜産物の生産から消費にわたる活動を目的に組織した団体の運営を支援するため、事務局業務を受託実施する。

(8) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターに係る取組みを全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査を実施する。

(9) 生産技術情報提供事業

家畜の生産技術指導に資する情報を整備するため、家畜の生産・出荷成績等のデータ収集及びデータの分析結果に基づく助言指導を行う。

(10) 飼料自給率向上緊急対策事業

本県の飼料自給率向上及び飼料生産基盤の強化を図るため、畜産農家と耕種農家の連携、飼料生産組織の強化及び広域流通体制の整備等の取組みを支援する。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産の安定のための基金に加入した肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に補給金を交付する。また、肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、優良和子牛生産に係る合理化努力を促す肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に支援交付金を交付する。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定のための基金に加入した肉用牛の生産者に対し、標準的粗収益が標準的生産費を下回った場合に、補填金を交付する。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

養豚経営安定のため、(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚価格が一定水準を下回った場合に、基金に加入した養豚農家に補填金を交付する交付金制度の連絡調整等の業務及び生産農家の販売頭数等の報告を行う受託業務を実施する。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

家畜生産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や農場HACCPの認証基準に基づき、指導員による構築指導を行い、

県内の農場H A C C P取組みの中核となる農家への支援等を行う。また、特定疾病自衛防疫推進事業により、県下における家畜伝染病の流行防止のため、指定する獣医師による予防接種を実施する。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛のB S Eサーベイランスを適正に行うため、死亡牛の所有者に対し、「一時保管費」、「検体提供費」及び農場段階でB S E検査の要否検討に必要な情報提供を求めるための「検査促進費」を助成する。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

家畜伝染病の口蹄疫、牛疫、牛肺疫、A S F（アフリカ豚熱）及びC S F（豚熱）に係る互助事業の普及・指導、互助基金の造成及び発生時に互助金を交付する。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

本県畜産物生産の基盤強化のため、県内外のイベントに参加して、県産特産畜産物である讃岐牛・オリーブ牛、讃岐夢豚・オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏を讃岐三畜として、一体的・効率的に銘柄化を推進する、試食会、料理講習会や料理セミナーを実施し、地域イメージ商品としての認知度を高めるほか、新聞広告、ホームページなどによる普及・啓発活動を実施する。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

酪農経営の安定と牛乳乳製品の安定供給を促進するため、県内のイベントに参加して、牛乳・乳製品の知識の紹介と消費の拡大を助長する普及・啓発活動を実施する。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

生徒、児童及び幼児の体位、体力の向上に資するため、県の指導助言の下に、地域の特性を踏まえた学校給食用牛乳の効率的供給の推進や保護者負担額の軽減のための助成金を交付する。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行う。

- ・ 会員が開催する畜産共進会等の事業に協賛し、賞状・賞品を提供する。
- ・ 畜産指導機関と連携して畜産振興に資する。

2 令和7年度公益社団法人香川県畜産協会収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	138	24	114	
受取会費	12,791	12,791	0	
受取補助金	51,570	56,844	△ 5,274	
受取助成金	17,108	18,761	△ 1,653	
受託金収益	8,283	7,777	506	
事業収益	27,879	27,343	536	
受取拠出金	2,200	1,100	1,100	
雑収益	2,116	2,077	39	
経常収益計	122,085	126,717	△ 4,632	
(2) 経常費用				
事業費	120,480	125,842	△ 5,362	
役員報酬	9,550	12,995	△ 3,445	
給料手当	32,110	28,923	3,187	
賃金	4,639	4,890	△ 251	
法定福利費	7,386	8,710	△ 1,324	
福利厚生費	380	720	△ 340	
退職給付費用	0	655	△ 655	
旅費交通費	2,780	2,991	△ 211	
通信運搬費	1,581	1,655	△ 74	
消耗品費	6,162	6,244	△ 82	
什器備品費	200	280	△ 80	
減価償却費	1,596	1,500	96	
会場費	423	317	106	
会議費	87	126	△ 39	

印刷製本費	2,451	2,577	△ 126	
修繕費	1,187	628	559	
燃料費	50	60	△ 10	
光熱水料費	691	647	44	
賃借料	6,387	7,982	△ 1,595	
保険料	1	0	1	
租税公課	976	822	154	
支払負担金	706	723	△ 17	
図書資料費	606	692	△ 86	
顧問料	679	715	△ 36	
支払手数料	15	0	15	
支払消費税	1,727	1,231	496	
協賛褒賞費	200	300	△ 100	
事務委託費	9,614	9,055	559	
宣伝広告費	473	320	153	
ホームページ維持管理費	335	335	0	
謝金	389	416	△ 27	
助成金	10,637	14,317	△ 3,680	
ワクチン購入費	11,710	11,295	415	
ワクチン接種費	4,030	3,431	599	
雑費	722	290	432	
管理費	1,605	875	730	
役員報酬	450	450	0	
法定福利費	100	90	10	
退職給付費用	720	0	720	
旅費交通費	25	25	0	
会議費	200	200	0	
印刷製本費	100	100	0	
雑費	10	10	0	
経常費用計	122,085	126,717	△ 4,632	
評価損益調整前経常増減額	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	121, 198	121, 198	0	
一般正味財産期末残高	121, 198	121, 198	0	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	27	7	20	
一般正味財産への振替額	△ 27	△ 7	△ 20	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	78, 000	78, 000	0	
指定正味財産期末残高	78, 000	78, 000	0	
III 正味財産期末残高	199, 198	199, 198	0	

3 令和6年度公益社団法人香川県畜産協会事業実績

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にし、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、離島地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

香川県畜産特別資金借受者支援協議会を開催し、資金償還終了農家の経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行うとともに、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

(4) 畜産リース指導事業

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農労働省力化対策事業（楽酪GO事業）の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員及び畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集及び畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報の提供を行い、本県畜産の発展に努めた。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

香川県養鶏協会、香川県養豚協会、香川県畜産会、讃岐畜産女性の会からの事務局業務を受託した。

(8) 畜産クラスター全国推進事業に係る全国実態調査

畜産クラスターに係る取組みを全国で推進するために必要な情報として、全国の先進的な経営体等を対象に経営内容に係る調査を行った。

(9) 生産技術情報提供事業

家畜の生産技術指導に資する情報を整備するため、家畜の生産・出荷成績等のデータ収集及びデータの分析結果に基づく助言指導を行った。

(10) 飼料自給率向上緊急対策事業

飼料自給率向上を図るため、(一社)日本草地畜産種子協会が実施する事業の県段階の窓口団体として、飼料生産組織等から提出された書類の確認及び取りまとめを行った。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

① 肉用子牛価格安定事業

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、令和6年度は、第7業務対象年間(令和2年度～令和6年度)の5年目として事業を実施した。

② 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業

本事業については、事務委託先2団体(香川県農業協同組合、(一社)香川県配合飼料価格安定基金協会)の協力を得て、肉用子牛生産者補給金制度の推進と事務処理業務の効率化等を図った。また、事業の円滑な運営のため、普及啓発、調査指導等を行った。

③ 和子牛生産者臨時経営支援事業

肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、肉用子牛生産基盤の安定を図るため、肉用子牛の出荷月齢の早期化等に取り組む和子牛生産者に対し、和子牛の取引価格の平均価格が一定水準を下回った場合に販売された和子牛を対象として、支援交付金を交付した。

④ 優良和子牛生産推進緊急支援事業

肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、肉用子牛生産基盤の安定を図るため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者に対し、和子牛の取引価格の平均価格が一定水準を下回った場合に販売された和子牛を対象として、支援交付金を交付した。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第3条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、差額分の9割(独)農畜産業振興機構交付金3/4、生産者積立金、県助成金により造成した肥育安定基金1/4)を交付金として交付した。

令和6年度は、第2業務対象年間(令和4年度～6年度)の3年目として事業を実施し、契約生産者に対し交付金を交付した。

② 肉用牛肥育経営安定交付金制度推進事業

本事業の推進、個体登録・販売申出、積立金納入、肥育牛交付金交付業務等について、事務委託先2団体（香川県農業協同組合、（一社）香川県配合飼料価格安定基金協会）の協力を得て推進を行った。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

県内の肉豚経営安定交付金制度に参加する養豚事業者等に対し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病的発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

① 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病の清浄化及び流行予防のため、ワクチン接種推進に係る防疫推進会議、昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。

② 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。

③ 野生獣衛生対策促進事業

野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。

④ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会及び馬飼養衛生普及検討会を開催し、地域馬獣医療実態調査等を実施した。

⑤ 特定疾病自衛防疫推進事業

牛・豚の各種疾病（牛ヘモフィルス、牛下痢5種混合、豚丹毒、日本脳炎等）の発生予防のため、指定獣医師による予防接種を実施した。

⑥ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

農場HACCPの構築に取り組む農場に対して、農場HACCP認証基準に基づき、指導員による農場HACCPの構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援を行った。

⑦ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業及び地域疾病対策事業）

県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での牛マイコプラズマ乳房炎の浸潤状況調査と清浄化を推進した。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進するため、県内で死亡しBSE検査を実施した牛の所有者に対し、処理経費等の助成を行った。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、豚熱等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について周知、参加促進を図った。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

讃岐三畜の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して、讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、「香川×岡山・つながる食の大博覧会」、「かがわ肉フェア」等のイベントへの参加、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、流通消費拡大に努めた。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

ドーム広場での年末・年始および年度末牛乳消費拡大PR活動、牛乳乳製品消費促進イベントとして、「ミルクメッセ 2024 in かがわ」において、搾乳模擬体験、バター作り体験等を実施した。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

国内産牛乳を学校給食用へ年間を通じて安定的かつ効率的な供給の推進に努めた。

① 学校給食用牛乳供給円滑化推進事業

学校給食用牛乳の供給についての共通認識等を醸成し、地域の特性を踏まえた供給の効率化を推進するため、推進会議等を開催した。

② 学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

学校給食用牛乳の安定的な需要の確保、保護者負担額の軽減を図るため、遠隔地、離島など供給条件が不利な地域を対象に輸送費等のかかりまし経費の一部について、供給数量に応じ供給業者に交付した。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行った。

4 令和6年度公益社団法人香川県畜産協会決算

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,832,694	57,470,760	△ 5,638,066
未収金	26,836,402	25,935,945	900,457
立替金	0	55,708	△ 55,708
貯蔵品	1,072,098	1,279,129	△ 207,031
流動資産合計	79,741,194	84,741,542	△ 5,000,348
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	2,400,000	7,200,000	△ 4,800,000
建物更新積立資産	58,855,637	57,655,637	1,200,000
畜産振興積立資産	2,300,000	2,300,000	0
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	2,000,000	0
地域自衛防疫強化事業資産	0	1	△ 1
肥育安定基金資産	297,037,020	248,041,855	48,995,165
生産者積立資産	0	69,788,848	△ 69,788,848
生産者積立準備資産	88,220,744	2,059,387	86,161,357
特別の積立資産	13,011,589	13,011,329	260
子牛運営特別基金資産	126,500,000	126,500,000	0
運営基盤強化基金資産	50,600,000	50,600,000	0
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,989	14,038,909	80
特定資産合計	654,963,979	593,195,966	61,768,013
(2) その他固定資産			
土地	12,182,500	12,182,500	0
建物	848,648	946,875	△ 98,227
構築物	3	7,980	△ 7,977
検査機器	3	3	0
什器備品	4,639,369	1,301,074	3,338,295
ソフトウェア	2,627,739	653,199	1,974,540
外部出資金	6,400,000	6,400,000	0
長期預託金	8,800,000	8,800,000	0
その他の固定資産合計	35,498,262	30,291,631	5,206,631
固定資産合計	690,462,241	623,487,597	66,974,644
資産合計	770,203,435	708,229,139	61,974,296

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,056,483	7,356,508	△ 2,300,025
預り金	289,518	2,467,786	△ 2,178,268
仮受金	1,463,500	1,625,300	△ 161,800
流動負債合計	6,809,501	11,449,594	△ 4,640,093
2. 固定負債			
肥育安定基金	297,037,020	248,041,855	48,995,165
生産者積立金	0	69,788,848	△ 69,788,848
生産者積立準備金	88,220,744	2,059,387	86,161,357
特別の積立金	13,011,589	13,011,329	260
子牛運営特別基金	55,300,000	55,300,000	0
運営基盤強化基金	25,600,000	25,600,000	0
豚特定疾病防疫基金	14,038,989	14,038,909	80
固定負債合計	493,208,342	427,840,328	65,368,014
負債合計	500,017,843	439,289,922	60,727,921
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地域自衛防疫強化事業資産	0	1	△ 1
子牛運営特別基金資産	53,000,000	53,000,000	0
運営基盤強化基金資産	25,000,000	25,000,000	0
指定正味財産合計	78,000,000	78,000,001	△ 1
(うち特定資産への充当額)	(78,000,000)	(78,000,001)	(△ 1)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	192,185,592	190,939,216	1,246,376
(うち特定資産への充当額)	(83,755,637)	(87,355,637)	(△ 3,600,000)
正味財産合計	270,185,592	268,939,217	1,246,375
負債及び正味財産合計	770,203,435	708,229,139	61,974,296

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,999	7,918	81
受取会費	12,791,000	12,791,000	0
受取補助金	41,571,933	45,827,361	△ 4,255,428
受取助成金	14,792,956	13,882,274	910,682
受託金収益	15,155,614	13,755,675	1,399,939
事業収益	25,748,681	26,302,575	△ 553,894
受取拠出金	2,145,364	770,627	1,374,737
雑収益	2,945,626	2,833,208	112,418
経常収益計	115,159,173	116,170,638	△ 1,011,465
(2) 経常費用			
事業費	112,905,809	109,941,097	2,964,712
役員報酬	13,208,343	12,279,145	929,198
給料手当	27,764,246	21,043,237	6,721,009
賃金	4,619,190	4,947,359	△ 328,169
法定福利費	7,126,049	6,103,919	1,022,130
福利厚生費	394,674	380,204	14,470
旅費交通費	2,247,328	1,757,422	489,906
通信運搬費	1,353,503	1,332,491	21,012
消耗品費	5,488,807	5,280,194	208,613
什器備品費	0	747,340	△ 747,340
減価償却費	1,393,367	1,695,703	△ 302,336
会場費	409,400	1,252,140	△ 842,740
会議費	106,568	245,467	△ 138,899

印刷製本費	1,954,014	2,251,768	△ 297,754
修繕費	1,224,220	1,435,840	△ 211,620
燃料費	49,588	54,255	△ 4,667
光熱水料費	715,114	645,966	69,148
賃借料	6,621,294	6,152,645	468,649
保険料	15,000	7,370	7,630
租税公課	957,117	653,922	303,195
支払負担金	1,164,500	973,700	190,800
図書資料費	580,742	660,590	△ 79,848
顧問料	151,800	606,100	△ 454,300
支払手数料	664,821	0	664,821
支払消費税	0	1,818,881	△ 1,818,881
協賛褒賞費	205,690	230,340	△ 24,650
事務委託費	8,731,569	8,987,844	△ 256,275
宣伝広告費	370,570	242,000	128,570
ホームページ維持管理費	142,238	177,238	△ 35,000
謝金	264,650	169,850	94,800
助成金	8,957,916	12,059,788	△ 3,101,872
ワクチン購入費	11,546,795	11,707,107	△ 160,312
ワクチン接種費	3,819,002	3,351,348	467,654
雑費	657,694	689,924	△ 32,230
管理費	1,006,985	517,744	489,241
役員報酬	124,617	45,657	78,960
法定福利費	55,724	15,596	40,128
退職給付費用	488,000	280,000	208,000
旅費交通費	23,102	32,821	△ 9,719
会議費	11,291	24,670	△ 13,379
印刷製本費	29,268	27,157	2,111
保険料	61,054	1,090	59,964
租税公課	154,694	0	154,694
支払消費税	0	71,619	△ 71,619
雑費	59,235	19,134	40,101
経常費用計	113,912,794	110,458,841	3,453,953
評価損益調整前経常増減額	1,246,379	5,711,797	△ 4,465,418
当期経常増減額	1,246,379	5,711,797	△ 4,465,418

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	3	0	3
経常外費用計	3	0	3
当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3
当期一般正味財産増減額	1, 246, 376	5, 711, 797	△ 4, 465, 421
一般正味財産増減額	1, 246, 376	5, 711, 797	△ 4, 465, 421
一般正味財産期首残高	190, 939, 216	185, 227, 419	5, 711, 797
一般正味財産期末残高	192, 185, 592	190, 939, 216	1, 246, 376
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	3, 513	3, 515	△ 2
一般正味財産への振替額	△ 3, 514	△ 3, 515	1
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	△ 1
指定正味財産期首残高	78, 000, 001	78, 000, 001	0
指定正味財産期末残高	78, 000, 000	78, 000, 001	△ 1
III 正味財産期末残高	270, 185, 592	268, 939, 217	1, 246, 375

財 産 目 録

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	51,832,694		
未収金	26,836,402		
立替金	0		
貯蔵品	1,072,098		
流動資産合計		79,741,194	
2.固定資産			
(1)特定資産			
減価償却引当資産	2,400,000		
建物更新積立資産	58,855,637		
畜産振興積立資産	2,300,000		
畜産物消費振興積立資産	2,000,000		
地域自衛防疫強化事業資産	0		
肥育安定基金資産	297,037,020		
生産者積立資産	0		
生産者積立準備資産	88,220,744		
特別の積立資産	13,011,589		
子牛運営特別基金資産	126,500,000		
運営基盤強化基金資産	50,600,000		
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,989		
特定資産合計	654,963,979		
(2)その他固定資産			
土地	12,182,500		
建物	848,648		
構築物	3		

検査機器	3		
什器備品	4,639,369		
ソフトウェア	2,627,739		
外部出資金	6,400,000		
長期預託金	8,800,000		
その他固定資産合計	35,498,262		
固定資産合計		690,462,241	
資産合計			770,203,435
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,056,483		
預り金	289,518		
仮受金	1,463,500		
流動負債合計		6,809,501	
2. 固定負債			
肥育安定基金	297,037,020		
生産者積立金	0		
生産者積立準備金	88,220,744		
特別の積立金	13,011,589		
子牛運営特別基金	55,300,000		
運営基盤強化基金	25,600,000		
豚特定疾病防疫対策基金	14,038,989		
固定負債合計		493,208,342	
負債合計			500,017,843
正味財産			270,185,592

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1 令和7年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業計画及び収支計画

1 収支計画

(1) 事業内容

西日本旅客鉄道株式会社へ鉄道施設貸付を行う。

(2) 収支予算

(単位：百万円)

営業損益	R7計画
営業収益（鉄道施設貸付料）	81
営業費用	71
・人件費（出向者負担金等）	5
・物件費	66
管理費等	3
固定資産税	19
減価償却費	44
営業利益	10
営業外収益	0
・受取利息	0
経常利益	10

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

(参考)

県では、令和2年8月20日に瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社の経営健全化方針の策定を行っている。

2 資金計画

資金の調達

(単位：百万円)

・ 鉄 道 施 設 の 貸 付 料	81
・ 仮 受 消 費 税	8
・ 前 年 度 繰 越 金	105
合 計	194

資金の使途

(単位：百万円)

・ 経 費 等	8
・ 預 託 金 返 済	40
・ 固 定 資 産 税	19
・ 消 費 税	8
・ 法 人 税	0
・ 次 年 度 繰 越 金	119
合 計	194

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示

2 令和6年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業実績

1. 西日本旅客鉄道株式会社への鉄道施設貸付を行った。

3 令和6年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	104,609	流 動 負 債	2,948
現 金 及 び 預 金	104,609	未 払 金 等	895
前 払 費 用		未 払 法 人 税 等	182
		未 払 消 費 税 等	1,871
		固 定 負 債	1,197,932
固 定 資 産	485,929	長 期 借 入 金	281,228
建 物	461	預 り 保 証 金	916,704
構 築 物	485,467	負 債 計	1,200,881
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 610,342
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 710,342
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 710,342
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 710,342
		純 資 産 計	△ 610,342
資 産 合 計	590,539	負 債 純 資 産 合 計	590,539

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

損 益 計 算 書

〔令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 鉄 道 施 設 貸 付 料	81,000	
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益		81,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		74,822
営 業 利 益		6,177
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	0	0
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	— —	—
経 常 利 益		6,177
税 引 前 当 期 純 利 益		6,177
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182
当 期 純 利 益		5,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため数値の不一致箇所あり

株主資本等変動計算書

〔 令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月31日まで〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前事業年度末残高	100,000
当事業年度末残高	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	△ 716,337
当事業年度変動額	
当期純利益	5,995
当事業年度末残高	△ 710,342
株主資本合計	
前事業年度末残高	△ 616,337
当事業年度変動額	
当期純利益	5,995
当事業年度末残高	△ 610,342
純資産合計	
前事業年度末残高	△ 616,337
当事業年度変動額	
当期純利益	5,995
当事業年度末残高	△ 610,342

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1 令和7年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業計画

当法人は、本県の県産品の販路拡大や情報発信等に関する事業を行い、もって本県の産業振興と活力ある地域社会の形成に寄与することを目的に平成25年1月に設立されたものである。

1 県産品販路拡大推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

大消費地である首都圏や関西圏の百貨店等での「香川県フェア」の開催や、首都圏の有名レストラン等において、県産食材を使用したメニューフェア等を開催し、本県ブランド品目をはじめ県産食材の認知度向上と販路開拓・拡大に努める。

② 卸・仲卸対策

首都圏飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸と連携し、取引先企業に対する販路拡大に努めるほか、大手食品卸会社と連携し、加工食品等の新規販路開拓に努める。

③ 関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業

大阪・関西万博の開催に合わせ、関西圏の外資系等ホテルのレストランにおいて、県産食材を使ったメニューを提供する「香川県フェア」を開催し、本県ブランド食材の認知度向上と販路開拓・拡大を図る。

(2) 海外販路開拓

① 海外販路開拓の推進

近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店等でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組む。

② 県産品輸出戦略協議会運営事業

県産品の海外輸出を戦略的に推進するため、県産品輸出戦略協議会を設置し、関係団体等と県産品の認知度向上と販路拡大に関する情報交換を行う。

③ グローバル企業との連携事業

連携協定を締結した株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、「P P I H」という。）との取組みを一層強化し、香港やシンガポール等の店舗での「香川フェア」の開催により、県産品の認知度向上を図り、販路拡大に努める。また、カリフォルニアやハワイ、グアムのP P I H店舗で開催される「四国フェア」への事業者の出展を促進し、米国への販路拡大を図る。

④ 北米市場への販路開拓加速化事業 新 規

市場規模の大きい地域での販路開拓・拡大を図るため、県内事業者が積極的に輸出に取り組めるよう、米国における日本食展示会の出展や輸出に必要な認証の取得を支援する。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイトSNS戦略的運用事業

県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」により、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを動画や写真・テキスト、メールマガジンやブログ、SNSなどによりタイムリーな情報発信に努める。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証事業

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催する。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏において、流通バイヤーや飲食店シェフ等を対象に、生産者等が県産食材をPRするとともに、ホテル等のシェフにより県産食材を使った料理を提供する「かがわの食」魅力体感プロモーション」を実施し、県産食材の効果的なPRに努める。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

優れた県産食材を使った料理を提供する首都圏のレストラン等を「首都圏さぬきダイニング」に認定し、レストランでのフェア開催を支援するとともに、様々なメディアで情報発信することにより、認定店の知名度を通じて、県産食材のブランド力向上を図る。

4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

県産品のブランド力の強化と販路拡大に向けて、県産食材の認知度の向上と消費拡大を図るため、県民と観光客を対象に、「かがわの食」に関する様々なイベントやフェア、プロモーション等を実施するほか、県内料理団体や生産者団体、流通業者等と連携した県産食材の情報発信を行う。

(1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業

① 「かがわの食」飲食店プロモーション事業

県内の和・洋・中の飲食店と連携し、オリーブ食材（オリーブオイル、オリーブ牛、オリーブハマチ等）や地魚等の県産食材を使った各店のオリジナルメニューを県内の店舗で提供し、特設サイト、ポスターやリーフレット等を制作するとともに、SNSを活用した情報発信を行う。

② 「かがわの食」観光客SNS情報発信事業

旅マエ・旅ナカでの観光客を対象に、「かがわの食」の認知度向上及び利用促進を図るため、影響力のある食のインフルエンサーを活用したプロモーションを実施する。

③ 滞在型観光連携事業

民間団体が行うPR事業などを活用し、香川の「食」をPRする。

(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業

① 食事業連携事業

○年明けうどん販路拡大事業

本場さぬきうどん協同組合と連携し、「年明けうどん」の普及啓発に努めるとともに、年明けうどん提供店を紹介するサイトを通して認知度向上を図る。

○地域住民による食の魅力発信事業

地域住民や首都圏のレストランと連携し、地元食材を使用した新たな食のメニュー開発を行うなど、県産食材の魅力発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図る。

② 民間事業者連携事業

県民の関心度が高い食文化や食習慣に合わせて、県内の食の団体と連携して県産食材を使用したメニュー開発及びPR販売を行うことにより、県産食材の魅力発信及び消費拡大を図るとともに、各種メディアに働きかけを行い、積極的な情報発信に努める。

節 分：さぬきまるごと恵方巻、さぬき恵方ロール

端午の節句：さぬきまるごと中華ちまき、さぬきの和ちまき、さぬきのかしわ餅

中秋の名月：さぬきの月見だんご

5 “香川×岡山” つながる食の大博覧会事業

県産食材等「かがわの食」の認知度向上と販路拡大を図るため、備讃瀬戸に面した岡山県と連携し、瀬戸内海の恵である県産食材等「食」をテーマにしたイベントを両県において開催する。

◇香川会場：令和7年5月24日（土）、25日（日）あなぶきアリーナ香川メインアリーナ等

◇岡山会場：令和7年9月20日（土）、21日（日）コンベックス岡山大展示場

6 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業

(1) 認知度向上・販路拡大対策

伝統的工芸品・地場産品の認知度向上と販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップ等と連携すること、首都圏等の店舗やオンラインショップでのフェアを開催し、フェア終了後の継続販売につなげる。

(2) 新商流確保対策

EUへの輸出が解禁された黒松盆栽について、富裕層等への販路をもつEUの有力バイヤーを産地招聘して商談会等を実施する。

(3) 香川の「BONSAI」海外ブランディング事業

EUでの香川の松盆栽等の魅力発信を行い、ブランド化の推進を図り、販路開拓・拡大につなげる。

7 アンテナショップ機能強化事業

(1) 「かがわ物産館 栗林庵」プロモーション事業

栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催するほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図る。

(2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業

「旬彩館」において、県産品のPR、消費喚起及び「売れる」県産品の掘起しや商品改良アドバイスを行うほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する事業者への支援を行う。

8 期間限定大阪アンテナショップ設置事業

関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、阪急大阪梅田駅において、期間限定で栗林庵が出展し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・拡大を図る。

9 県産品ECサイト強化事業 新 規

付加価値の高い伝統的工芸品等の販売を促進するため、県産品ECサイトを改修するとともに、首都圏での展示販売やメディアによる情報発信を行う。

10 アンテナショップ運営事業

「かがわ物産館 栗林庵」において、県産の菓子、食品、工芸・雑貨などを幅広く取り揃えて展示・販売するとともに、オンラインショップやふるさと納税等、様々なチャネルを活かして、県産品の積極的な情報発信を行う。

また、県外からの観光客だけでなく、県内の消費者に愛され信頼される販売店の実現に向けて、地元密着型フェアを開催するなど、認知度向上を図るとともに、販売促進に努める。

11 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や県外の小売店等に対して、栗林庵を通した魅力ある県産品の送り込みを行い、それら店舗を通じた県産品の認知度向上、販売拡大を図る。

12 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展するほか、各地のイベントなどに出展することを通じて、県産品の認知度向上、販売促進を図る。

13 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップを魅力あるサイトにするため、商品ラインアップを見直すなど、売上の増加に向けて精力的に取り組む。

14 県産品情報発信事業

栗林庵に展示販売する県産品の素晴らしさをきめ細やかに説明するほか、オンラインショップやSNS等を活用した情報発信、外国人観光客への対応、ワークショップやフェア等の開催に伴う消費者の反応を事業者フィードバックするなど、県産品の情報発信の強化を図り、販売促進を図る。

2 令和7年度一般財団法人かがわ県産品振興機構収支予算

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2	2	0	
基本財産運用益	2	2	0	
② 特定資産運用益	2	2	0	
県産品販路開拓推進強化対策資産	2	2	0	
③ 営業収益	310,900	307,550	3,350	
売上	292,000	292,000	0	
催事手数料収益	5,000	2,750	2,250	
旬彩館斡旋手数料収益	7,000	6,600	400	
インターネット販売手数料収益	5,000	4,400	600	
その他物販収益	1,900	1,800	100	
④ 補助・負担金等	158,156	145,755	12,401	
香川県補助金	146,352	133,951	12,401	
県農協負担金	3,000	3,000	0	
県漁連負担金	300	300	0	
受託金	8,504	8,504	0	
⑤ 雑収入	102	102	0	
その他雑収入	102	102	0	
経常収益 計	469,162	453,411	15,751	
(2) 経常費用				
① 事業費	462,186	445,269	16,917	
仕入	217,000	216,080	920	
給料	43,000	41,500	1,500	
諸手当	20,500	18,500	2,000	
賃金	2,500	400	2,100	
退職給付費用	1,152	1,152	0	

福利厚生費	9,400	8,900	500	
旅費交通費	14,794	9,295	5,499	
通信運搬費	4,420	3,788	632	
減価償却費	250	250	0	
消耗什器備品費	1,157	0	1,157	
消耗品費	5,453	4,879	574	
修繕費	700	10,700	△10,000	
印刷製本費	3,375	3,119	256	
燃料費	60	60	0	
光熱水料費	3,000	3,000	0	
会議費	359	0	359	
渉外費	7,267	11,209	△3,942	
使用料・賃借料	12,870	10,076	2,794	
広告費	3,633	1,633	2,000	
保険料	960	552	408	
手数料	9,295	11,631	△2,336	
諸謝金・負担金	17,915	19,439	△1,524	
租税公課	1,322	1,130	192	
委託費	81,714	67,886	13,828	
商品廃棄損	70	70	0	
雑費	20	20	0	
② 管理費	6,967	6,924	43	
役員報酬	5,499	5,417	82	
福利厚生費	878	867	11	
会議費	50	50	0	
通信運搬費	50	50	0	
諸謝金・負担金	450	500	△50	
租税公課	20	20	0	
雑費	20	20	0	
經常費用 計	469,153	452,193	16,960	
当期經常増減額	9	1,218	△1,209	

2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	9	1,218	△1,209	
一般正味財産期首残高	79,001	78,217	784	
一般正味財産期末残高	79,010	79,435	△425	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2)経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	

3 令和6年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業実績

1 県産品販路開拓推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

大消費地である首都圏や関西圏の百貨店等での「香川県フェア」の開催や、首都圏の有名レストランにおいて、県産食材を使用したメニューフェア等を開催し、本県ブランド品目をはじめ、県産食材の認知度向上と販路開拓・拡大に努めた。

② 卸・仲卸対策

首都圏飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸と連携し、取引先企業に対する販路拡大に努めたほか、大手食品卸会社等と連携し、加工食品等の販路開拓に努めた。

③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトの活用促進を図るとともに、カタログ通信販売、オンラインショップを運営する業者等と連携して百貨店でのギフトカタログやオンラインショップ等で県産品の認知度向上や販売促進を図った。

④ 関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施事業 新規

令和7年度開催の大阪・関西万博を見据え、関西圏の外資系ホテルレストランにおいて、県産食材を提供する「香川県フェア」を開催し、本県ブランド食材の認知度向上と販路開拓・拡大を図った。

(2) 海外販路開拓

① 海外販路開拓の推進

近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店等でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。

② 県産品輸出戦略協議会運営事業

県産品の海外輸出を戦略的に推進するため、県産品輸出戦略協議会を設置し、関係団体等と県産品の認知度向上と販路拡大に関する情報交換を行うとともに、品目別の輸出に向けた課題に関する検討会を開催した。

③ グローバル企業との連携事業

連携協定を締結したP P I Hとの取組みを一層強化し、香港やシンガポール等の店舗において「香川フェア」の開催をする等、県産品の認知度向上を図り、販路拡大に努めた。また、カリフォルニアやハワイの各店舗で開催される「四国フェア」、「中四国フェア」への事業者の出展を促進し、米国の販路拡大を図った。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」により、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを動画や写真・テキスト、メールマガジンやブログ、SNSなどによりタイムリーな情報発信を実施した。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証制度

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証商品をPRするフェアを開催した。

(3) 県産品デジタルプロモーション事業

県産品の認知度向上と消費拡大を図るため、SNS等のデジタルメディアを活用して積極的に県産品の魅力を訴求した。4種類の動画を制作しInstagram、Facebookにストーリーズ広告及びリール広告を実施した。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏において、流通バイヤーや飲食店シェフ等を対象に、生産者等が県産食材をPRするとともに、県産食材を使った料理を提供する「かがわの食」魅力体感プロモーション」を実施し、県産食材の効果的な情報発信に努めた。

(2) 「首都圏さぬきダイニング」による県産食材の認知度向上

優れた県産食材を使った料理を提供する首都圏のレストラン等を「首都圏さぬきダイニング」に認定し、レストランでのフェアの開催を支援するとともに、様々なメディアで情報発信することにより、認定店の知名度を通じた県産食材のブランド力向上に努めた。

4 「かがわの食」Happyプロジェクト事業

(1) 観光客「かがわの食」プロモーション事業

① 「かがわの食」飲食店プロモーション

県内の和・洋・中の飲食店と連携し、オリーブ食材（オリーブオイル、オリーブ牛、オリーブハマチ等）や地魚等の県産食材を使った各店のオリジナルメニューを県内延べ240店舗で提供した。特設サイトやポスター、リーフレット等を制作するとともに、SNSを活用して情報発信を行った。

② 「かがわの食」観光客SNS情報発信事業 新 規

旅マエ・旅ナカでの観光客を対象に「かがわの食」の認知度向上及び利用促進を図るため、SNSを活用し、影響力のあるインフルエンサーを起用した県産品の情報発信を実施した。

③ 滞在型観光連携事業

民間団体が行うPR事業などを活用し、香川の「食」をPRした。

(2) 県民「かがわの食」プロモーション事業

① 食事業連携事業

○年明けうどん販路拡大事業

本場さぬきうどん協同組合と連携し、「年明けうどん」の一層の認知度向上及び普及を図るため、提供店を紹介するサイトを公開するとともに、「全国ご当地うどんサミット in さぬき」会場等でPRリーフレットを配布した。

○地域住民による食の魅力発信事業

丸の内ホテル（東京）と連携し、島キッチン（豊島）において地元食材を使用した新たなメニュー開発を行うなど県産食材の魅力発信を行い、認知度向上及び消費拡大を図った。

② 民間事業者連携事業

県民の関心度が高い食文化や食習慣に合わせて、県内の食の団体と連携して県産食材を使用したメニュー開発及びPR販売を行うことにより、県産食材の魅力発信及び消費拡大を図ったほか、各種メディアに働きかけを行い、積極的な情報発信に努めた。

5 瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念 “香川×岡山” 食の大博覧会事業 新 規

県産食材等「かがわの食」の認知度向上と販売拡大を図るため、瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機に、備讃瀬戸に面した岡山県と連携し、瀬戸内海の恵である県産食材等「食」をテーマにしたイベントを両県において開催した。

◇香川会場：令和 6 年 6 月 21 日（土）、22 日（日）サンメッセ香川 大展示場、第一屋外展示場

◇岡山会場：令和 6 年 10 月 19 日（土）、20 日（日）きびプラザ周辺

6 地場産品・伝統的工芸品等のブランド力強化・販路拡大事業

(1) 認知度向上・販路拡大対策

伝統的工芸品・地場産品の認知度向上と販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップ等と連携し、店舗やオンラインショップでのフェアを開催するなど、フェア終了後の継続販売につなげた。また、令和 7 年度開催の大阪・関西万博を見据え、関西圏の百貨店のフェアに出展した。

(2) 新商流確保対策

EUへの輸出が解禁された黒松盆栽について、富裕層への販路を持つ南フランスの地元盆栽店において意見交換、商談を実施した。

(3) 香川の「BONSAI」海外ブランディング事業

EUでの香川の松盆栽等のブランド化の推進や、販路開拓・拡大を図るため、スペイン・タラゴナ及び南フランス・ニース、カンヌにおいて、現地の 5 つ星ホテル等でのPRイベントや盆栽贈呈式等を実施し、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信した。現地盆栽バイヤーや、カンヌ市からは、引き続き、本県盆栽のPRへの協力に前向きな御意見をいただいたほか、現地の盆栽事業者や美術館、ホテル等との協力関係を築くことができた。11 月には、ニースの盆栽バイヤーが初来県し、松盆栽の買い付けを行った。

7 アンテナショップ機能強化事業

(1) 「かがわ物産館 栗林庵」プロモーション事業

栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催したほか、伝統工芸士や県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。

(2) 「香川・愛媛せとうち旬彩館」プロモーション事業

旬彩館において、県産品のPR、消費喚起及び「売れる」商品の掘起しや改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでテストマーケティングを実施する事業者への支援を行った。

(3) 栗林庵リニューアル事業 新 規

栗林庵において、利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、全面リニューアルを行い、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図った。

8 期間限定大阪アンテナショップ設置事業 新 規

関西圏における県産品の認知度向上やブランド力強化を図るため、阪急大阪梅田駅において、期間限定で栗林庵が出展し、県産品の効果的な情報発信を行った。

4 令和6年度一般財団法人かがわ県産品振興機構決算

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	81,736,008	95,972,469	△14,236,461
売掛金	12,056,140	13,021,172	△965,032
未収金	19,387,130	14,505,642	4,881,488
棚卸資産	4,725,145	4,179,462	545,683
貯蔵品	38,008	35,723	2,285
仮払金	728,372	4,262,705	△3,534,333
流動資産合計	118,670,803	131,977,173	△13,306,370
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	40,000,000	40,000,000	0
(3) その他固定資産			
什器備品	12,572,796	4,306,485	8,266,311
減価償却累計額	△3,221,476	△2,475,377	△746,099
その他固定資産合計	9,351,320	1,831,108	7,520,212
固定資産合計	79,351,320	71,831,108	7,520,212
資産合計	198,022,123	203,808,281	△5,786,158
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	14,059,590	25,343,275	△11,283,685
未払金	39,318,809	59,941,698	△20,622,889

預り金	4,535,635	2,795,275	1,740,360
仮受金	131,178	0	131,178
未払法人税等	3,994,000	3,489,200	504,800
未払消費税等	1,687,000	462,200	1,224,800
流動負債合計	63,726,212	92,031,648	△28,305,436
負債合計	63,726,212	92,031,648	△28,305,436
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	104,295,911	81,776,633	22,519,278
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	0
正味財産合計	134,295,911	111,776,633	22,519,278
負債及び正味財産合計	198,022,123	203,808,281	△5,786,158

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	288,582,110	294,516,884	△5,934,774
かがわ物産館販売手数料	756,814	623,011	133,803
催事手数料	6,214,040	2,345,029	3,869,011
旬彩館斡旋手数料	6,039,648	5,929,530	110,118
インターネット販売手数料	3,802,863	3,691,726	111,137
その他物販手数料	1,382,741	1,337,486	45,255
売上収入	270,386,004	280,590,102	△10,204,098
② 受取補助金等	114,008,877	89,652,690	24,356,187
受取負担金	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金	102,977,969	78,621,782	24,356,187
受取受託金	7,730,908	7,730,908	0
③ その他雑収入	690,530	57,946	632,584
利息収益	84,450	8,615	75,835
その他雑収入	604,852	34,764	570,088
為替差益	1,228	14,567	△13,339
経常収益計	403,281,517	384,227,520	19,053,997
(2) 経常費用			
① 事業費	373,871,280	366,987,984	6,883,296
仕入	177,443,394	203,422,763	△25,979,369
給料	41,610,782	38,466,750	3,144,032
諸手当	16,172,254	15,985,916	186,338
臨時雇賃金	3,788,255	133,000	3,655,255
退職給付費用	816,000	1,072,000	△256,000
福利厚生費	11,867,408	8,245,432	3,621,976
旅費交通費	6,134,852	4,459,656	1,675,196

	通信運搬費	1,828,898	2,555,300	△726,402
	減価償却費	746,098	509,252	236,846
	消耗什器備品費	37,793	0	37,793
	消耗品費	5,079,282	3,899,667	1,179,615
	修繕費	3,047,476	3,538,800	△491,324
	印刷製本費	1,877,493	1,516,857	360,636
	燃料費	35,571	42,723	△7,152
	光熱水料費	1,937,012	1,983,561	△46,549
	渉外費	2,914,861	3,246,225	△331,364
	使用料・賃借料	7,347,246	9,302,363	△1,955,117
	広告費	349,863	581,091	△231,228
	保険料	72,460	459,042	△386,582
	手数料	9,260,637	8,682,250	578,387
	諸謝金・負担金	16,314,527	15,782,899	531,628
	租税公課	6,289,867	5,259,341	1,030,526
	支払負担金	367,364	358,455	8,909
	委託料	58,389,117	37,355,497	21,033,620
	商品廃棄損	34,114	51,994	△17,880
	棚卸損	0	63,425	△63,425
	什器備品除却損	1	0	1
	雑費	108,655	13,725	94,930
②	管理費	2,896,959	5,496,280	△2,599,321
	役員報酬	2,124,005	3,204,092	△1,080,087
	福利厚生費	10,182	1,708,447	△1,698,265
	会議費	9,046	15,054	△6,008
	通信運搬費	56,982	38,116	18,866
	保険料	51,066	0	51,066
	諸謝金・負担金	600,000	480,000	120,000
	租税公課	33,000	22,150	10,850
	雑費	12,678	28,421	△15,743
	經常費用計	376,768,239	372,484,264	4,283,975
	評価損益等調整前当期經常増減額	26,513,278	11,743,256	14,770,022
	評価損益等計	0	0	0
	当期經常増減額	26,513,278	11,743,256	14,770,022

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	3,994,000	3,489,200	504,800
当期一般正味財産増減額	22,519,278	8,254,056	14,265,222
一般正味財産期首残高	81,776,633	73,522,577	8,254,056
一般正味財産期末残高	104,295,911	81,776,633	22,519,278
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	134,295,911	111,776,633	22,519,278

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
	現金	1,962,134		
	預金	79,773,874		
	売掛金	12,056,140		
	未収金	19,387,130		
	棚卸資産	4,725,145		
	貯蔵品	38,008		
	仮払金	728,372		
	流動資産合計		118,670,803	
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
	定期預金	30,000,000		
(2) 特定資産				
	県産品販路開拓推進強化対策資産	40,000,000		
(3) その他固定資産				
	什器備品	9,351,320		
	固定資産合計		79,351,320	
	資産合計			198,022,123
II 負債の部				
1. 流動負債				
	買掛金	14,059,590		
	未払金	39,318,809		
	預り金	4,535,635		
	仮受金	131,178		
	未払法人税等	3,994,000		
	未払消費税等	1,687,000		
	流動負債合計		63,726,212	
	負債合計			63,726,212
	正味財産			134,295,911